

2023年度

姫路市内企業の事業承継に関する調査  
報告書

2024年3月

姫路商工会議所 姫路経済研究所



# 目次

I. 調査概要	
1. 調査概要	1
2. 回答事業所の属性	2
II. 調査結果	
1. 事業承継の検討状況	9
2. 後継者（候補者）との関係【親族内承継】	11
2. 後継者（候補者）との関係【親族外承継】	13
3. 事業承継の意思伝達の状況	15
4. 事業承継の予定時期	17
5. 事業承継における「障害・課題」	19
5. 事業承継における「障害・課題」への「準備・対策」状況	22
6. (1) 事業承継を検討していない理由	23
6. (2) 何年前に事業承継を行いましたか。	25
6. (3) 何年後に事業承継を予定していますか。	26
7. (1) 後継者（候補者）がいたら事業を継続したいと思いますか。	27
7. (2) 廃業を検討している理由	29
8. 先代経営者から事業引継ぎにあたり苦労した点、または、これから引き継ぐにあたり苦労すると想定される点	33
9. 有効だと思ふ後継者教育	35
10. 後継者教育の準備状況	37
11. 今後利用したい支援内容	39
12. 事業承継に関する相談先	41
13. 事業承継に関する支援制度の利用状況・認知度	
(1) 法人版事業承継税制（特例措置）	44
(2) 個人版事業承継税制（特例措置）	45
(3) 事業承継・引継ぎ補助金	46
(4) 事業継続支援事業費補助金	47
(5) 兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター	48
(6) 姫路商工会議所 事業承継相談窓口	49
(7) 姫路商工会議所 後継者塾	50
III. まとめ	51
資料編（クロス集計等）	53
資料編（調査票）	

## I. 調査概要

### 1. 調査概要

#### (1) 調査目的

中小企業の事業承継の取り組み状況および今後の計画等の実態について調査し、当所の事業承継支援に活用するとともに、事業承継に関連した施策の周知を行う。

#### (2) 調査対象

姫路市内 6, 263事業所（姫路商工会議所・姫路市商工会の会員企業）

#### (3) 調査期間

2023年12月25日～2024年2月9日

#### (4) 調査方法

対象事業所へアンケート調査票を送付し、集計・分析した。

#### (5) 回答状況

- ・ 発送数：6, 263事業所
- ・ 回答数：1, 013事業所
- ・ 回答率：16.2%

#### (6) 調査結果の見方

- ・ 集計上の数値の取り扱い

集計は小数第二位を四捨五入しているため、数値の合計が100%にならない場合がある。

- ・ 図表中の記号「n」

当該質問での回答者数のことである。

- ・ 規模の分類

業種や従業員数に基づき、以下の表の通り設定する。

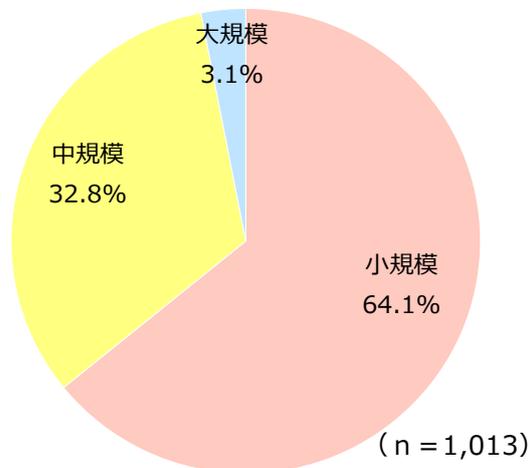
	1～5人	6～20人	21～50人	51～100人	101～300人	301人～
建設業	小規模		中規模		大規模	
製造業	小規模		中規模		大規模	
情報通信業	小規模	中規模		大規模		
運輸業	小規模		中規模		大規模	
卸売業	小規模	中規模		大規模		
小売業	小規模	中規模		大規模		
金融・保険業	小規模		中規模		大規模	
不動産業	小規模		中規模		大規模	
飲食・宿泊業	小規模	中規模		大規模		
医療・福祉	小規模	中規模		大規模		
教育・学習支援業	小規模	中規模		大規模		
サービス業	小規模	中規模		大規模		

## 2. 回答事業所の属性

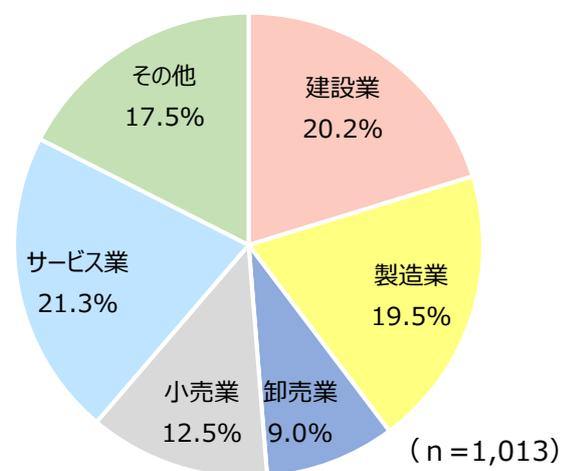
上段：件数 下段：構成比

業種別/規模別	1~5人	6~20人	21~50人	51~100人	101~300人	301人~	全体 (n=1,013)
建設業(n=205)	83 40.5%	87 42.4%	27 13.2%	4 2.0%	4 2.0%	0 0.0%	205 20.2%
製造業(n=198)	57 28.8%	75 37.9%	32 16.2%	16 8.1%	14 7.1%	4 2.0%	198 19.5%
卸売業(n=91)	25 27.5%	37 40.7%	18 19.8%	7 7.7%	4 4.4%	0 0.0%	91 9.0%
小売業(n=126)	91 72.2%	26 20.6%	5 4.0%	0 0.0%	1 0.8%	3 2.4%	126 12.5%
サービス業(n=216)	120 55.6%	58 26.9%	19 8.8%	3 1.4%	11 5.1%	5 2.3%	216 21.3%
その他(n=177)	84 47.5%	60 33.9%	22 12.4%	7 4.0%	2 1.1%	2 1.1%	177 17.5%
情報通信業(n=11)	5 45.5%	3 27.3%	2 18.2%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	11 1.1%
運輸業(n=32)	4 12.5%	17 53.1%	6 18.8%	3 9.4%	1 3.1%	1 3.1%	32 3.2%
金融・保険業(n=12)	5 41.7%	7 58.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 1.2%
不動産業(n=37)	29 78.4%	4 10.8%	3 8.1%	1 2.7%	0 0.0%	0 0.0%	37 3.7%
飲食・宿泊業(n=52)	28 53.8%	20 38.5%	3 5.8%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	52 5.1%
医療・福祉(n=21)	8 38.1%	4 19.0%	7 33.3%	1 4.8%	0 0.0%	1 4.8%	21 2.1%
教育・学習支援業(n=12)	5 41.7%	5 41.7%	1 8.3%	1 8.3%	0 0.0%	0 0.0%	12 1.2%
全体(n=1,013)	460 45.4%	343 33.9%	123 12.1%	37 3.7%	36 3.6%	14 1.4%	1,013 100.0%

(1) 規模

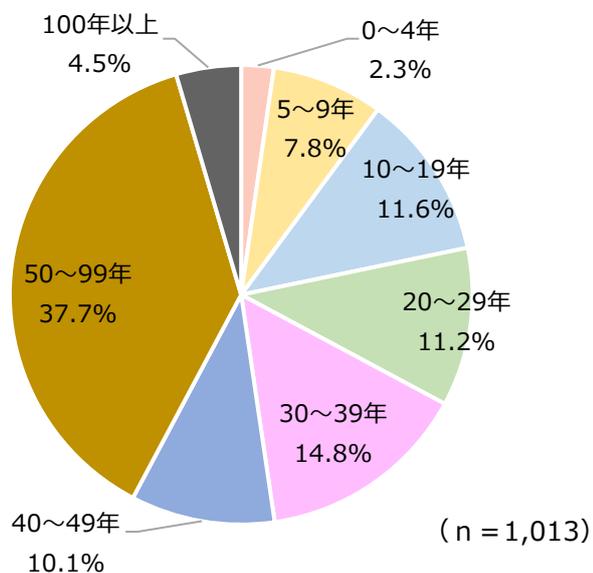


(2) 業種

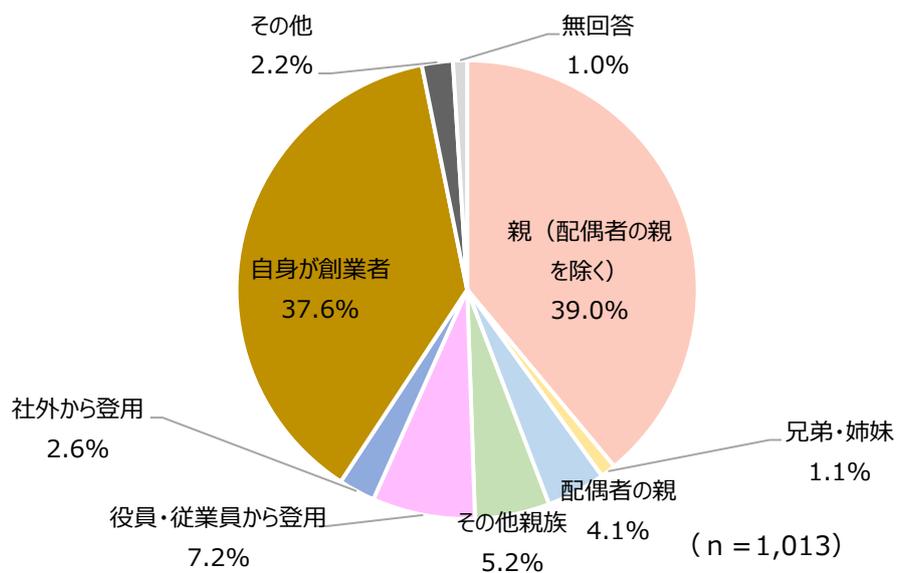


### (3) 業歴（創業）

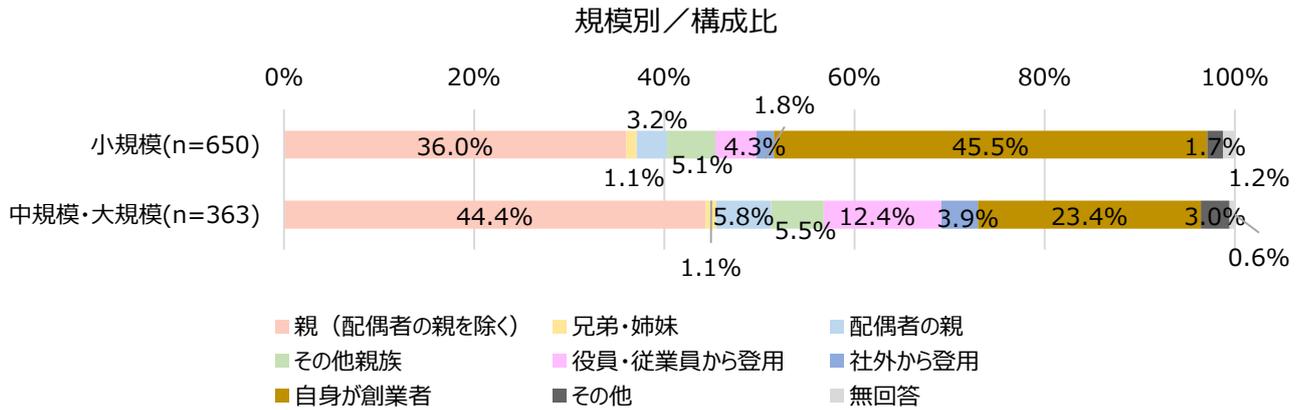
（平均業歴 46 年）



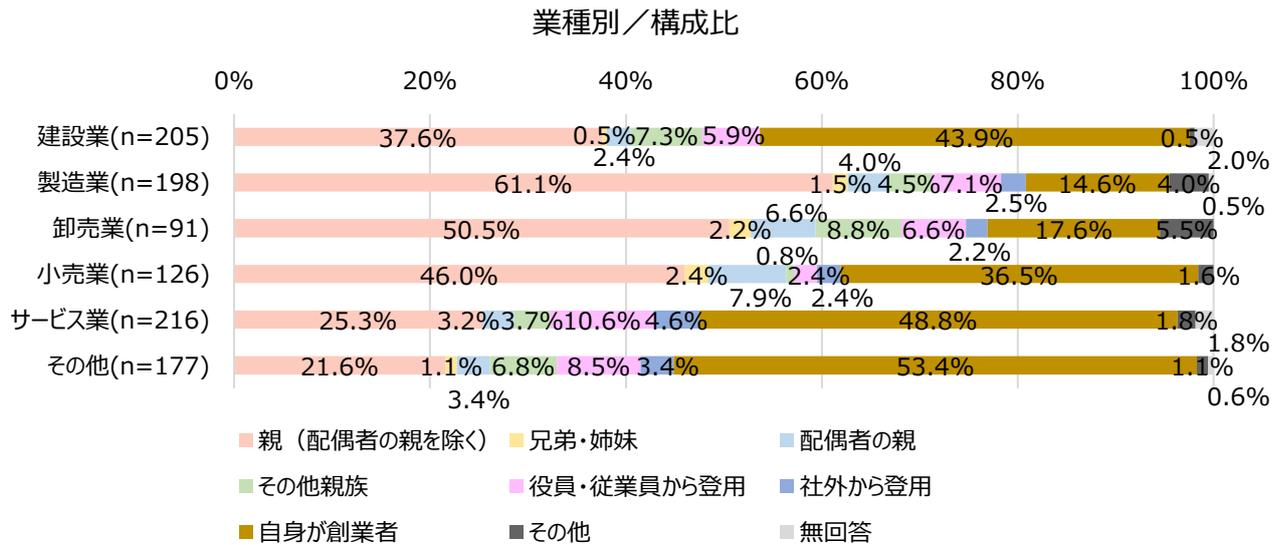
### (4) 先代表者との関係



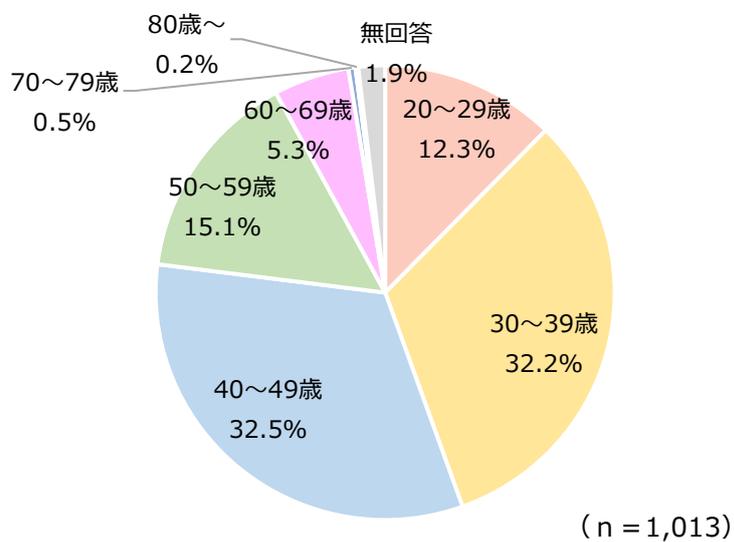
規模別



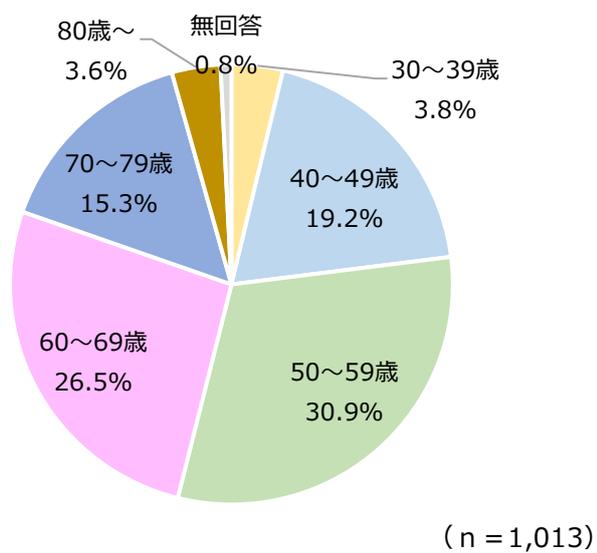
業種別



(5) 経営者に就任した年齢  
(平均年齢 41 歳)



(6) 代表者の現在の年齢  
(平均年齢 58 歳)



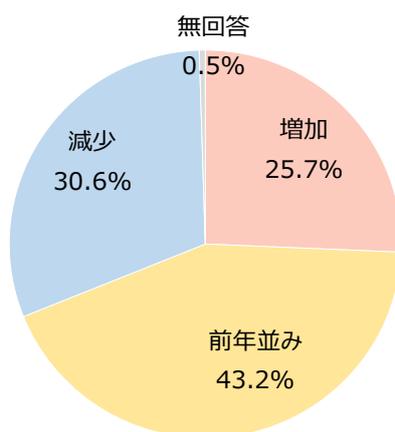
(7) 回答事業所の2023年度売上見込み

2023年度の売上見込みについては、「増加」と回答した割合は25.7%、「前年並み」が43.2%、「減少」が30.6%となっている。

規模別では、中規模・大規模は「増加」(37.2%)の割合が高い。小規模は、中規模・大規模に比べて、「前年並み」(44.0%)の割合が高い。

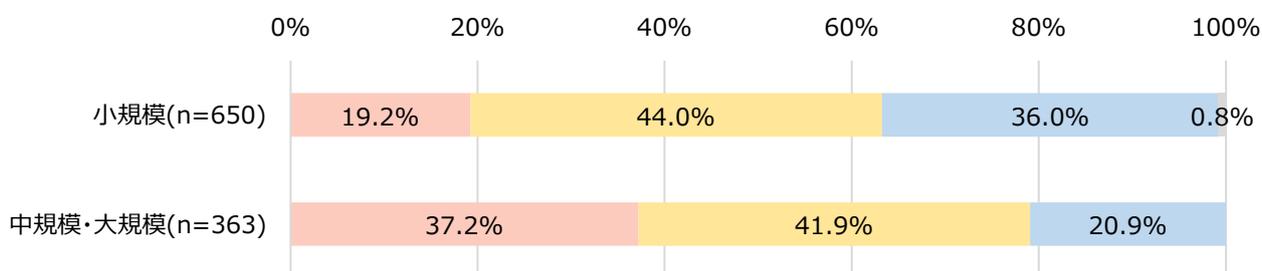
業種別では、製造業(27.8%)、卸売業(26.4%)が「増加」と回答した割合が高い。一方、小売業(46.8%)、サービス業(30.9%)が「減少」と回答した割合が高くなっている。

2023年度 売上見込み

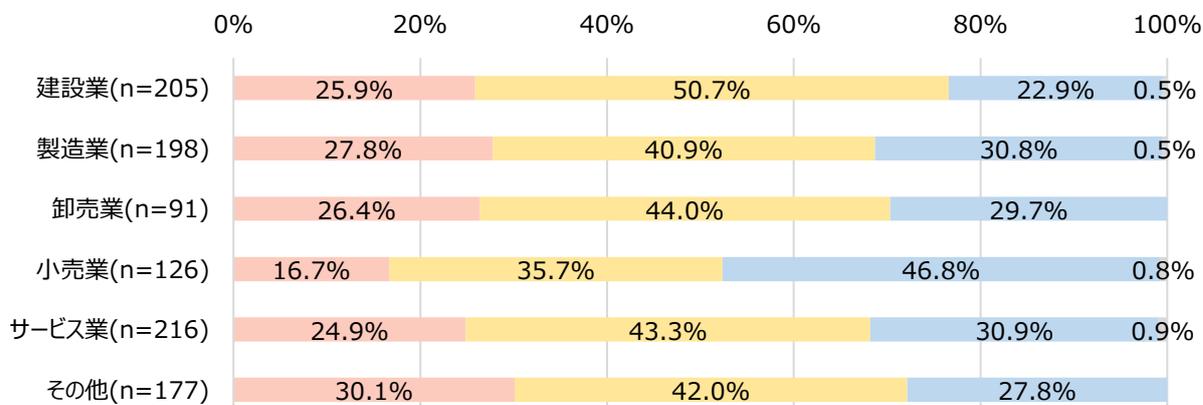


(n = 1,013)

規模別／構成比



業種別／構成比



■ 増加 ■ 前年並み ■ 減少 ■ 無回答

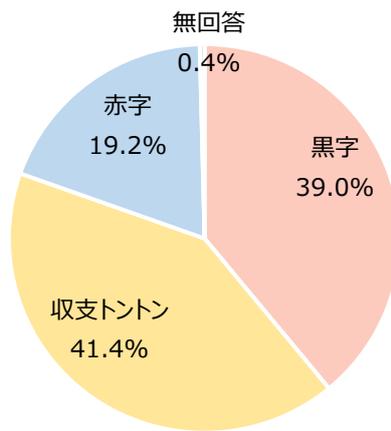
(8) 回答事業所の2023年度業績見込み

2023年度の業績見込みについては、「黒字」と回答した割合は39.0%、「収支トントン」が41.4%、「赤字」が19.2%となっている。

規模別では、中規模・大規模は「黒字」(57.0%)の割合が高い。小規模は、中規模・大規模に比べて、「収支トントン」(45.8%)の割合が高い。

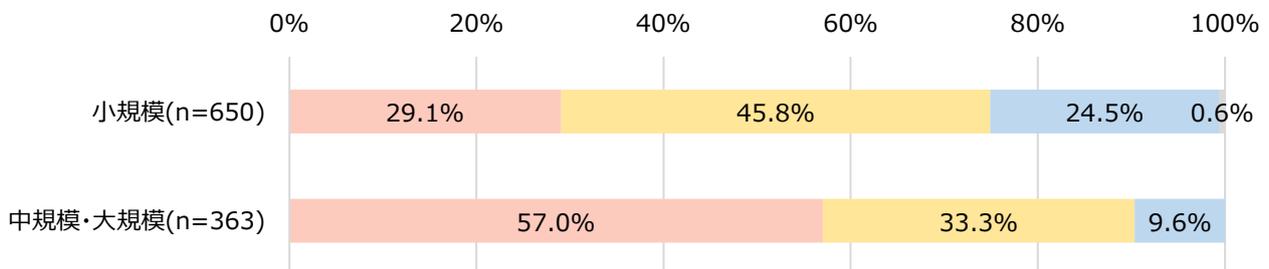
業種別では、卸売業(58.2%)、製造業(41.4%)が「黒字」と回答した割合が高い。一方、小売業(37.3%)が「赤字」と回答した割合が高くなっている。

2023年度 業績見込み

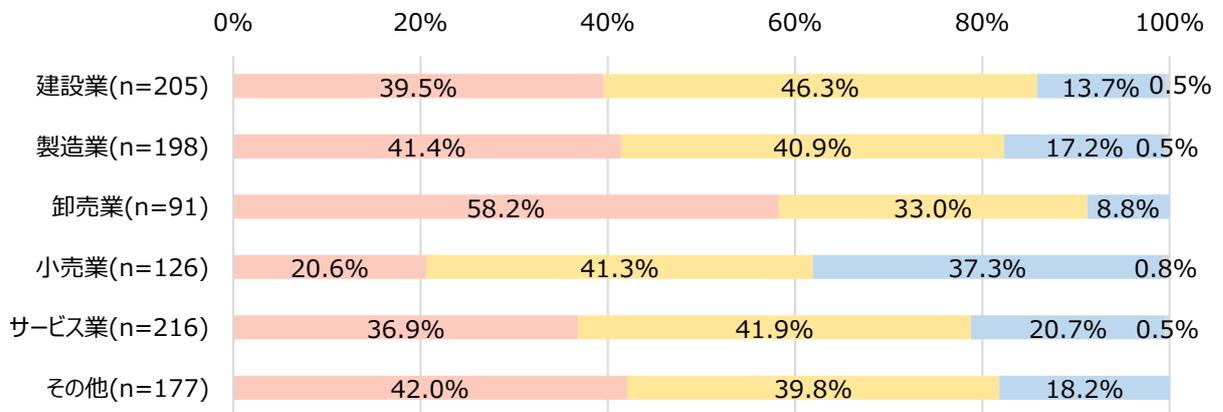


(n = 1,013)

規模別／構成比



業種別／構成比



■ 黒字 ■ 収支トントン ■ 赤字 ■ 無回答

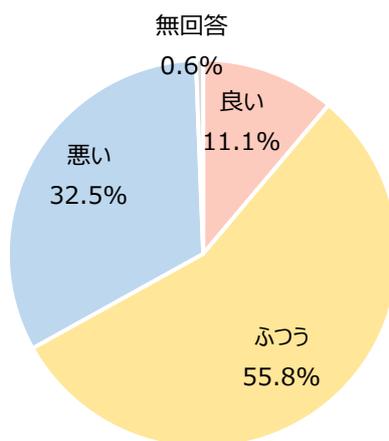
(9) 回答事業所の2024年度見通し

2024年度の見通しについては、「良い」と回答した割合は11.1%、「ふつう」が55.8%、「悪い」が32.5%となっている。

規模別では、中規模・大規模は「良い」(15.7%)の割合が高い。小規模は、中規模・大規模に比べて、「悪い」(36.5%)の割合が高い。

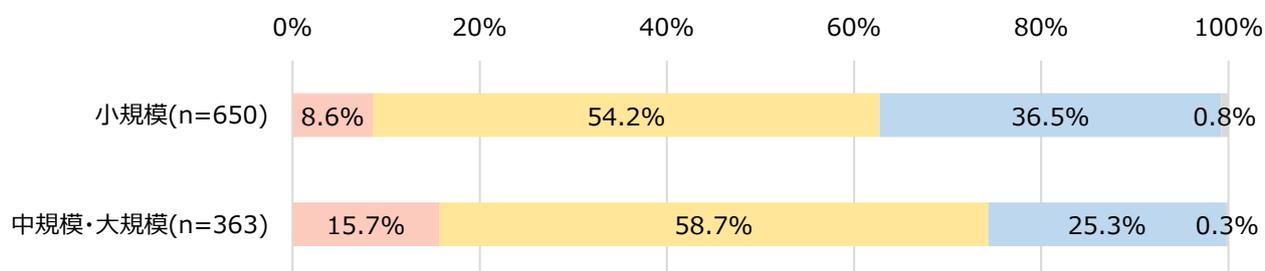
業種別では、製造業(15.2%)が「良い」と回答した割合が高い。一方、小売業(55.6%)が「悪い」と回答した割合が高くなっている。

2024年度 今後の見通し

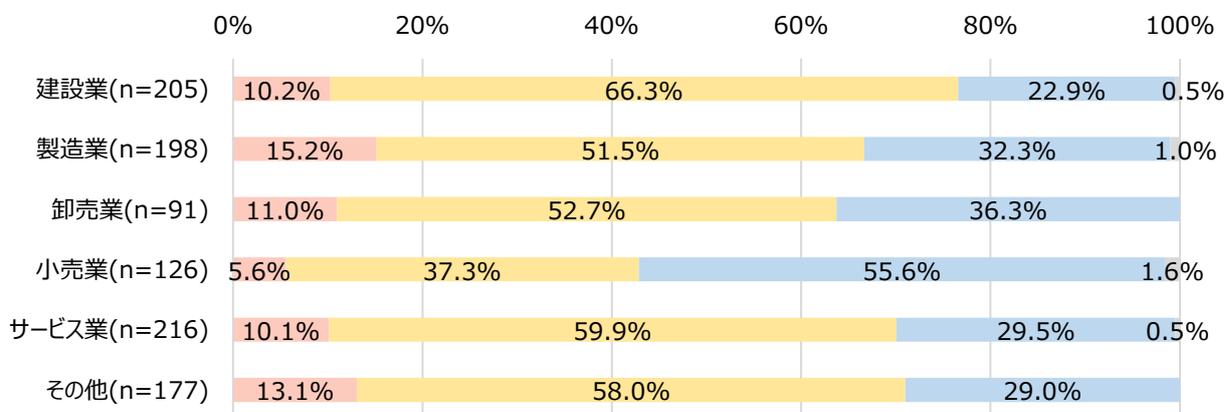


(n = 1,013)

規模別／構成比



業種別／構成比



■ 良い ■ ふつう ■ 悪い ■ 無回答

## II. 調査結果

### 1. 事業承継の検討状況

事業承継の検討状況については、「検討している」が42.4%、「検討していない」が57.6%であった。規模別では、中規模・大規模は「検討している」の割合が高い。一方、小規模は、「検討していない」の割合が高い。業種別では、卸売業（52.7%）、建設業（50.2%）は「検討している」と回答した割合が高い。一方、小売業（68.3%）、サービス業（65.4%）は「検討していない」と回答した割合が高くなっている。

図 1. (1) 事業承継の検討状況

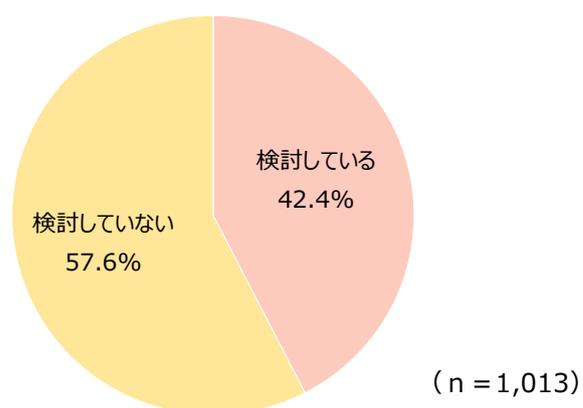


図 1. (2) 規模別／構成比

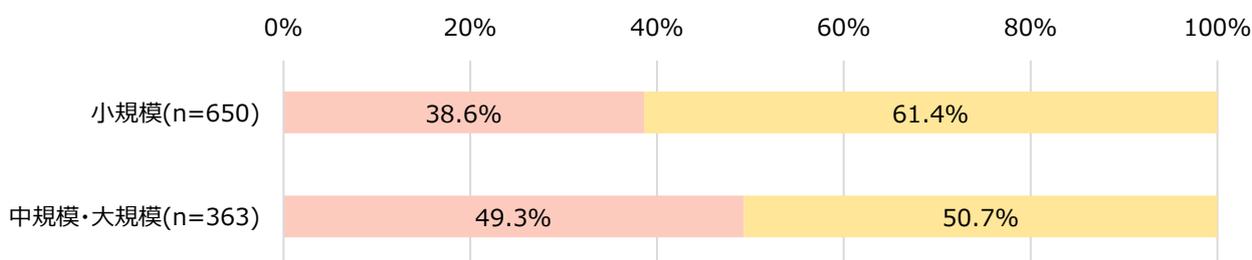
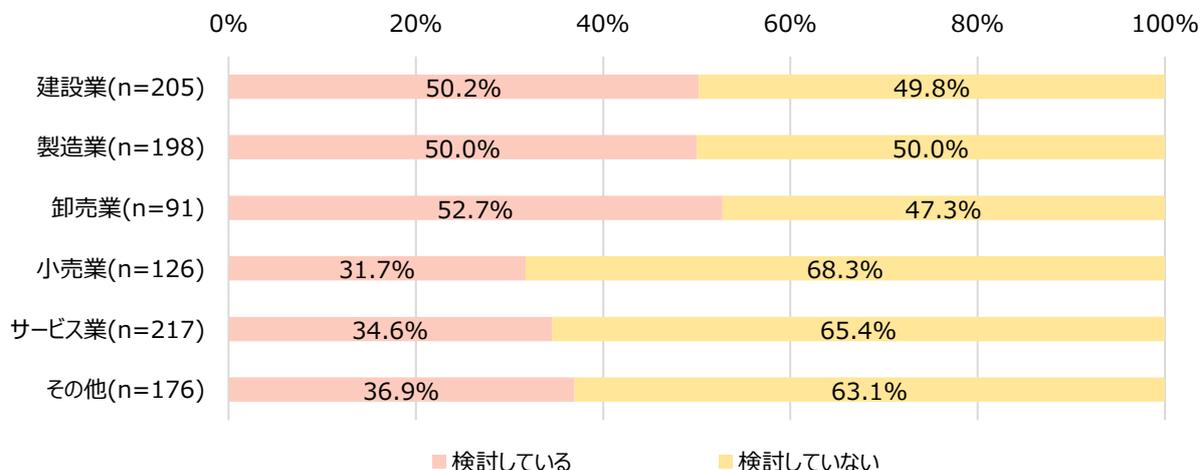


図 1. (3) 業種別／構成比



(参考) 2019年度 姫路市内企業の事業承継に関する調査

図 1. (1) 事業承継の検討状況

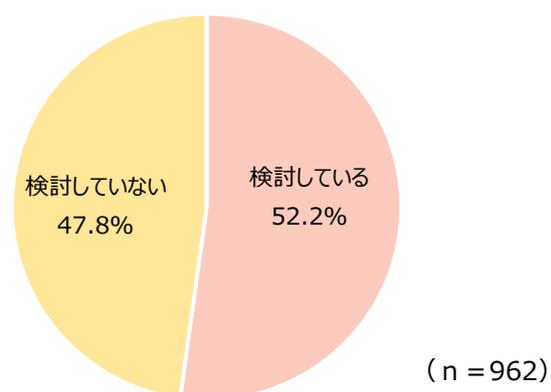


図 1. (2) 規模別／構成比

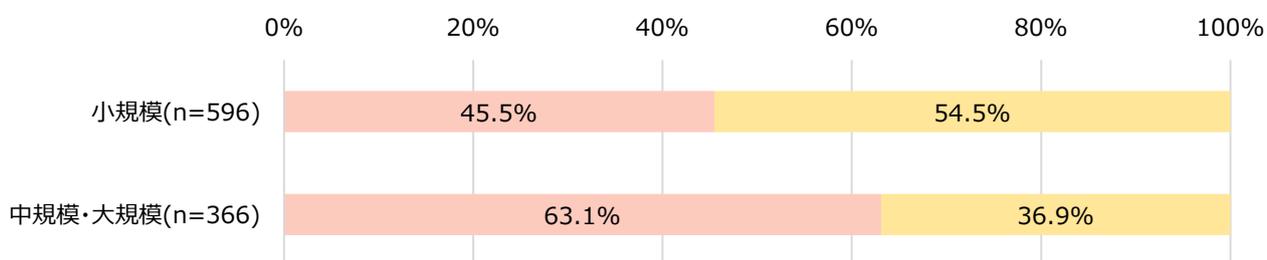
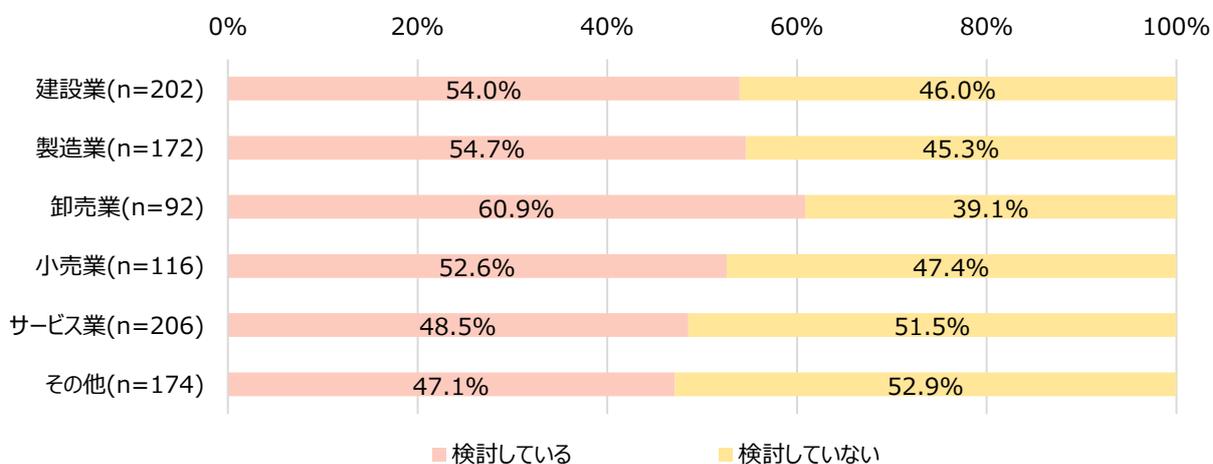


図 1. (3) 業種別／構成比



## 2. 後継者（候補者）との関係【親族内承継】

（「検討している」と回答した企業（430件）への質問）

後継者（候補者）については、「息子・娘」（72.9%）の割合が最も高い。

規模別では、規模を問わず「息子・娘」の割合が7割を超えている。

業種別では、建設業（78.5%）、製造業（73.8%）は「息子・娘」と回答した割合が高い。

図 2. (1) 後継者（候補者） 親族内承継

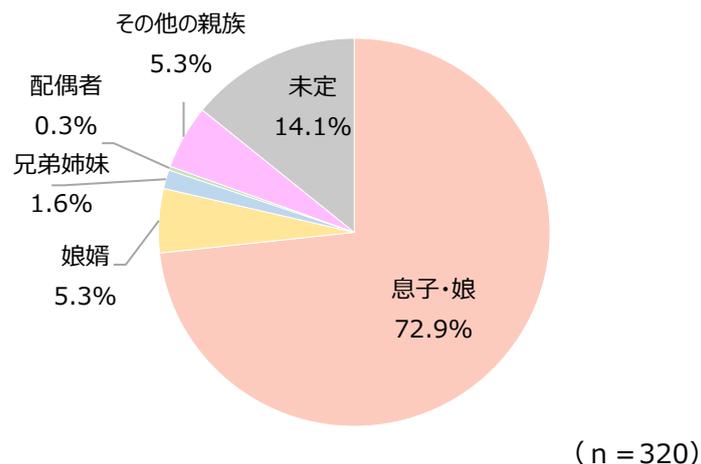


図 2. (2) 規模別／構成比

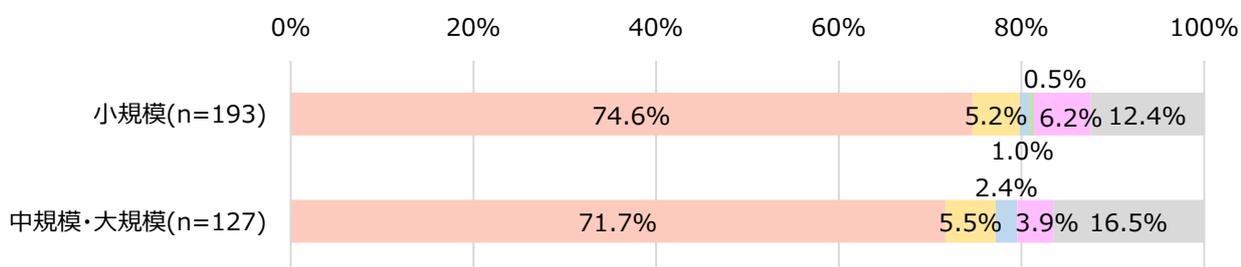
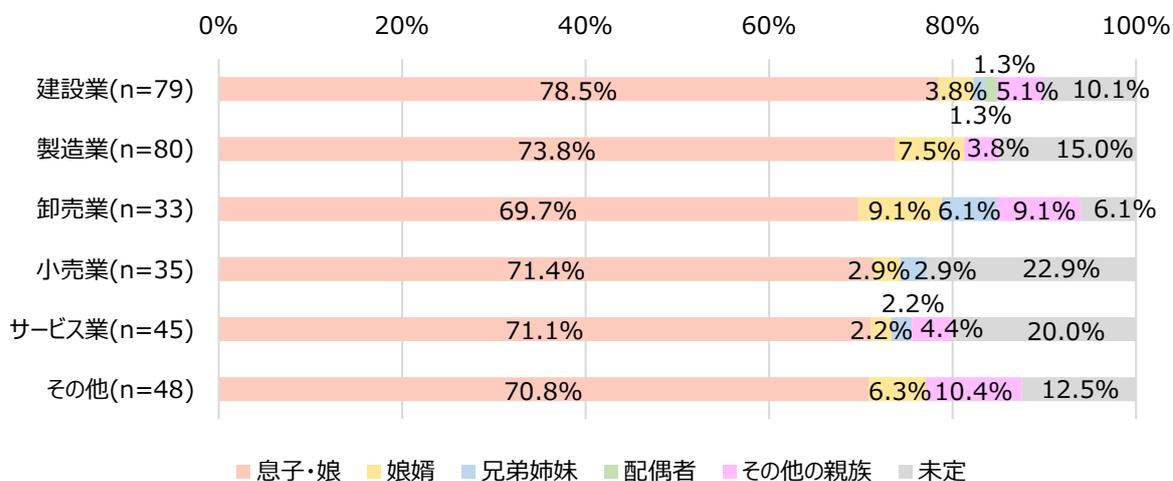


図 2. (3) 業種別／構成比



(参考) 2019年度 姫路市内企業の事業承継に関する調査

図 2. (1) 後継者（候補者） 親族内承継

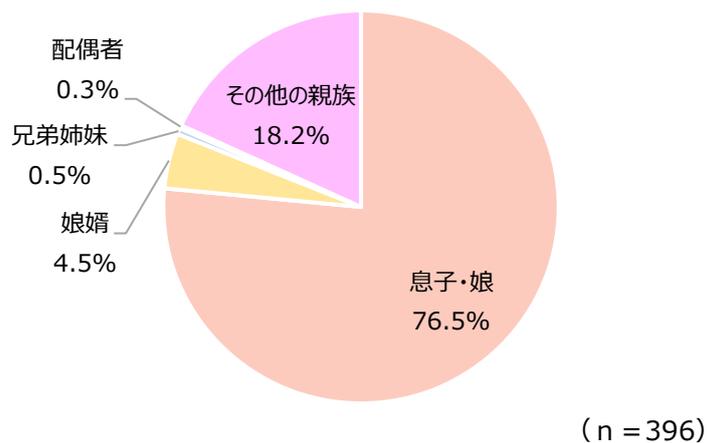


図 2. (2) 規模別／構成比

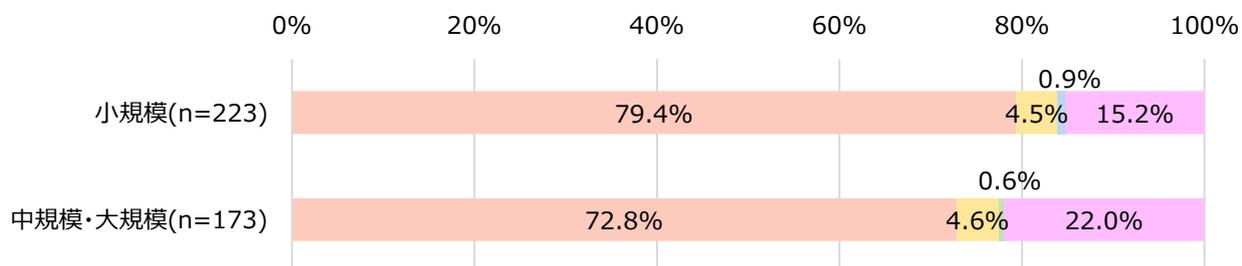
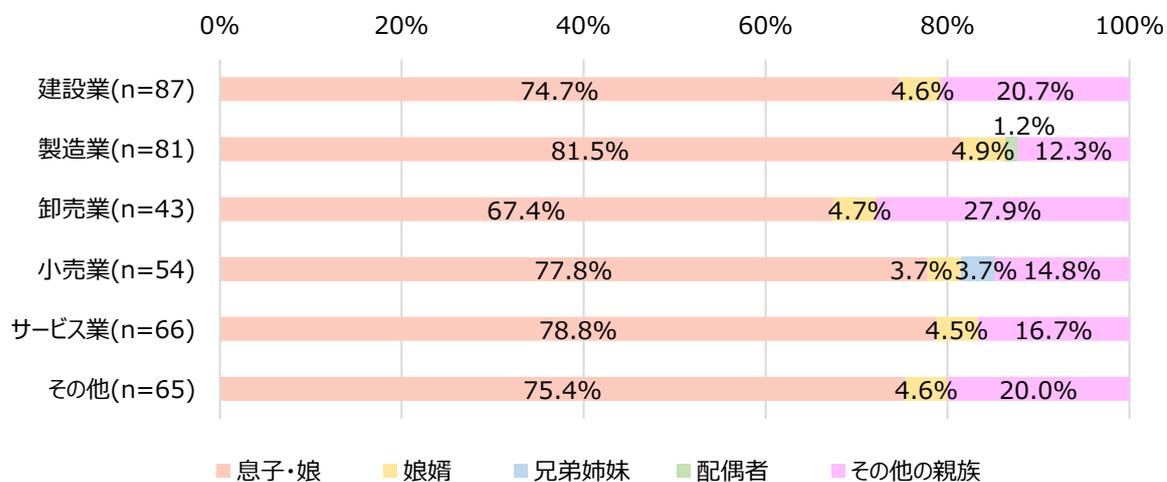


図 2. (3) 業種別／構成比



## 2. 後継者（候補者）との関係【親族外承継】

（「検討している」と回答した企業（430件）への質問）

後継者（候補者）については、「自社の役員・従業員」（56.4%）の割合が最も高い。

規模別では、規模が大きいほど、「自社の役員・従業員」の割合が高い。

業種別では、サービス業（70.0%）、製造業（63.2%）は「自社の役員・従業員」と回答した割合が高い。

図 2. (4) 後継者（候補者） 親族外承継

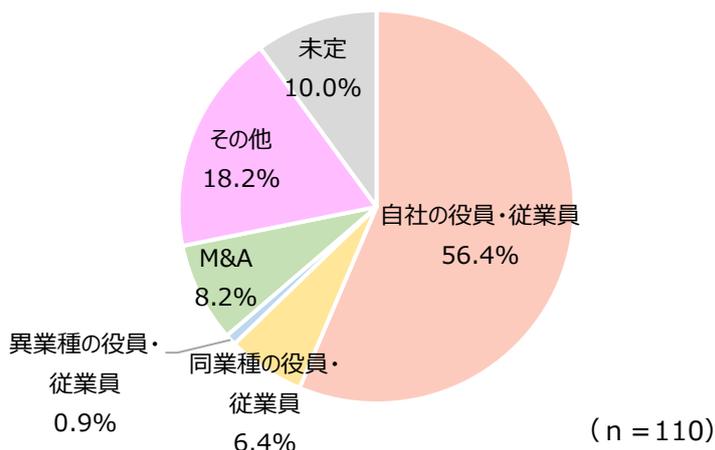


図 2. (5) 規模別／構成比

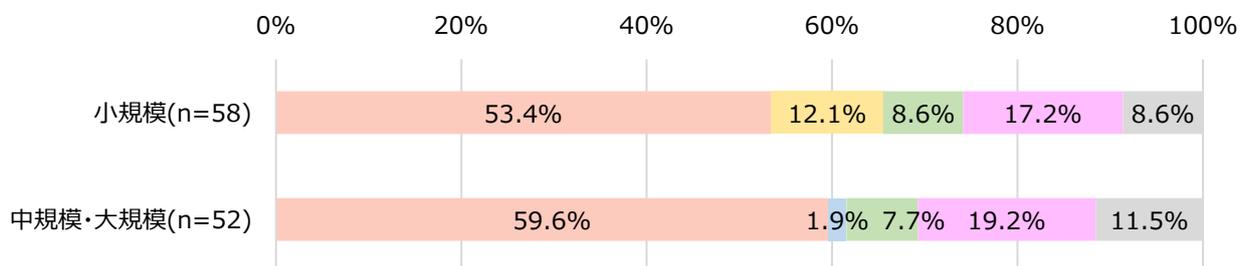
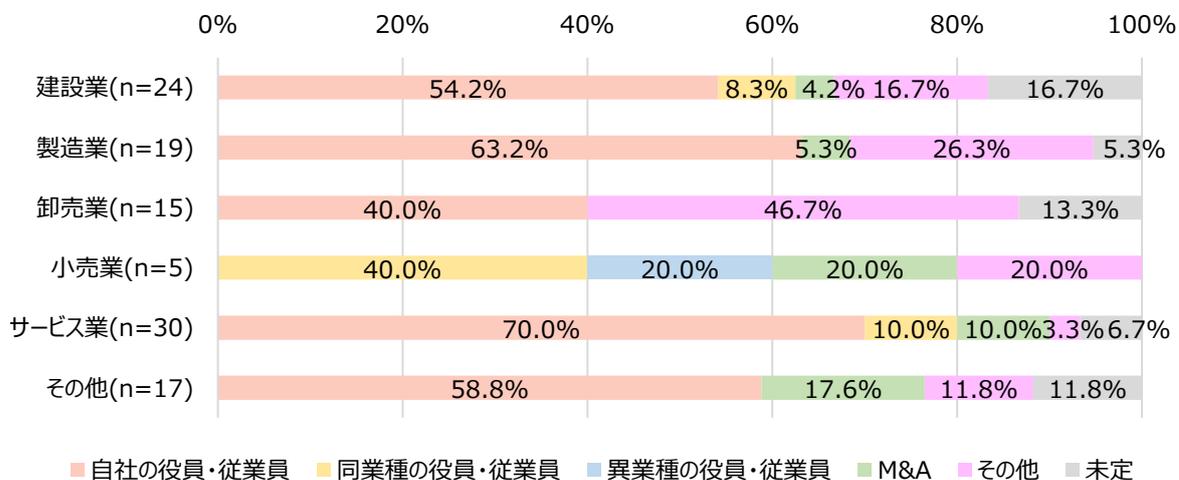


図 2. (6) 業種別／構成比



(参考) 2019年度 姫路市内企業の事業承継に関する調査

図 2. (4) 後継者（候補者） 親族外承継

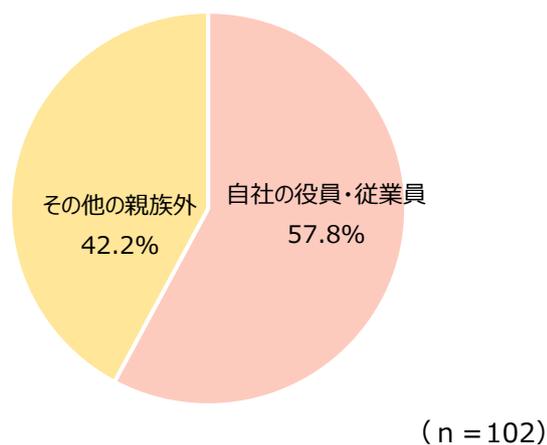


図 2. (5) 規模別／構成比

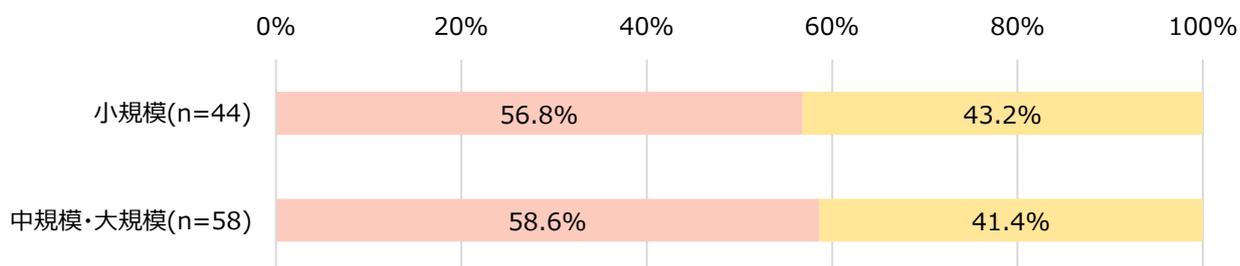
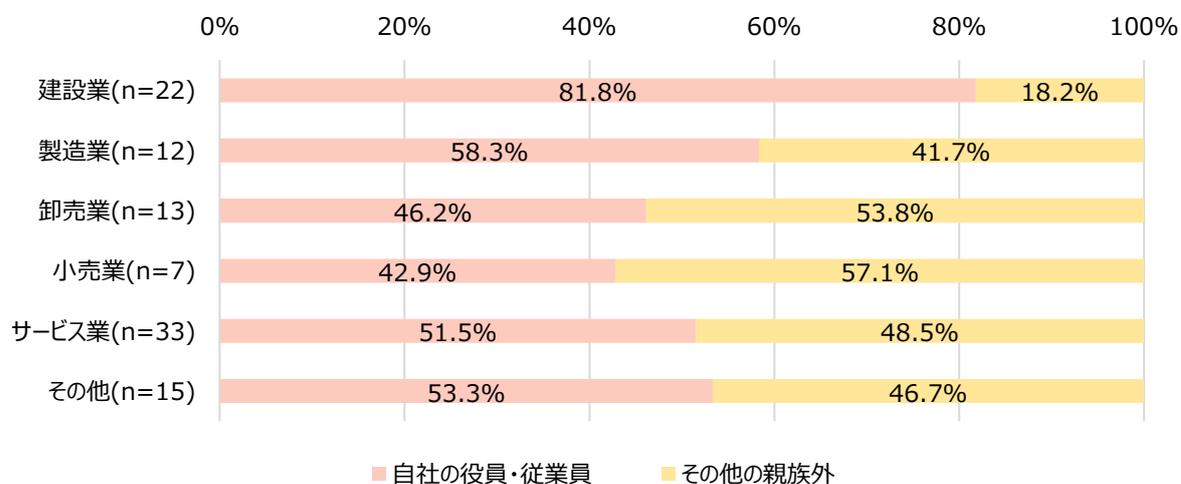


図 2. (6) 業種別／構成比



### 3. 事業承継の意思伝達の状況

(「検討している」と回答した企業(430件)への質問)

事業承継の意思伝達の状況については、「伝えており、承継済みである」との回答した割合は、5割にとどまっている。一方、「伝えていない」との回答した割合は、3割を超えている。

規模別では、中規模・大規模は、小規模に比べて「伝えており、承継済みである」(52.0%)、「伝えていない」(37.4%)の割合が高い。一方、小規模は「伝えており、回答待ち」(17.9%)の割合が高い。

業種別では、卸売業(60.4%)、製造業(55.6%)は「伝えており、承継済みである」と回答した割合が高い。一方、サービス業(36.0%)、建設業(35.9%)は「伝えていない」と回答した割合が高い。

図 3. (1) 事業承継の意思伝達の状況

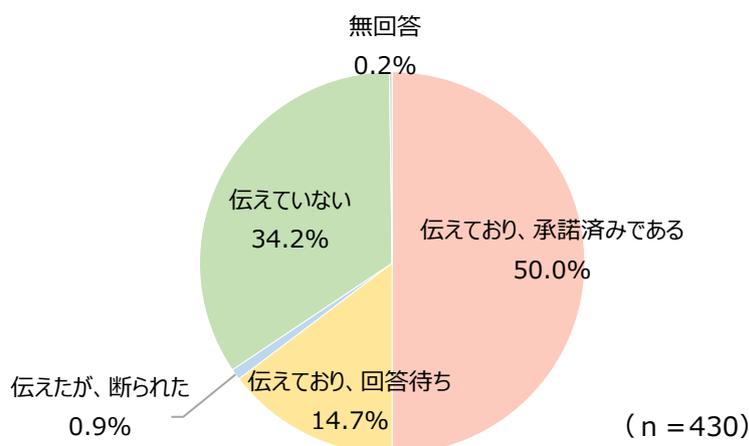


図 3. (2)

規模別／構成比

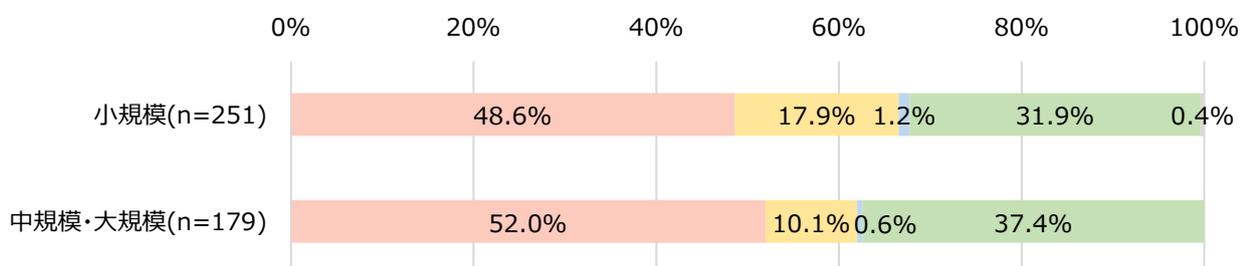
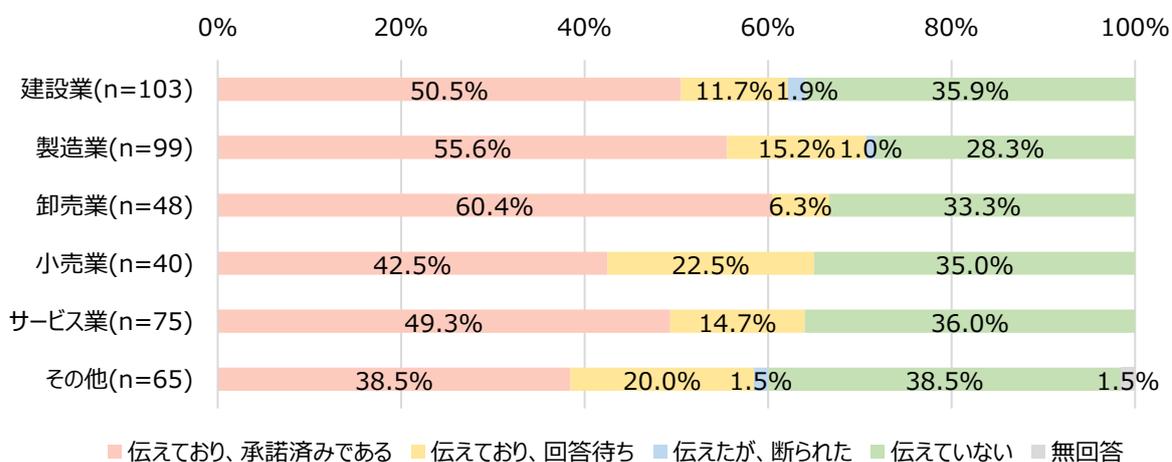
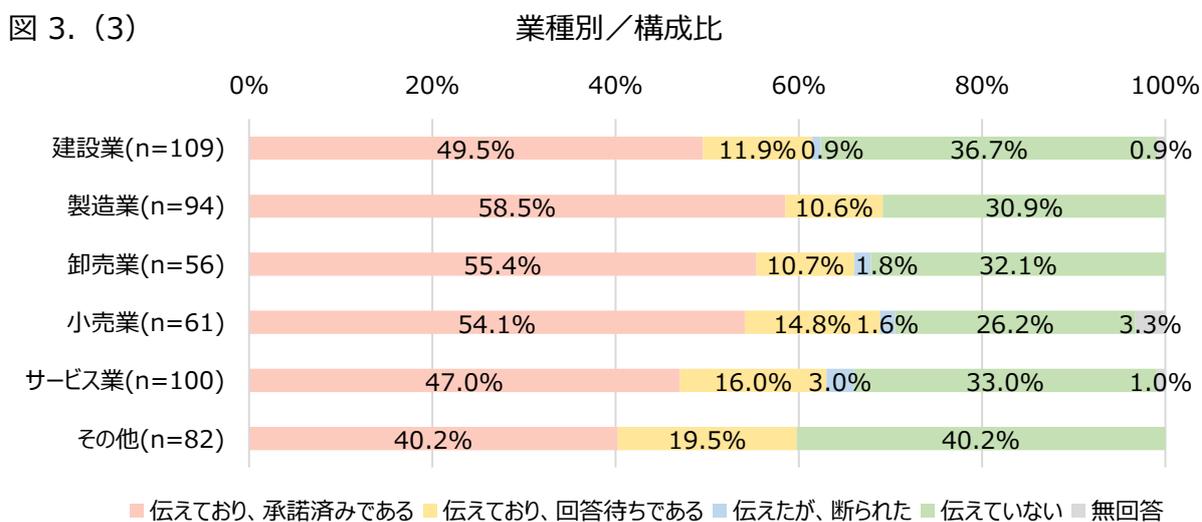
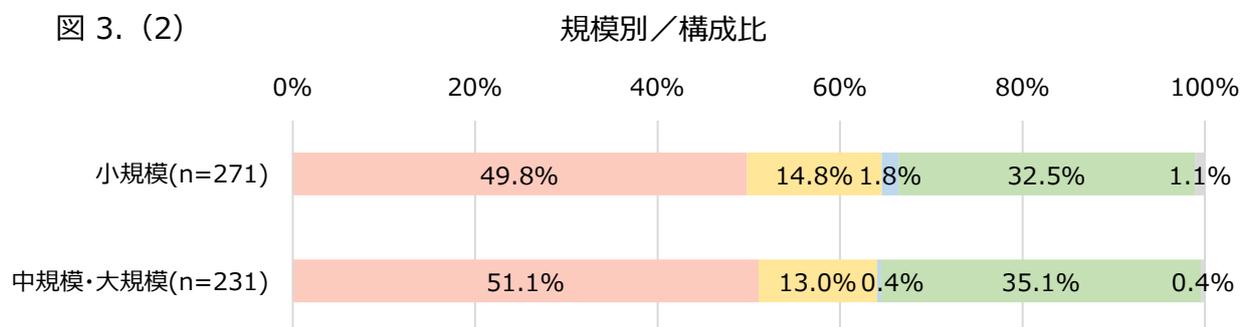
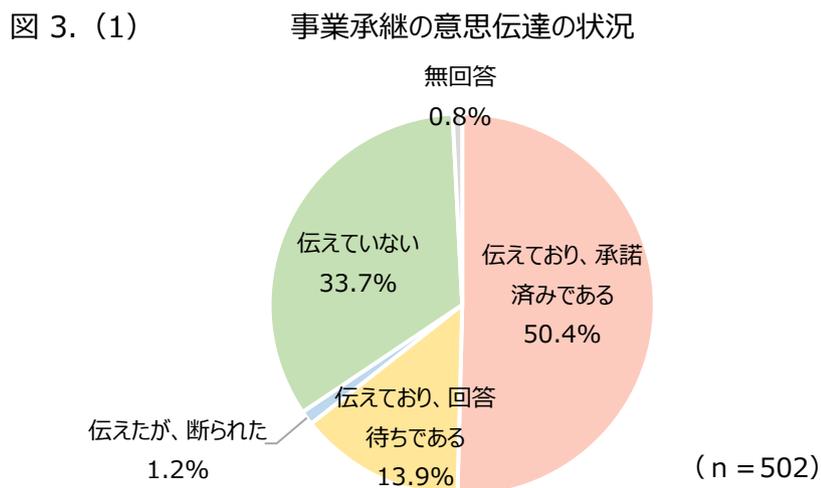


図 3. (3)

業種別／構成比



(参考) 2019年度 姫路市内企業の事業承継に関する調査



#### 4. 事業承継の予定時期

(「検討している」と回答した企業(430件)への質問)

事業承継の予定時期については、「5～10年以内」(27.9%)の割合が最も高く、「3～5年以内」(22.1%)、「未定」(21.2%)と続いている。

規模別では、規模を問わず「5～10年以内」とする割合が最も高い。

業種別では、卸売業(37.5%)、建設業(30.1%)は「5～10年以内」の割合が高い。一方、小売業(27.5%)が「未定」と回答した割合が高い。

図 4. (1)

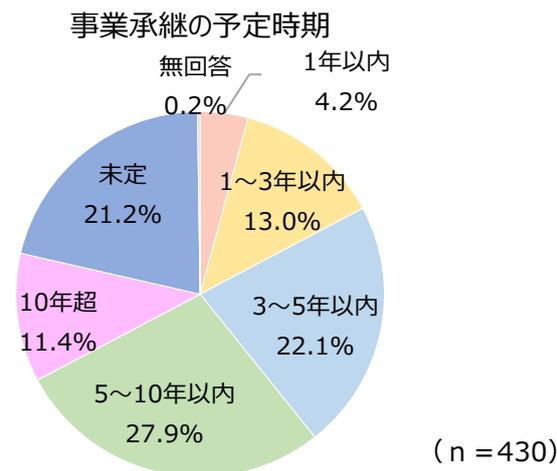


図 4. (2)

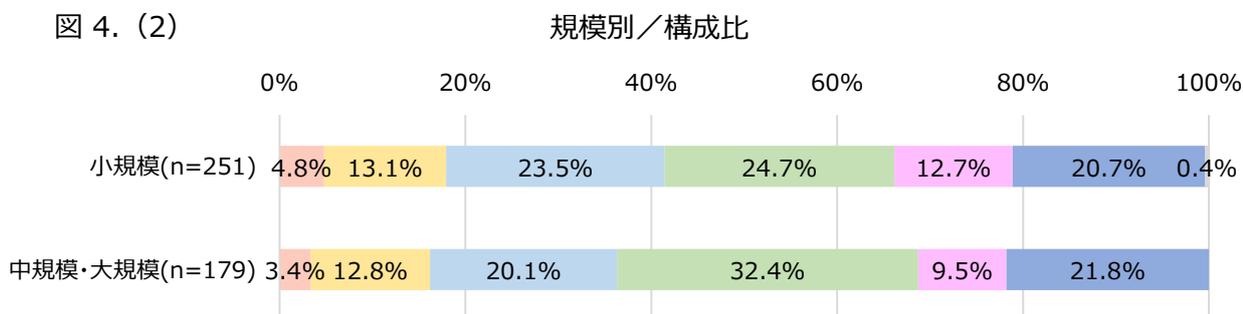
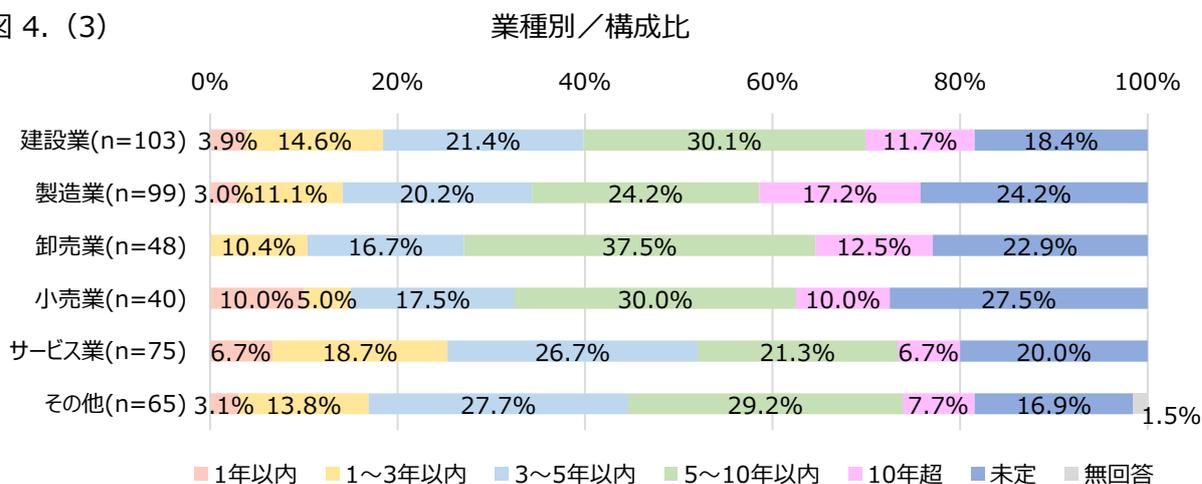


図 4. (3)



(参考) 2019年度 姫路市内企業の事業承継に関する調査

図 4. (1) 事業承継の予定時期

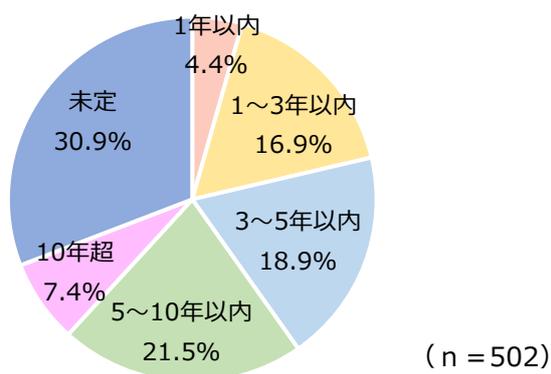


図 4. (2) 規模別／構成比

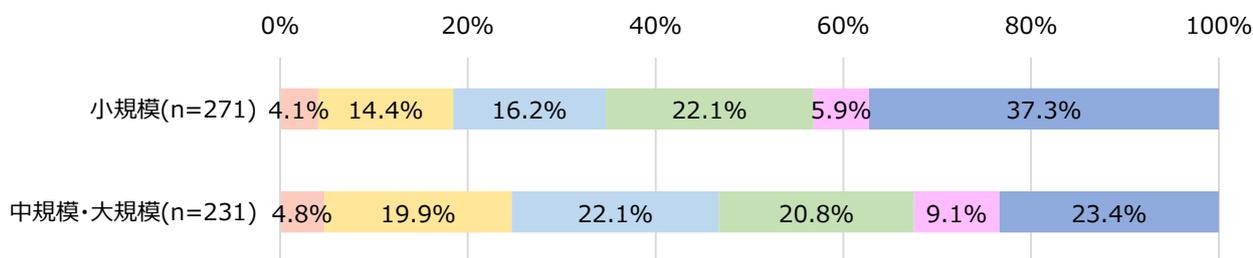
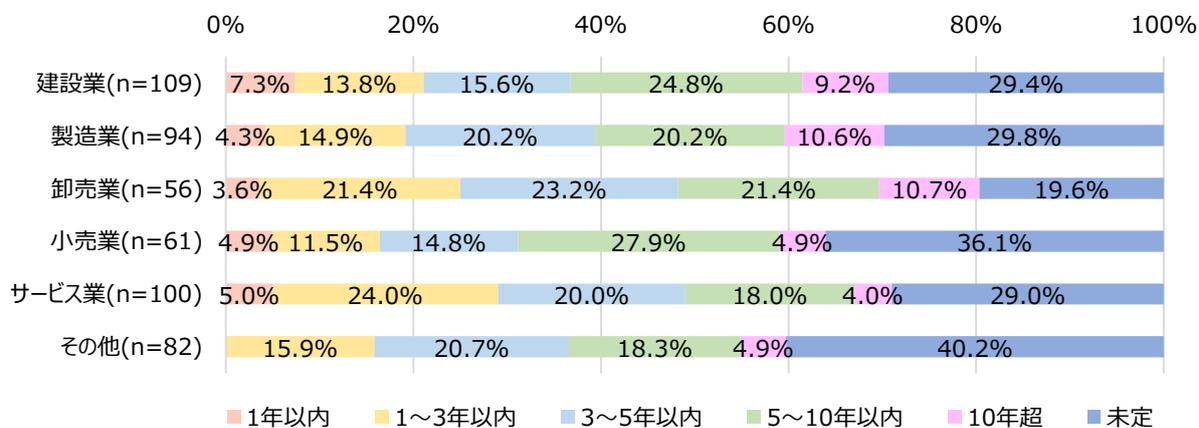


図 4. (3) 業種別／構成比



## 5. 事業承継における「障害・課題」（複数回答）

（「検討している」と回答した企業（430件）への質問）

事業承継における「障害・課題」については、「後継者の教育」（55.3%）の割合が最も高く、「後継者への株式の譲渡」（47.7%）、「取引先との関係維持」（46.3%）と続いている。

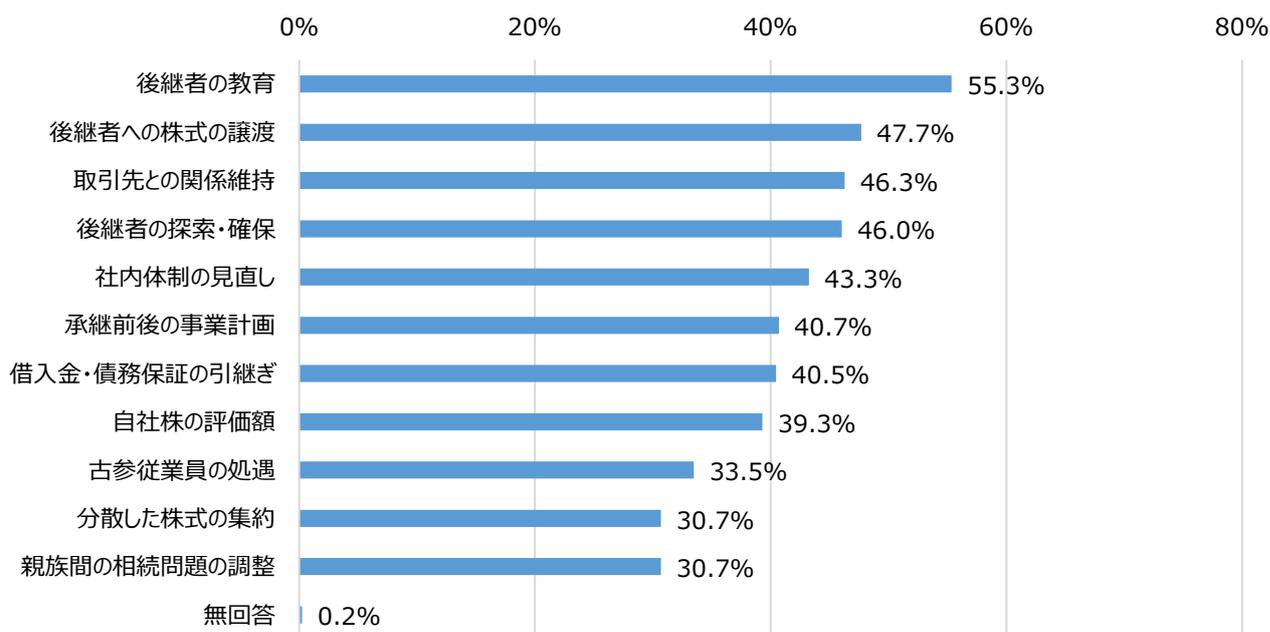
規模別では、中規模・大規模は、「後継者の教育」（63.7%）、「後継者への株式の譲渡」（58.1%）の割合が高い。一方、小規模は、中規模・大規模に比べて「取引先との関係維持」（46.6%）、「後継者の探索・確保」（46.2%）の割合が高い。

業種別では、建設業（62.1%）、製造業（56.6%）、サービス業（45.3%）は「後継者の教育」、卸売業（62.5%）は「後継者への株式の譲渡」、小売業（60.0%）は「後継者の探索・確保」の割合が高い。

表 5 事業承継における「障害・課題」（n=430）

障害・課題	件数	回答率
後継者の教育	238	55.3%
後継者への株式の譲渡	205	47.7%
取引先との関係維持	199	46.3%
後継者の探索・確保	198	46.0%
社内体制の見直し	186	43.3%
承継前後の事業計画	175	40.7%
借入金・債務保証の引継ぎ	174	40.5%
自社株の評価額	169	39.3%
古参従業員の処遇	144	33.5%
分散した株式の集約	132	30.7%
親族間の相続問題の調整	132	30.7%
無回答	1	0.2%

図 5. (1) 事業承継における「障害・課題」

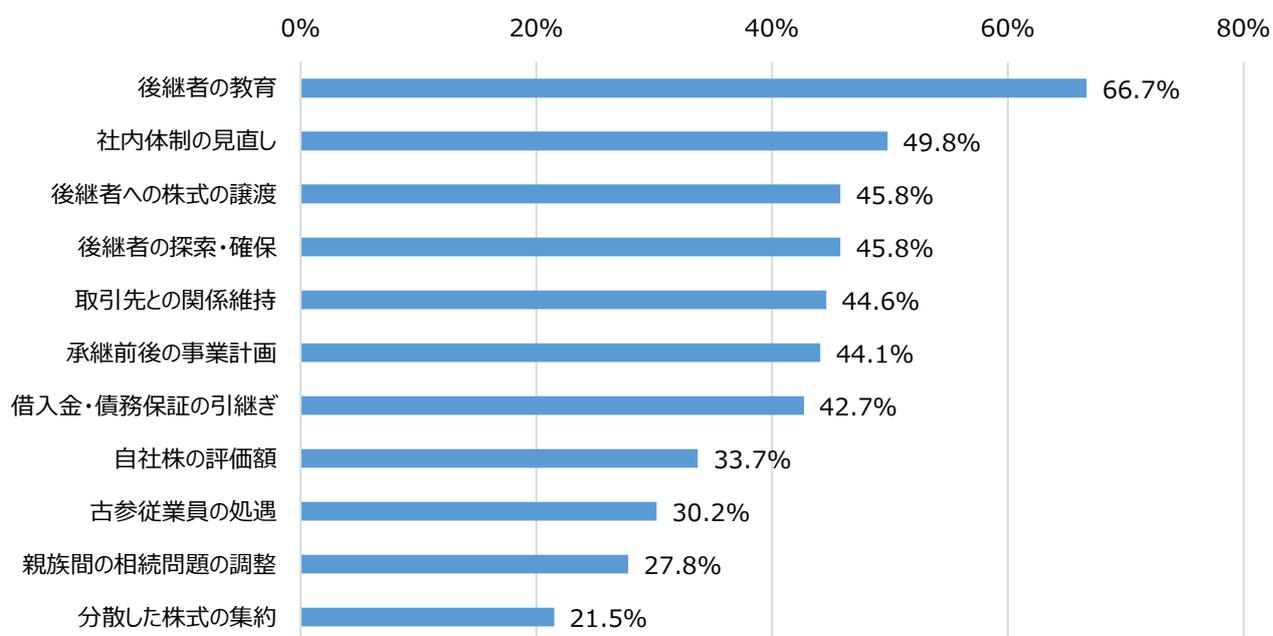


(参考) 2019年度 姫路市内企業の事業承継に関する調査

表 5 事業承継における「障害・課題」 (n=424)

障害・課題	件数	回答率
後継者の教育	283	66.7%
社内体制の見直し	211	49.8%
後継者への株式の譲渡	194	45.8%
後継者の探索・確保	194	45.8%
取引先との関係維持	189	44.6%
承継前後の事業計画	187	44.1%
借入金・債務保証の引継ぎ	181	42.7%
自社株の評価額	143	33.7%
古参従業員への処遇	128	30.2%
親族間の相続問題の調整	118	27.8%
分散した株式の集約	91	21.5%

図 5. (1) 事業承継における「障害・課題」



規模別・業種別

図 5. (2)

規模別／回答率

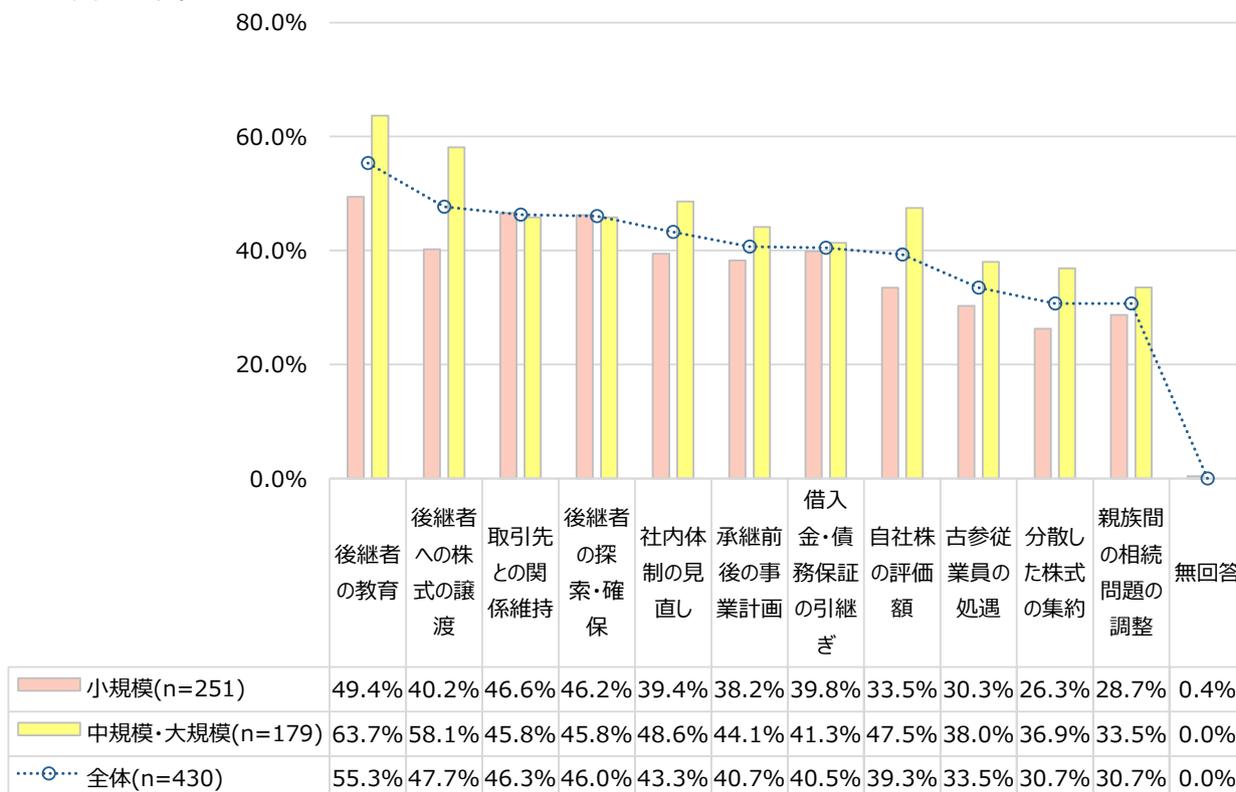
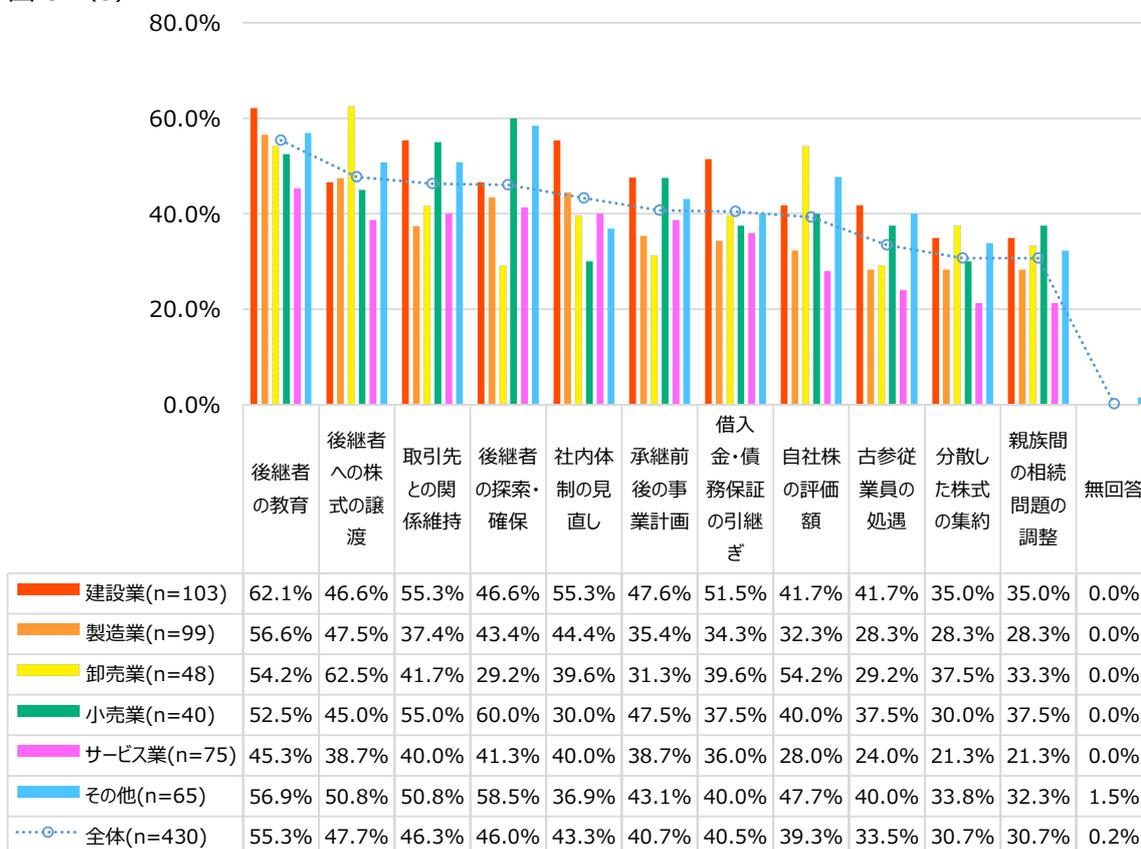


図 5. (3)

業種別／回答率

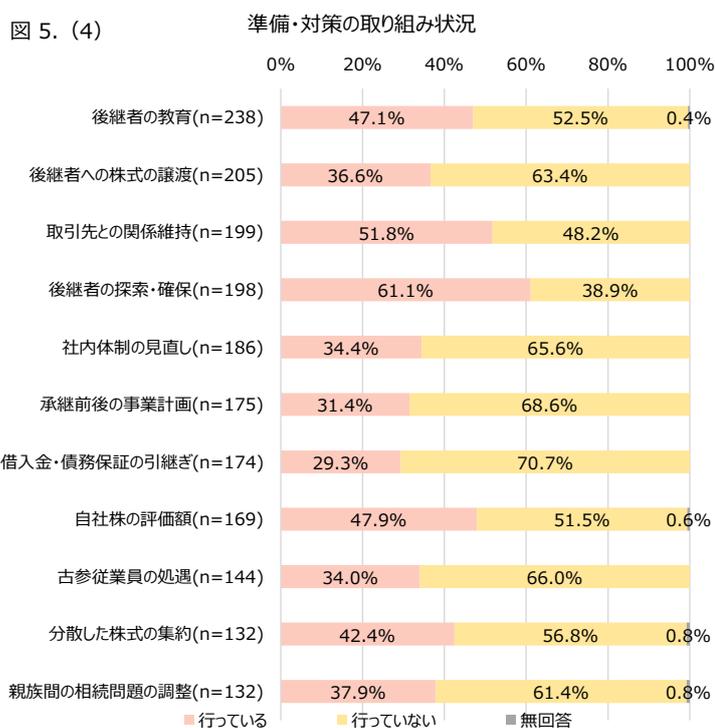


## 5. 事業承継における障害・課題への「準備・対策」状況（複数回答）

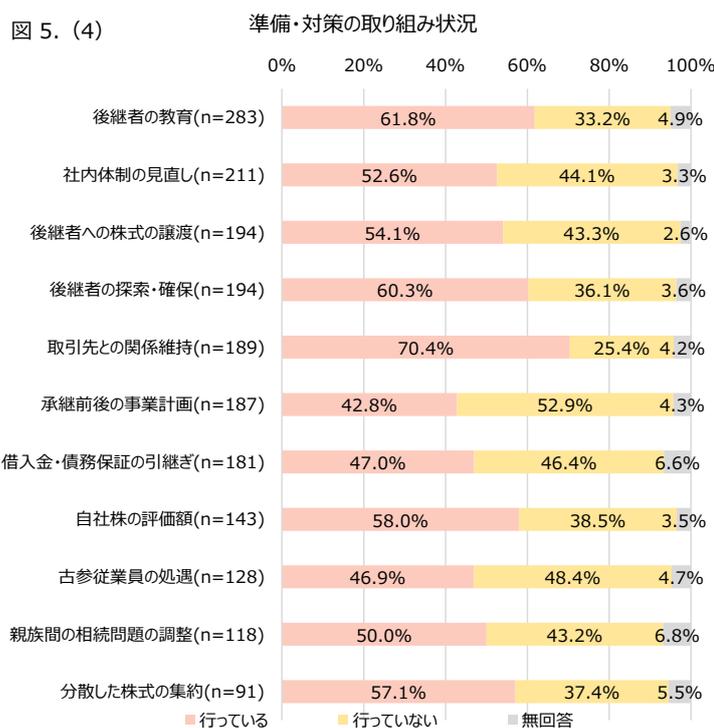
（「検討している」と回答した企業（430件）への質問）

準備・対策の取り組みが進んでいるのは、「後継者の探索・確保」（61.1%）の割合が最も高く、「取引先との関係維持」（51.8%）と続いている。一方、取り組みが進んでいないのは、「借入金・債務保証の引継ぎ」（70.7%）の割合が最も高く、「承継前後の事業計画」（68.6%）、「古参従業員の処遇」（66.0%）と続いている。

（2023年度）



（2019年度）



## 6. (1) 事業承継を検討していない理由

(「検討していない」と回答した企業 (583 件) への質問)

事業承継を検討していない理由については、「自分がまだ若く、必要がない」(46.0%)の割合が最も高く、「廃業を検討している」(31.7%)、「既に事業承継済みである」(21.1%)と続いている。

規模別では、中規模・大規模は、小規模に比べて「自分がまだ若く、必要がない」(55.2%)、「既に事業承継済みである」(34.4%)の割合が高い。一方、小規模は、「廃業を検討している」(41.8%)の割合が高い。

業種別では、建設業(55.3%)、卸売業(48.8%)は「自分がまだ若く、必要がない」の割合が高い。一方、小売業(46.5%)は「廃業を検討している」と回答した割合が高い。

図 6. (1) ① 事業承継を検討していない理由

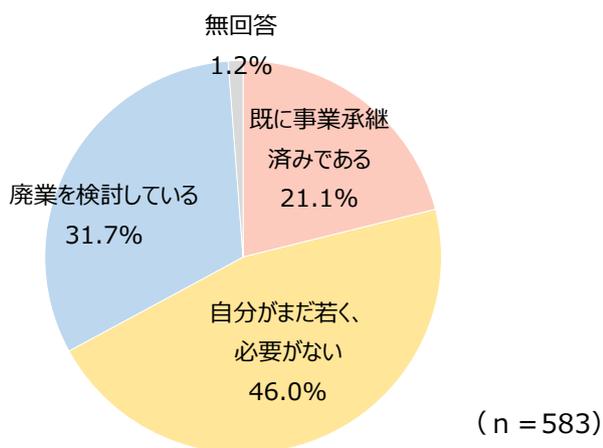


図 6. (1) ②

規模別／構成比

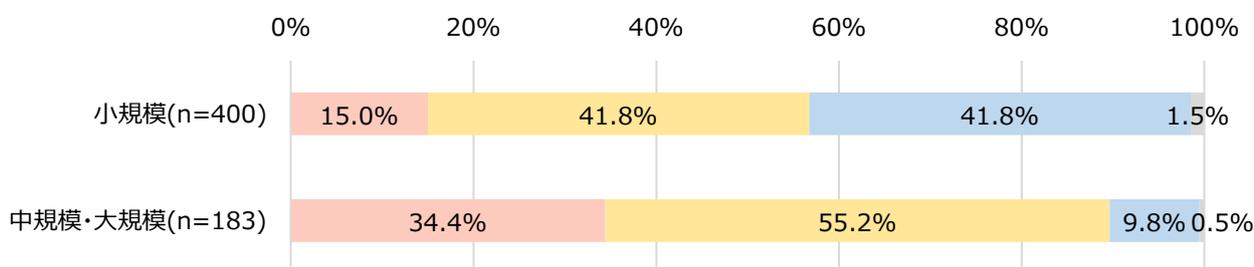
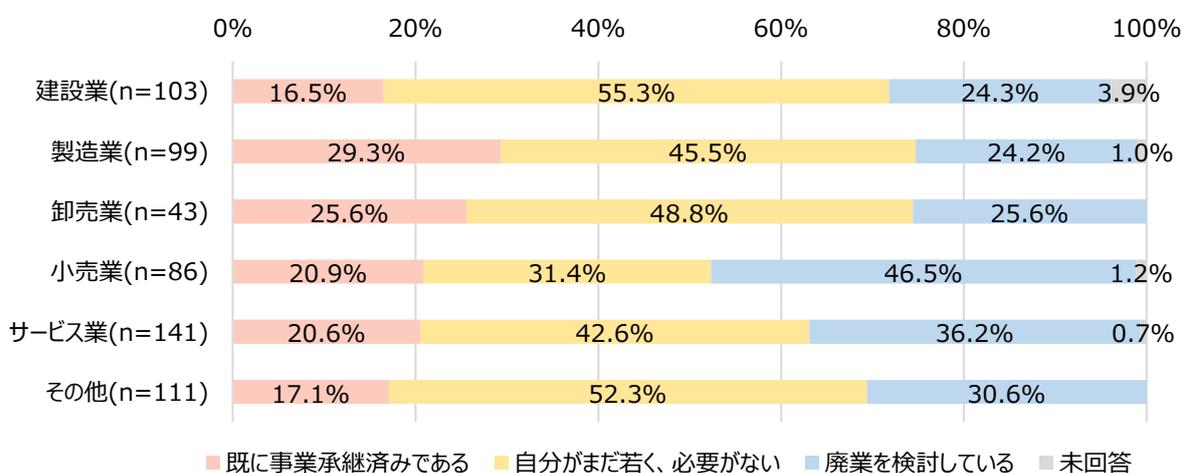


図 6. (1) ③

業種別／構成比



(参考) 2019年度 姫路市内企業の事業承継に関する調査

図 6. (1) ① 事業承継を検討していない理由

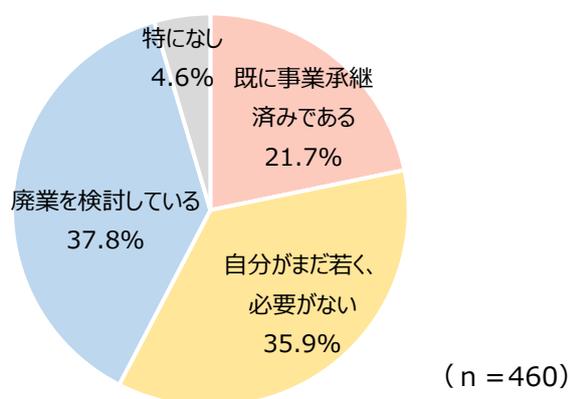


図 6. (1) ② 規模別／構成比

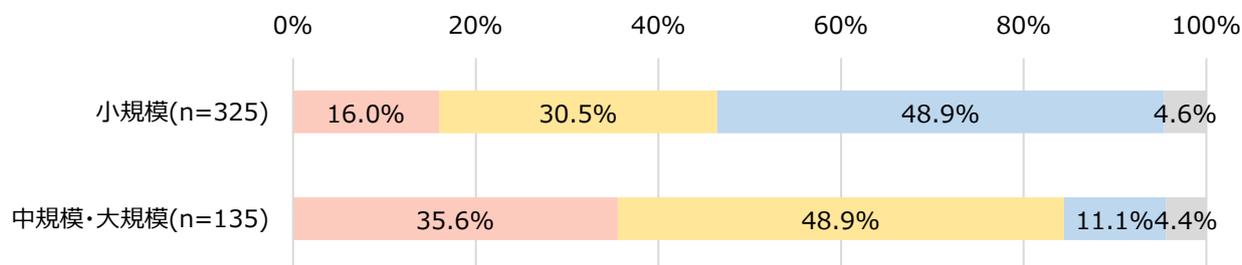
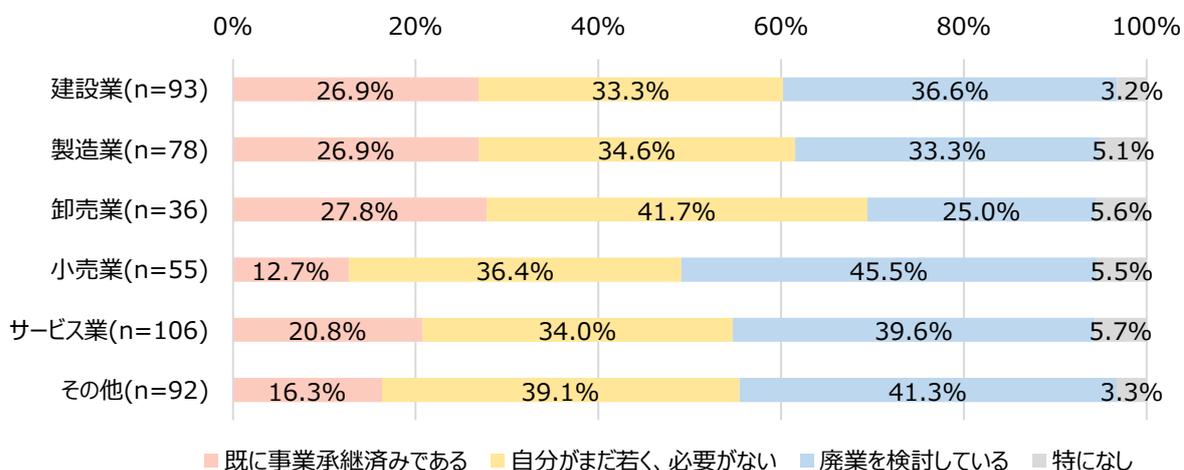


図 6. (1) ③ 業種別／構成比



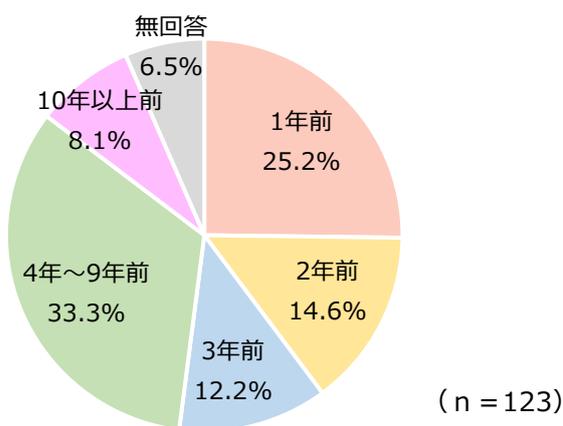
6. (2) 何年前に事業承継を行いましたか。

(「既に事業承継済みである」と回答した企業 (123 件) への質問)

事業承継を実施した時期については、「4 年～9 年前」(33.3%)の割合が最も高く、「1 年前」(25.2%)、「2 年前」(14.6%)と続いている。

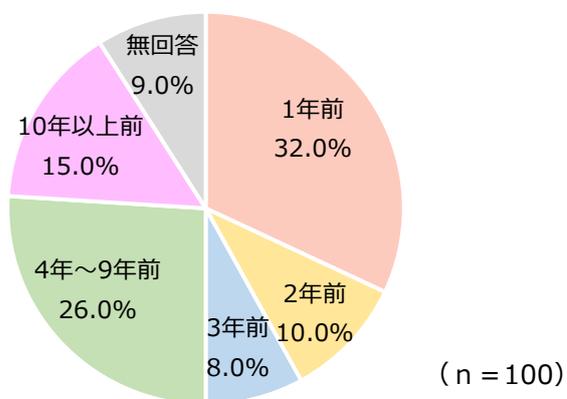
(2023 年度)

図 6. (2) 事業承継を実施した時期



(2019 年度)

図 6. (2) 事業承継を実施した時期



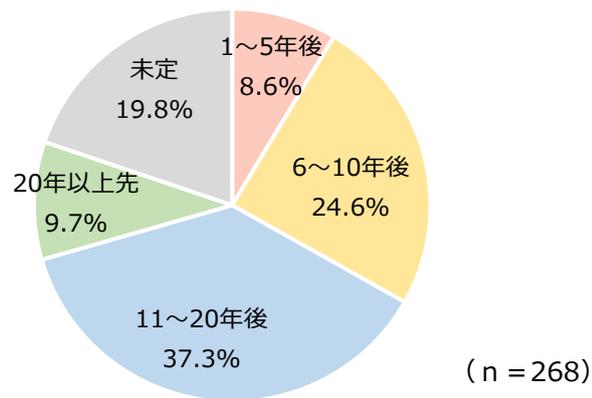
6. (3) 何年後に事業承継を予定していますか。

(「自分がまだ若く、必要がない」と回答した企業 (268 件) への質問)

事業承継の予定時期については、「11 年～20 年後」(37.3%) の割合が最も高く、「6～10 年後」(24.6%)、「未定」(19.8%) と続いている。

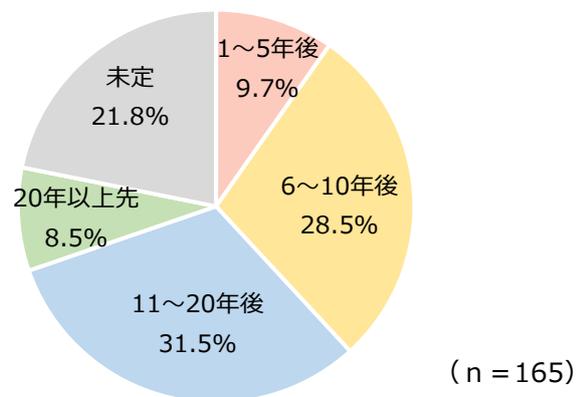
(2023 年度)

図 6. (3) 事業承継の予定時期



(2019 年度)

図 6. (3) 事業承継の予定時期



7. (1) 後継者（候補者）がいたら事業を継続したいと思いますか。

（「廃業を検討している」と回答した企業（185件）への質問）

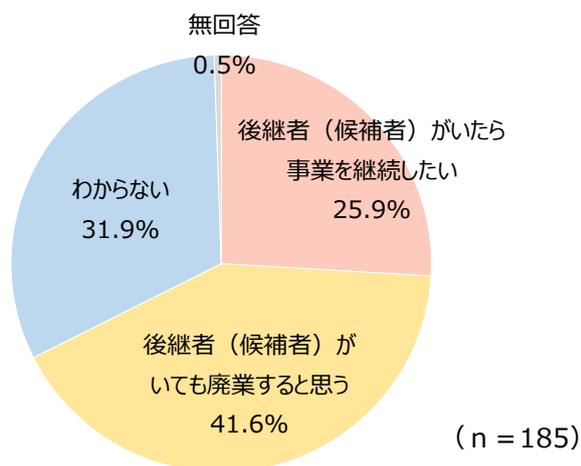
後継者（候補者）がいた場合の事業継続については、「後継者（候補者）がいても廃業と思う」（41.6%）の割合が最も高く、「わからない」（31.9%）、「後継者（候補者）がいたら事業を継続したい」（25.9%）と続いている。

規模別では、中規模・大規模は、小規模に比べて「わからない」（38.9%）、「後継者（候補者）がいたら事業を継続したい」（33.3%）の割合が高い。一方、小規模は、「後継者（候補者）がいても廃業と思う」（43.1%）の割合が高い。

業種別では、建設業（44.0%）は「後継者（候補者）がいたら事業を継続したい」、卸売業（72.7%）、小売業（52.5%）、サービス業（41.2%）は「後継者（候補者）がいても廃業と思う」、製造業（45.8%）は「わからない」の割合が高い。

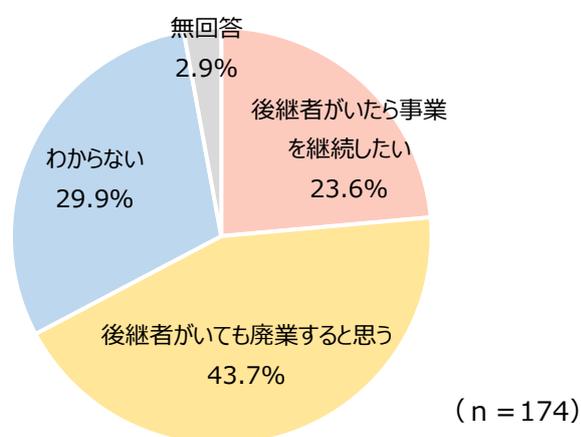
（2023年度）

図 7. (1) ① 後継者（候補者）がいたら事業継続したいか

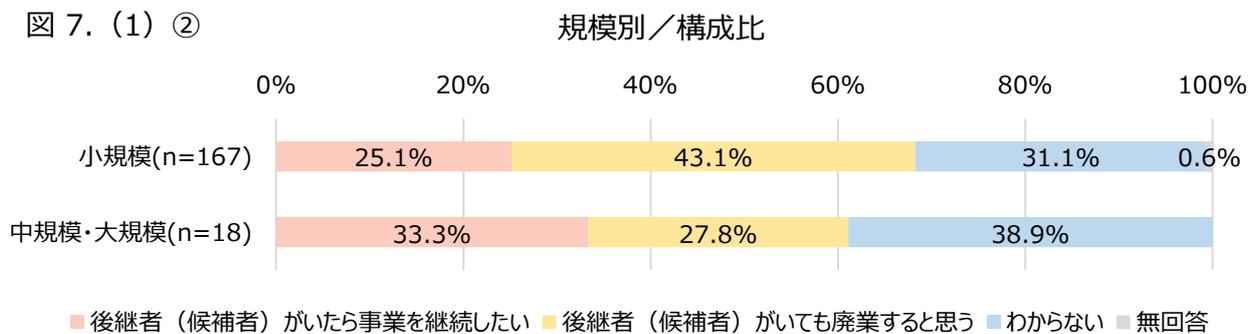


（2019年度）

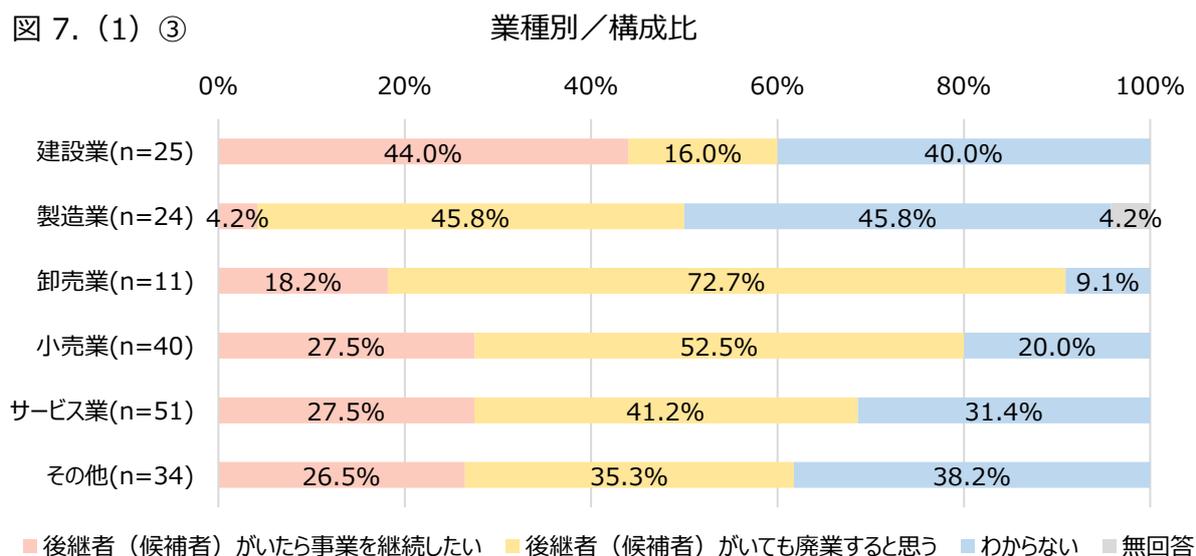
図 7. (1) ① 後継者（候補者）がいたら事業継続したいか



規模別



業種別



## 7. (2) 廃業を検討している理由（複数回答）

（「廃業を検討している」と回答した企業（185件）への質問）

廃業を検討している理由については、「事業の将来性が見通せない」（38.9%）の割合が最も高く、「もともと自分の代で畳むつもりだった」（30.8%）、「資格や特殊な技能が必要であり承継が困難」（20.0%）と続いている。

規模別では、中規模・大規模は、小規模に比べて「事業の将来性が見通せない」（44.4%）の割合が高い。一方、小規模は、「もともと自分の代で畳むつもりだった」（33.5%）の割合が高い。

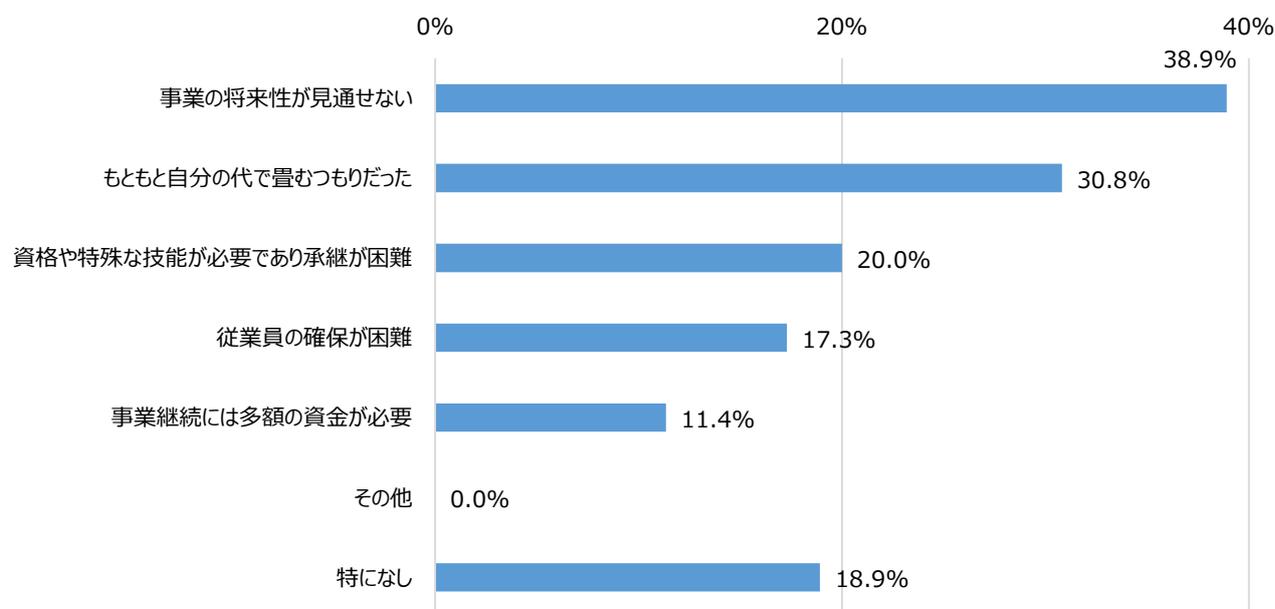
業種別では、建設業（31.0%）は「従業員の確保が困難」、製造業（45.5%）、小売業（39.0%）、卸売業（35.3%）は「事業の将来性が見通せない」、サービス業（28.3%）は「もともと自分の代で畳むつもりだった」の割合が高い。

表 7. (2) 廃業を検討している理由 (n=185)

理由	件数	回答率
事業の将来性が見通せない	72	38.9%
もともと自分の代で畳むつもりだった	57	30.8%
資格や特殊な技能が必要であり承継が困難	37	20.0%
従業員の確保が困難	32	17.3%
事業継続には多額の資金が必要	21	11.4%
その他	0	0.0%
特になし	35	18.9%

図 7. (2) ①

廃業を検討している理由



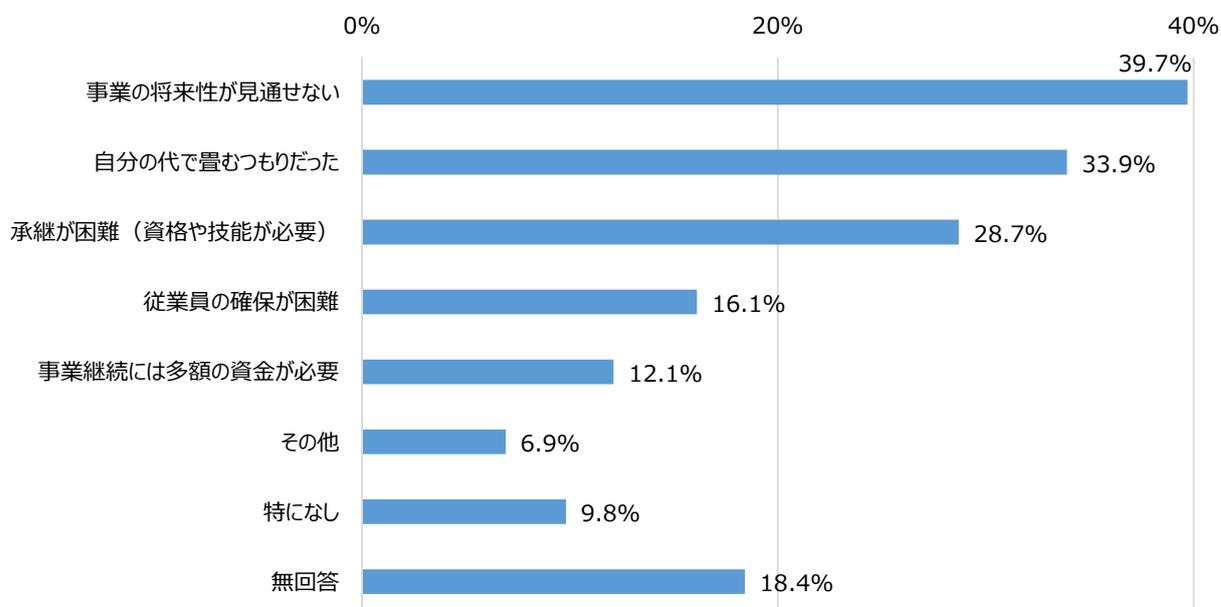
(参考) 2019年度 姫路市内企業の事業承継に関する調査

表 7. (2) 廃業を検討している理由 (n=174)

理由	件数	回答率
事業の将来性が見通せない	69	39.7%
自分の代で置むつもりだった	59	33.9%
承継が困難 (資格や技能が必要)	50	28.7%
従業員の確保が困難	28	16.1%
事業継続には多額の資金が必要	21	12.1%
その他	12	6.9%
特になし	17	9.8%
無回答	32	18.4%

図 7. (2) ①

廃業を検討している理由



規模別・業種別

図 7. (2) ②

規模別／回答率

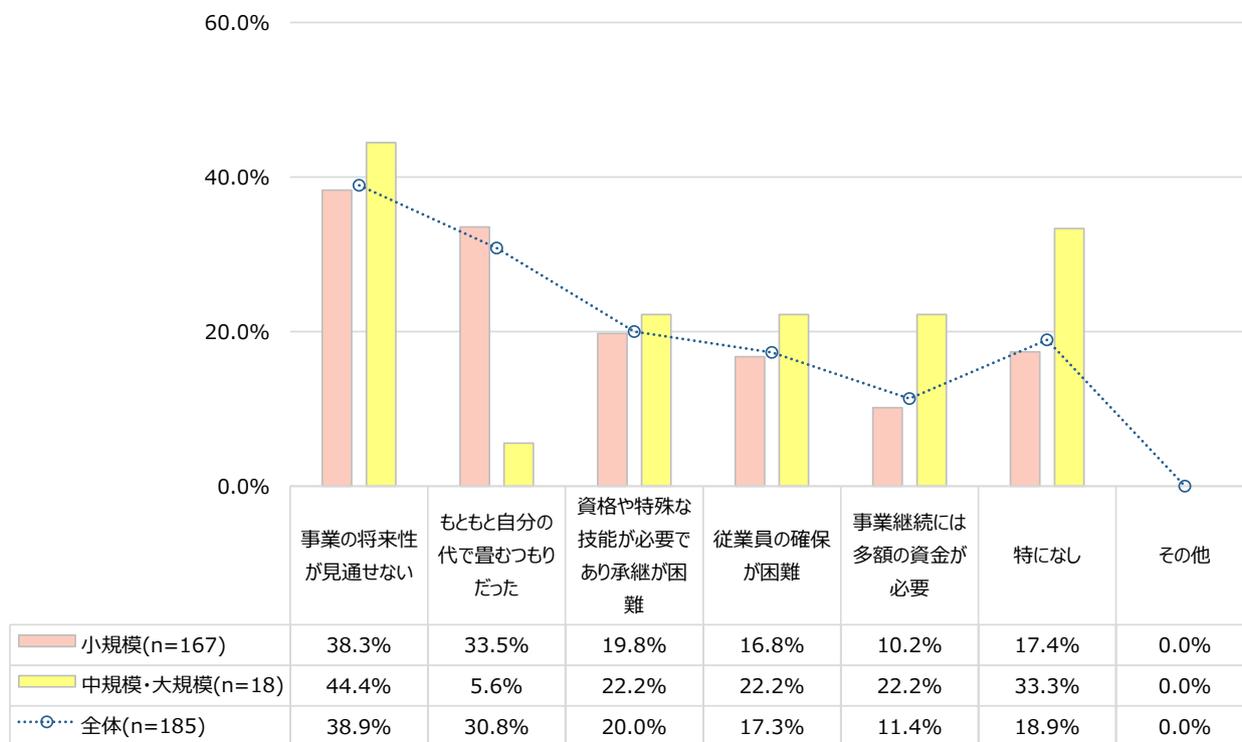
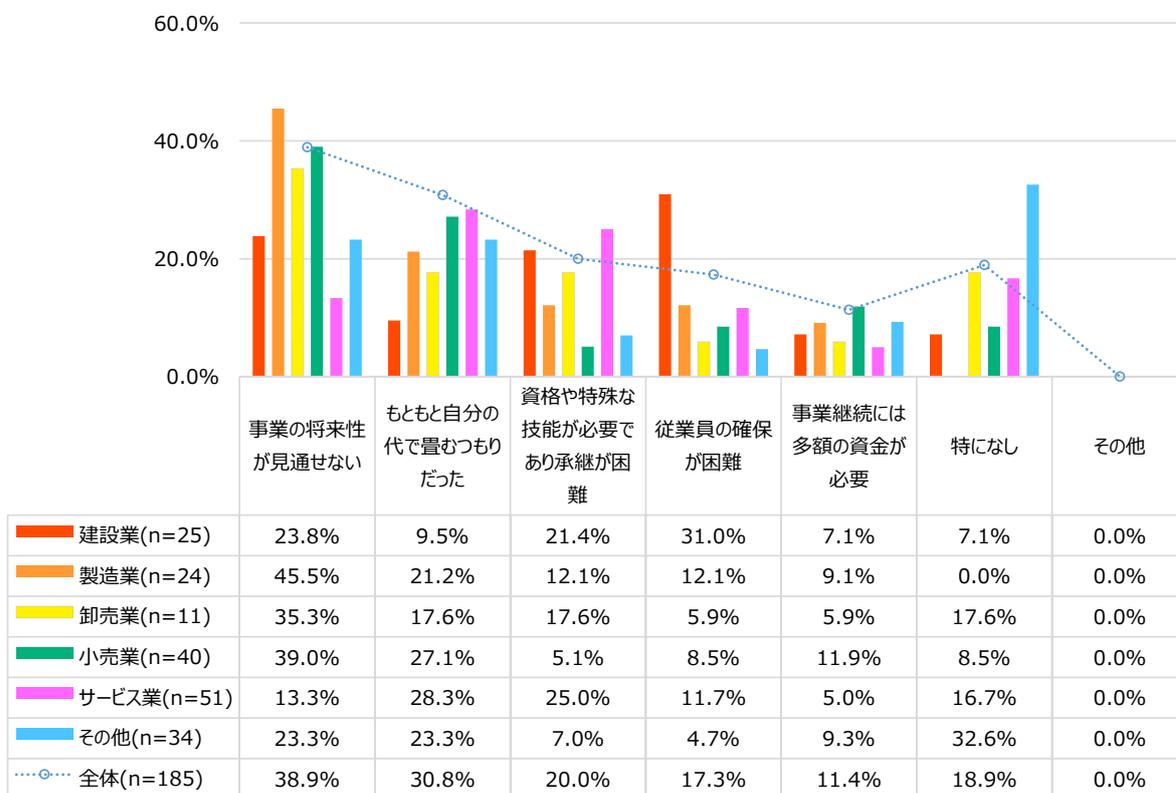


図 7. (2) ③

業種別／回答率



(空白)

## 8. 先代経営者から事業引継ぎにあたり苦勞した点、または、これから引き継ぐにあたり苦勞すると想定される点（複数回答）

先代経営者から事業引継ぎにあたり苦勞した点、または、これから引き継ぐにあたり苦勞すると想定される点については、「経営力の発揮」(39.2%)の割合が最も高く、「取引先との関係の維持」(32.7%)、「一般従業員の支持や理解」(25.1%)と続いている。

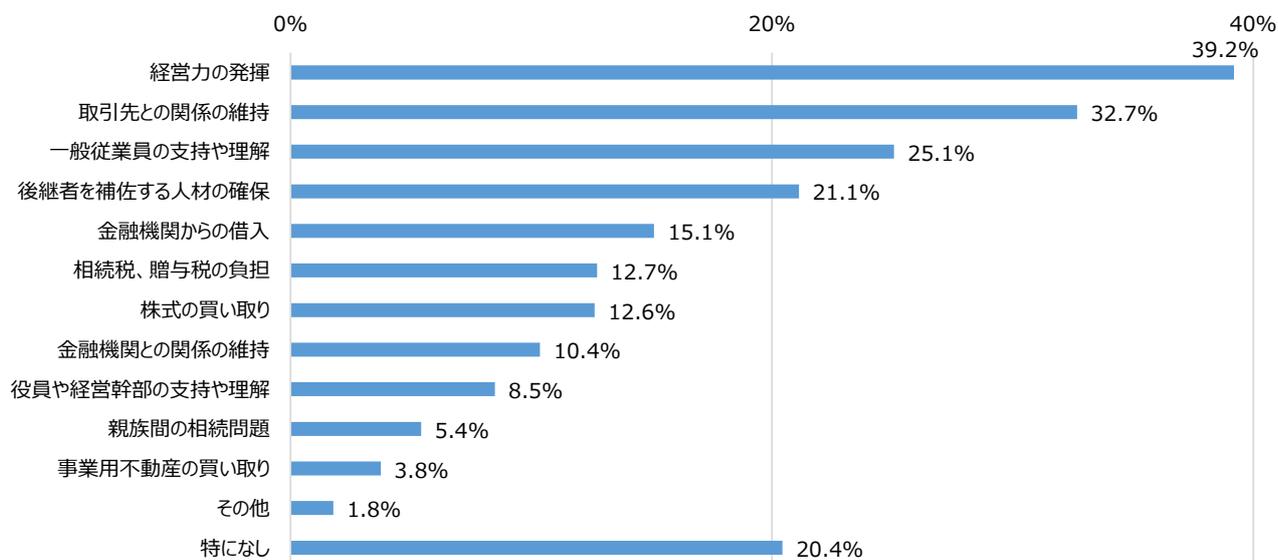
規模別では、中規模・大規模は、小規模に比べて「経営力の発揮」(47.1%)の割合が高い。一方、小規模は、「取引先との関係の維持」(35.8%)の割合が高い。

業種別では、業種に関わらず、「経営力の発揮」の割合が高い。

表 8 事業引継ぎにあたり苦勞した点、これから引き継ぐにあたり想定される点 (n=1,013)

苦勞した点（想定される点）	件数	回答率
経営力の発揮	397	39.2%
取引先との関係の維持	331	32.7%
一般従業員の支持や理解	254	25.1%
後継者を補佐する人材の確保	214	21.1%
金融機関からの借入	153	15.1%
相続税、贈与税の負担	129	12.7%
株式の買い取り	128	12.6%
金融機関との関係の維持	105	10.4%
役員や経営幹部の支持や理解	86	8.5%
親族間の相続問題	55	5.4%
事業用不動産の買い取り	38	3.8%
その他	18	1.8%
特になし	207	20.4%

図 8. (1) 事業引継ぎにあたり苦勞した点、これから引き継ぐにあたり想定される点



規模別・業種別

図 8. (2)

規模別／回答率

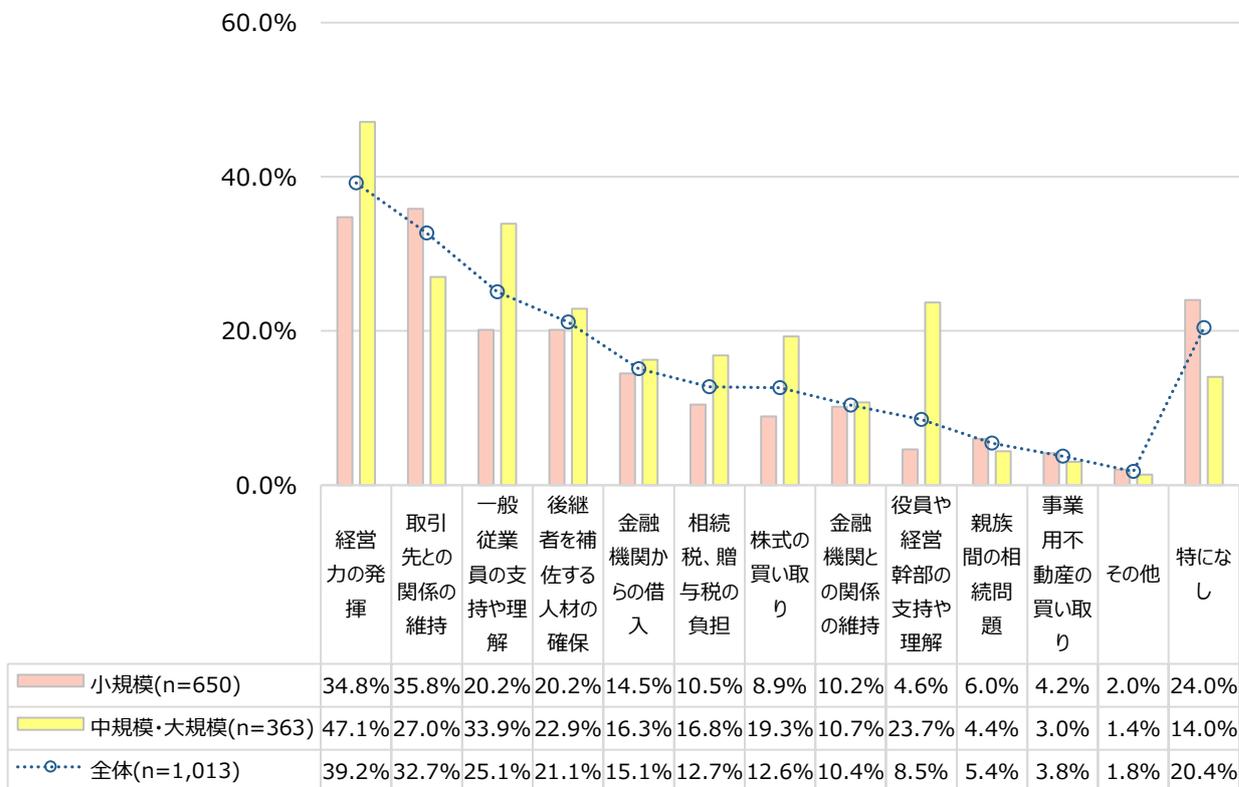
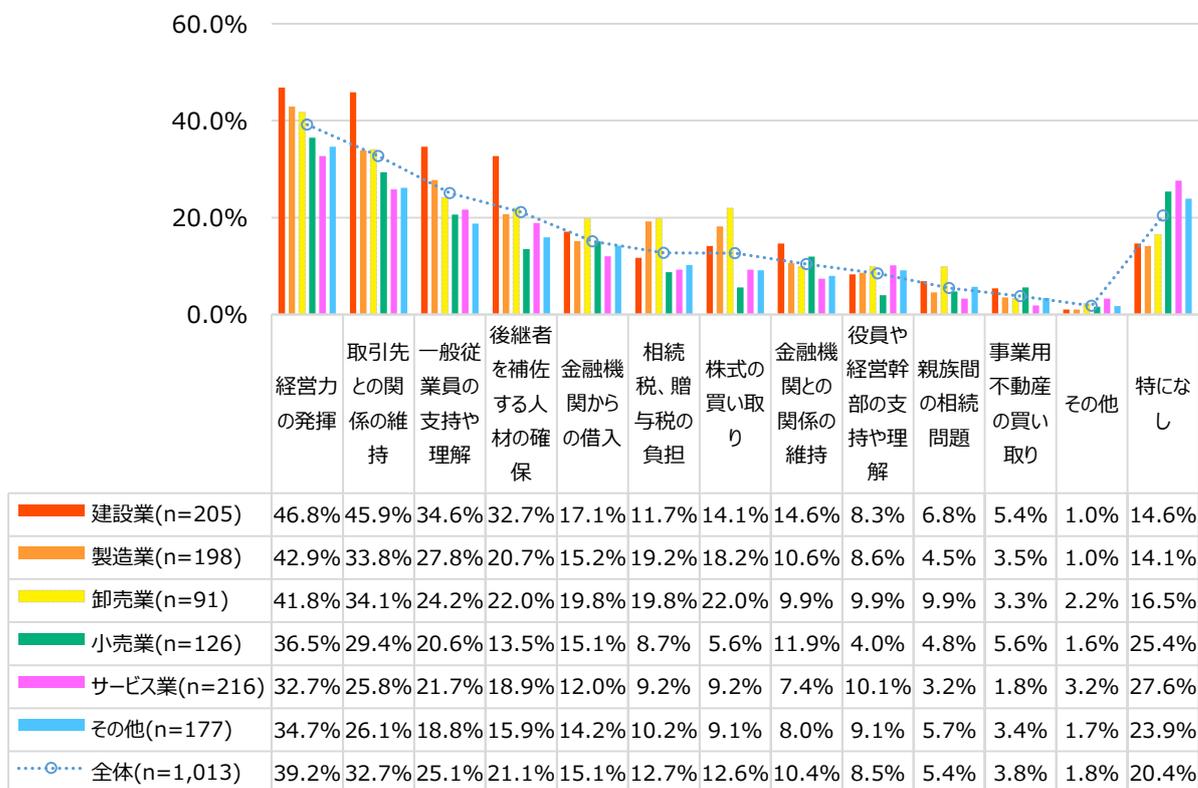


図 8. (3)

業種別／回答率



## 9. 有効だと思う後継者教育（複数回答）

有効だと思う後継者教育については、「同世代の経営者との交流」（44.3%）の割合が最も高く、「別の企業での経験」（25.8%）、「テーマ別研修（財務・営業など）」（15.4%）と続いている。

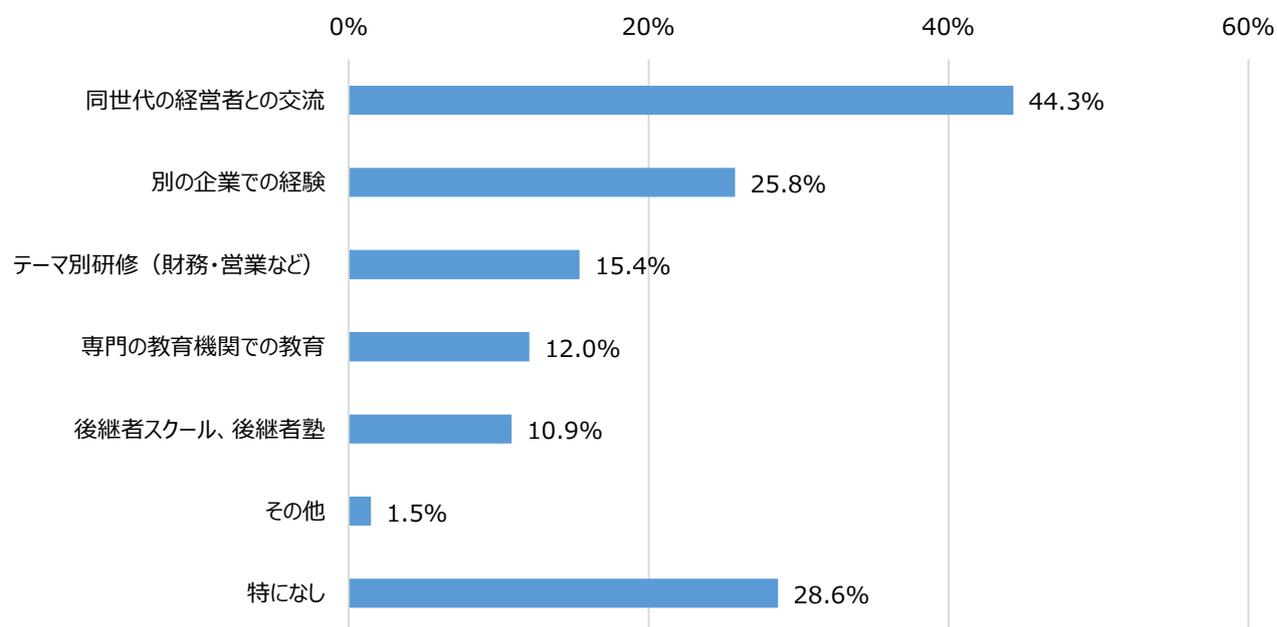
規模別・業種別ともに、「同世代の経営者との交流」の割合が高い。

表 9 有効だと思う後継者教育 (n=1,013)

有効だと思う後継者教育	件数	回答率
同世代の経営者との交流	449	44.3%
別の企業での経験	261	25.8%
テーマ別研修（財務・営業など）	156	15.4%
専門の教育機関での教育	122	12.0%
後継者スクール、後継者塾	110	10.9%
その他	15	1.5%
特になし	290	28.6%

図 9. (1)

有効だと思う後継者教育



規模別・業種別

図 9. (2)

規模別／回答率

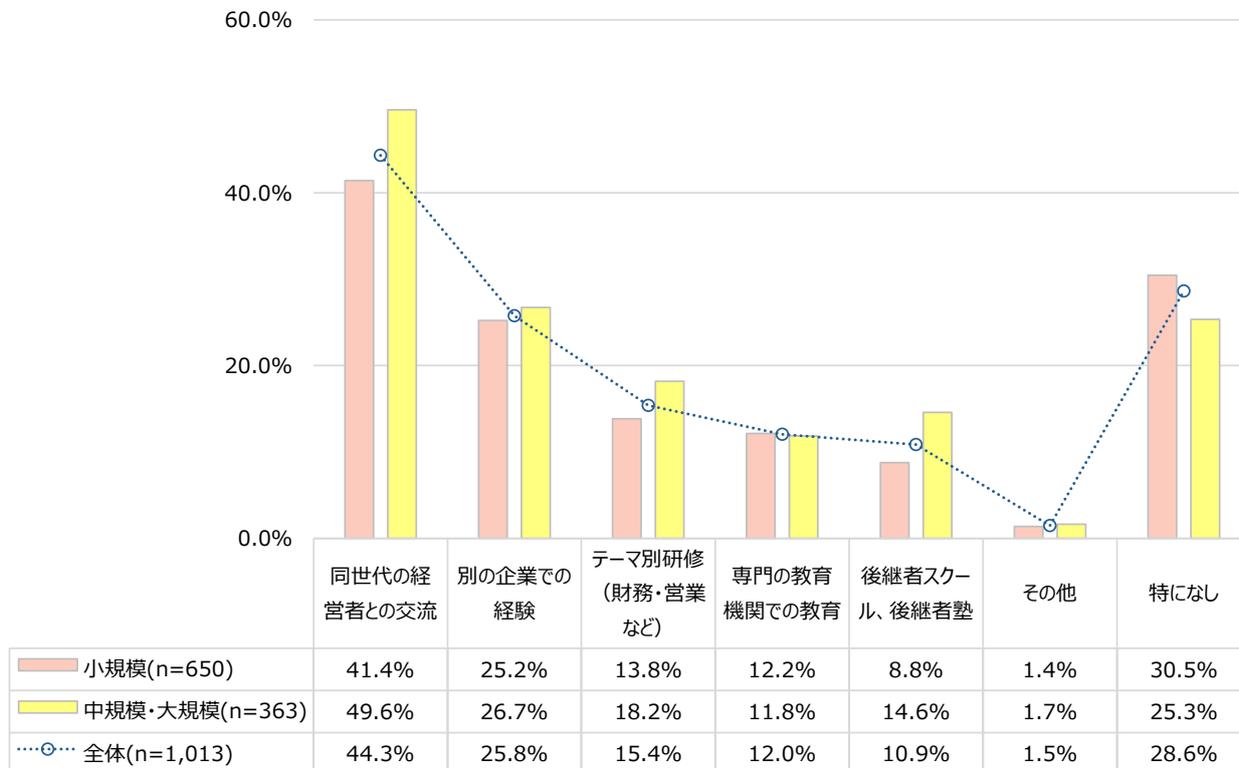
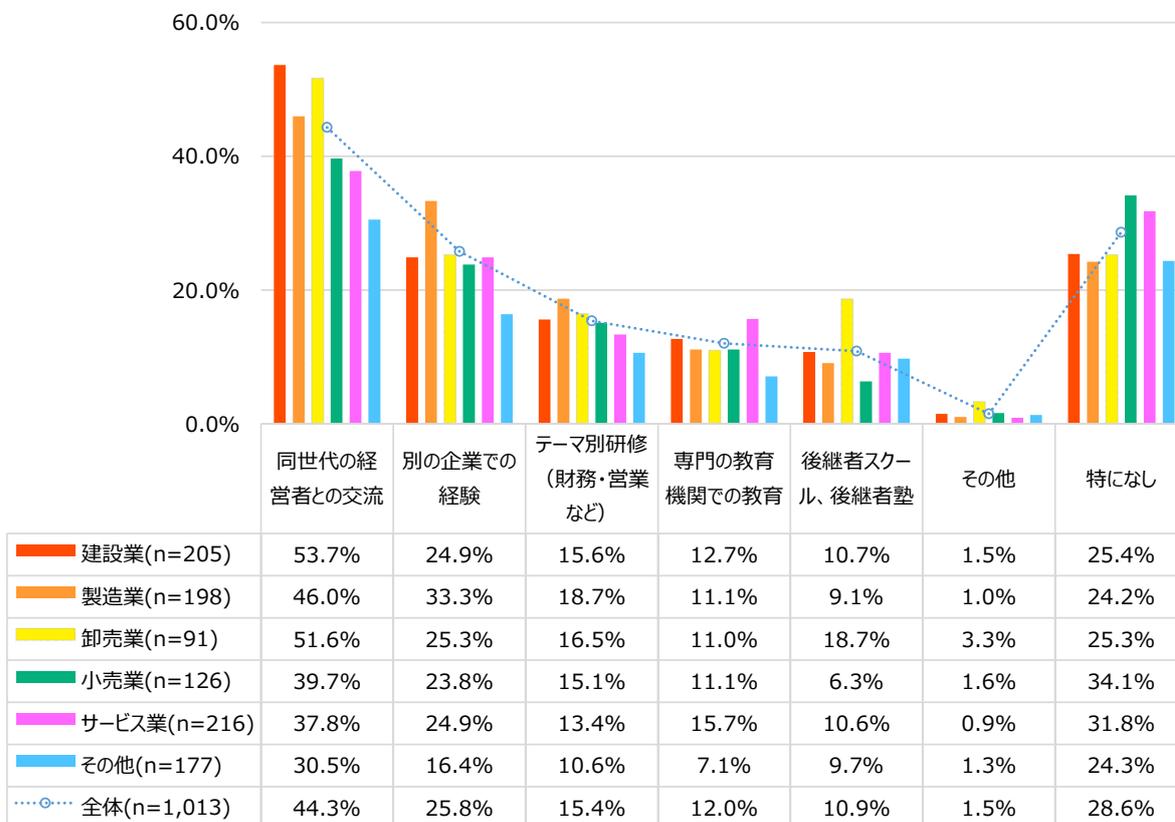


図 9. (3)

業種別／回答率



## 10. 後継者教育の準備状況（複数回答）

後継者教育の準備状況については、「取引先との顔つなぎ」（27.3%）の割合が最も高く、「同業者の集まりへの参加」（21.7%）、「自社事業の技術等についての社内教育」（18.7%）と続いている。

規模別では、中規模・大規模は、小規模に比べて「取引先との顔つなぎ」（31.7%）、「同業者の集まりへの参加」（25.1%）の割合が高い。一方、小規模は、中規模・大規模に比べて「自社事業の技術等についての社内教育」（20.5%）、「資格取得を奨励」（20.0%）の割合が高い。

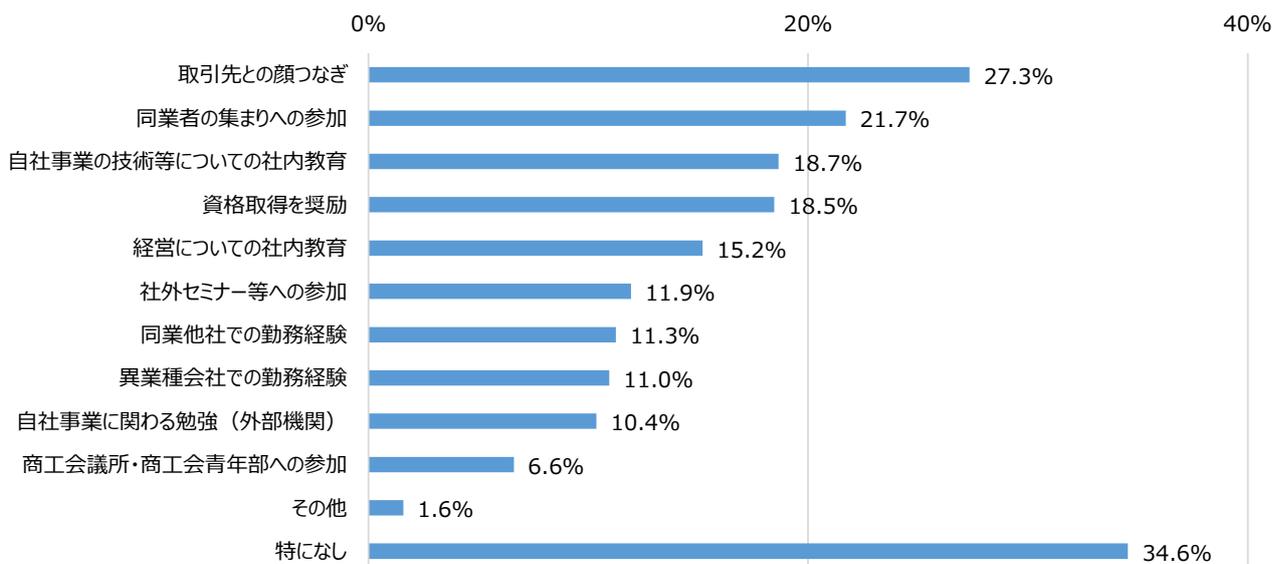
業種別では、業種に関わらず、「取引先との顔つなぎ」の割合が高い。建設業（32.7%）は、その他の業種に比べて「資格取得を奨励」の割合が高い。

表 10 後継者教育の準備状況 (n=1,013)

後継者教育の準備状況	件数	回答率
取引先との顔つなぎ	277	27.3%
同業者の集まりへの参加	220	21.7%
自社事業の技術等についての社内教育	189	18.7%
資格取得を奨励	187	18.5%
経営についての社内教育	154	15.2%
社外セミナー等への参加	121	11.9%
同業他社での勤務経験	114	11.3%
異業種会社での勤務経験	111	11.0%
自社事業に関わる勉強（外部機関）	105	10.4%
商工会議所・商工会青年部への参加	67	6.6%
その他	16	1.6%
特になし	350	34.6%

図 10. (1)

後継者教育の準備状況



規模別・業種別

図 10. (2) 規模別／回答率

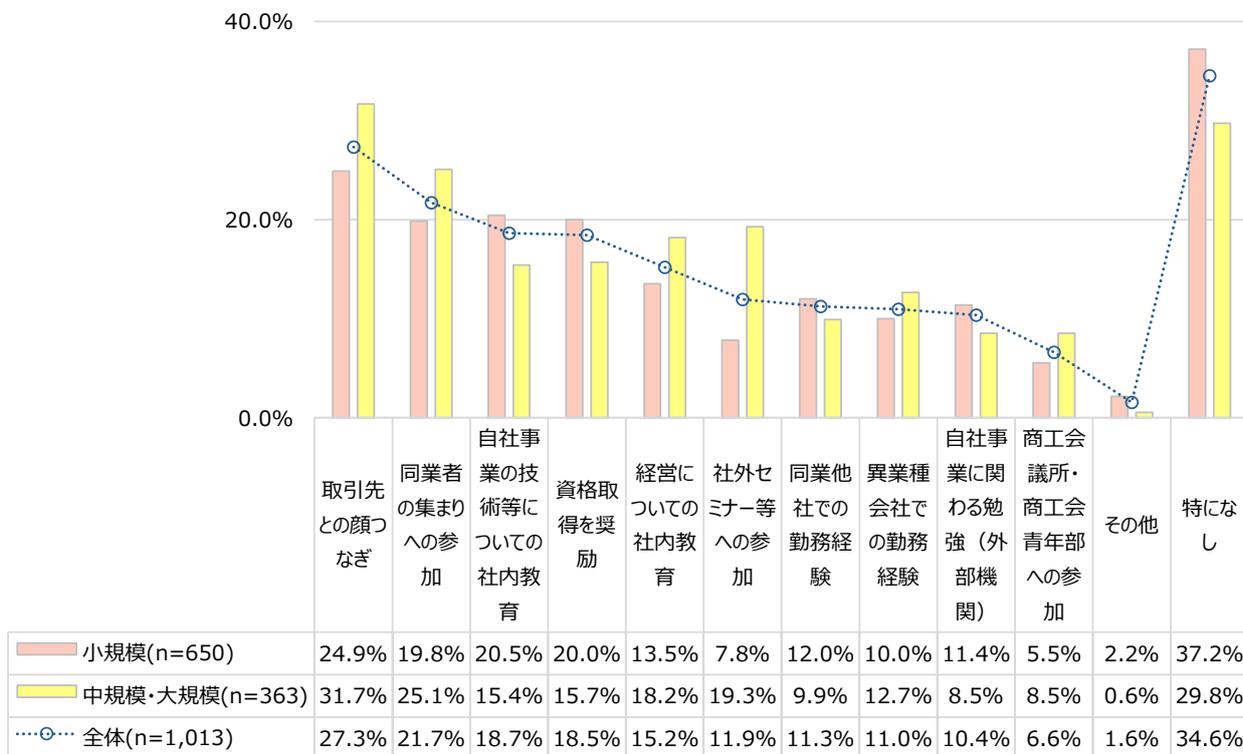
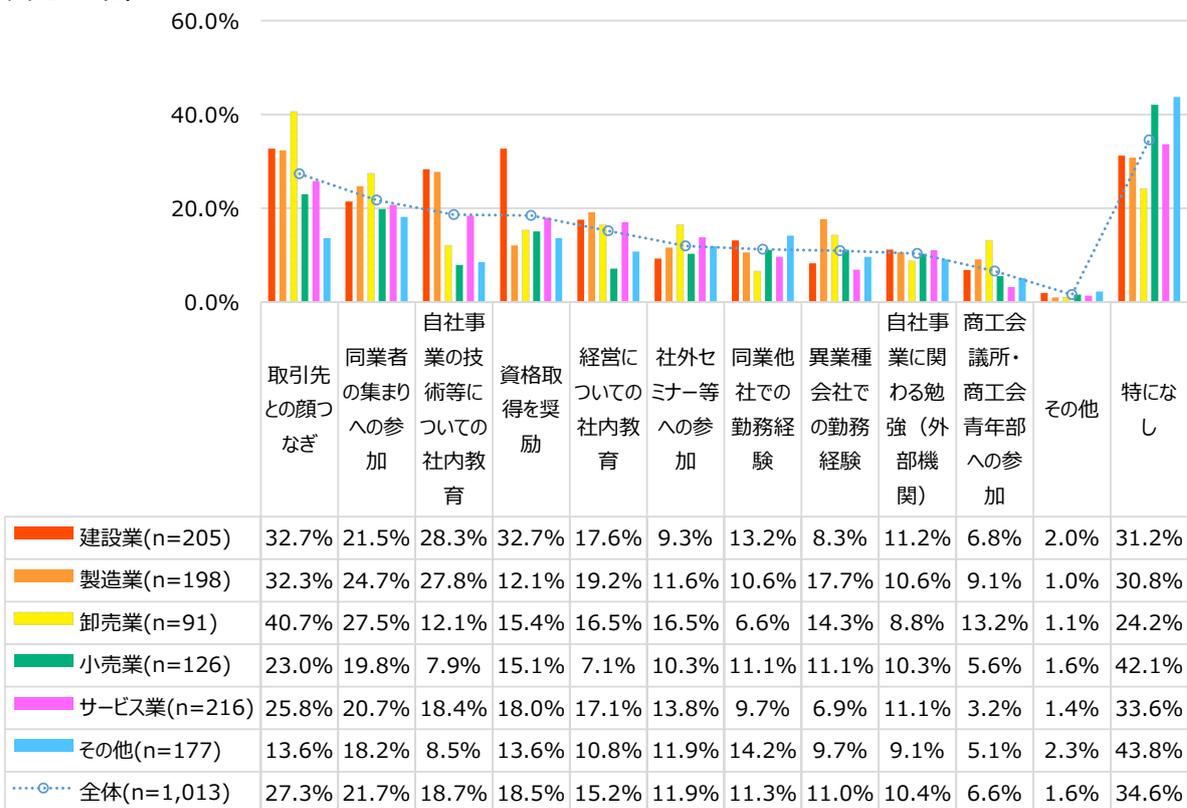


図 10. (3) 業種別／回答率



### 1 1. 今後利用したい支援内容（複数回答）

今後利用したい支援内容については、「事業承継に関する情報収集」（31.1%）の割合が最も高く、「後継者の育成」（29.2%）、「事業承継に関するセミナー」（13.8%）と続いている。

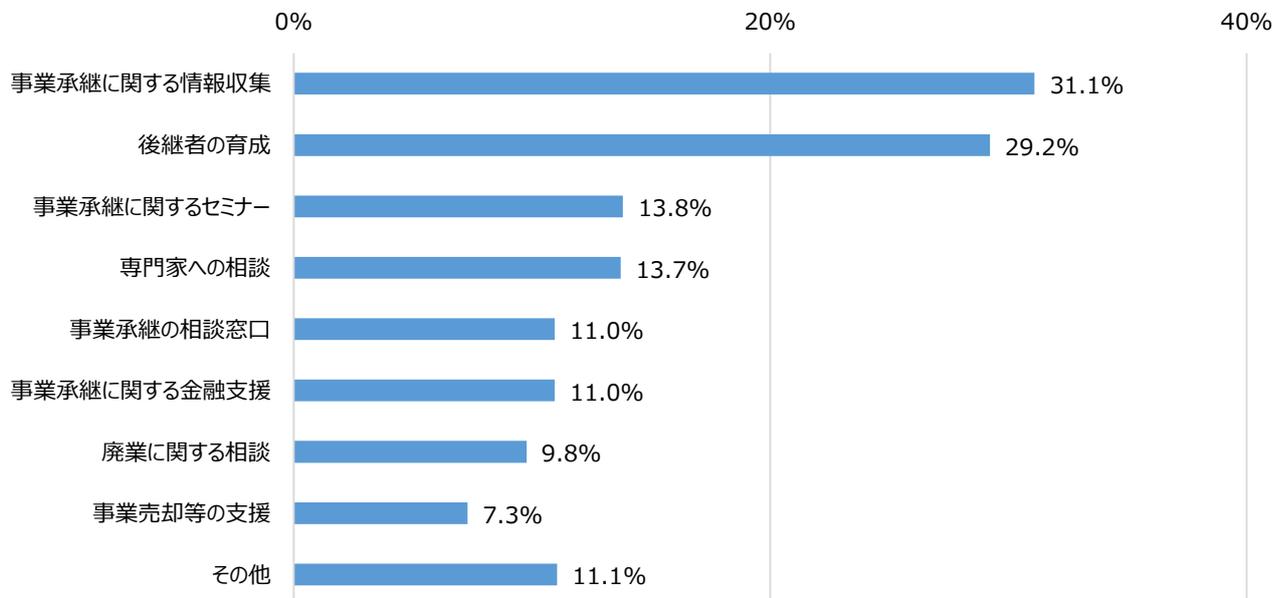
規模別では、規模に関わらず、「事業承継に関する情報収集」「後継者の育成」が上位を占めている。小規模は、中規模・大規模に比べて「廃業に関する相談」（13.4%）の割合が高い。

業種別では、建設業（37.1%）、サービス業（29.5%）、小売業（27.8%）は「事業承継に関する情報収集」、卸売業（39.6%）、製造業（36.9%）は「後継者の育成」の割合が高い。

表 11 今後利用したい支援内容 (n=1,013)

今後利用したい支援内容	件数	回答率
事業承継に関する情報収集	315	31.1%
後継者の育成	296	29.2%
事業承継に関するセミナー	140	13.8%
専門家への相談	139	13.7%
事業承継の相談窓口	111	11.0%
事業承継に関する金融支援	111	11.0%
廃業に関する相談	99	9.8%
事業売却等の支援	74	7.3%
その他	112	11.1%

図 11. (1) 今後利用したい支援内容



規模別・業種別

図 11. (2)

規模別／回答率

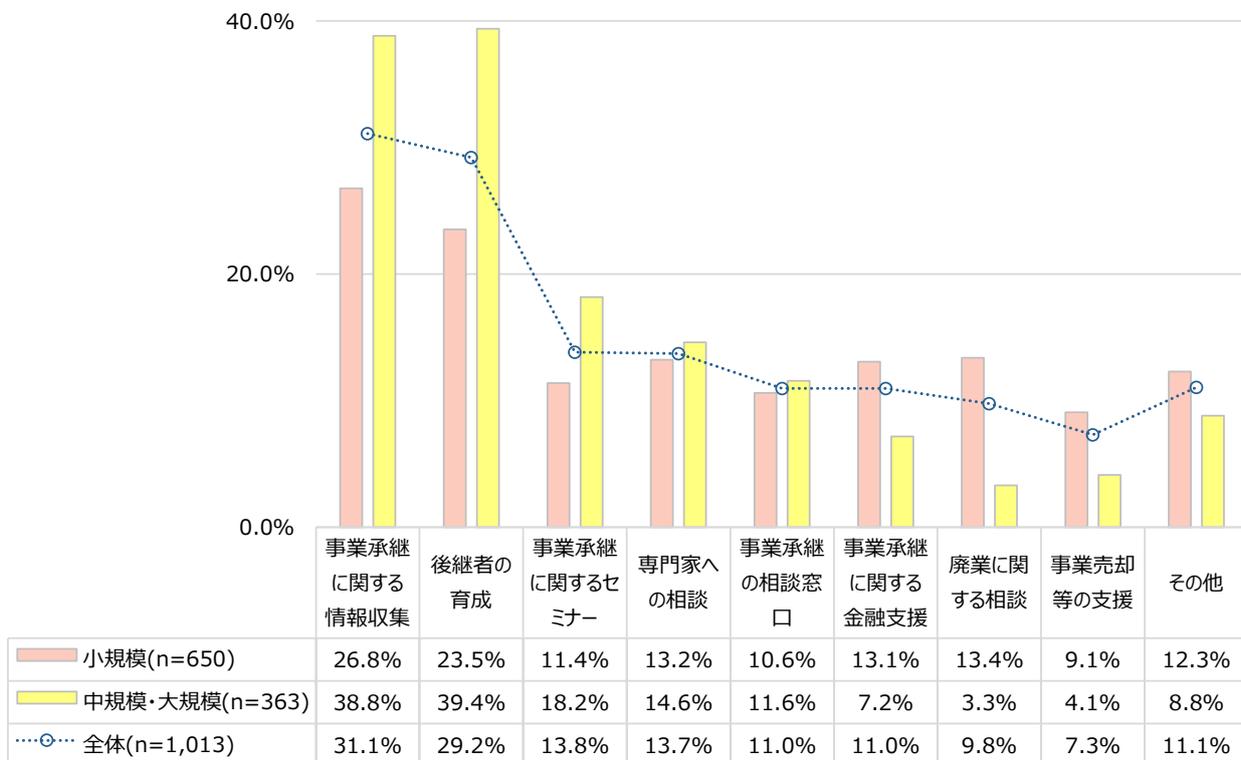
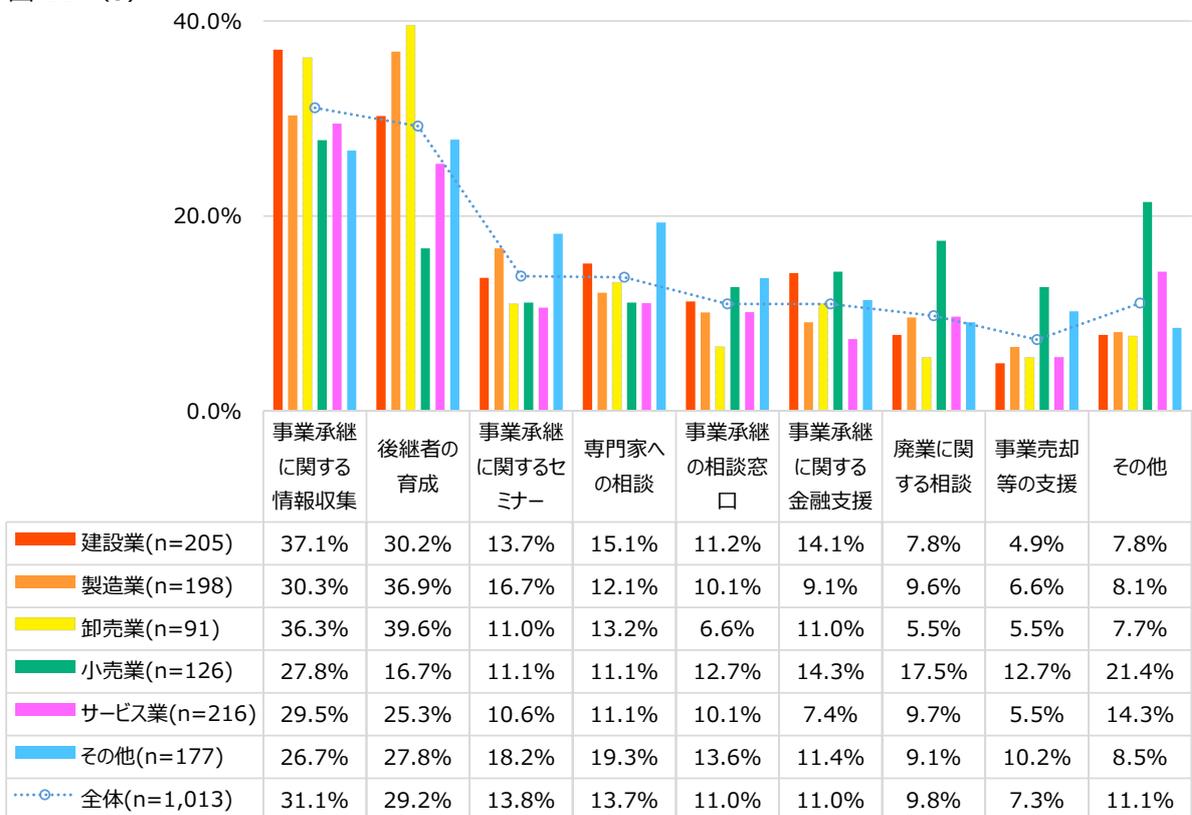


図 11. (3)

業種別／回答率



## 12. 事業承継に関する相談先（複数回答）

事業承継に関する相談先については、「公認会計士・税理士・中小企業診断士」（40.8%）の割合が最も高く、「家族・親族」（40.7%）、「後継者」（21.0%）と続いている。

規模別では、中規模・大規模は、小規模に比べて「公認会計士・税理士・中小企業診断士」（48.5%）の割合が高い。一方、小規模は、中規模・大規模に比べて「家族・親族」（41.5%）の割合が高い。

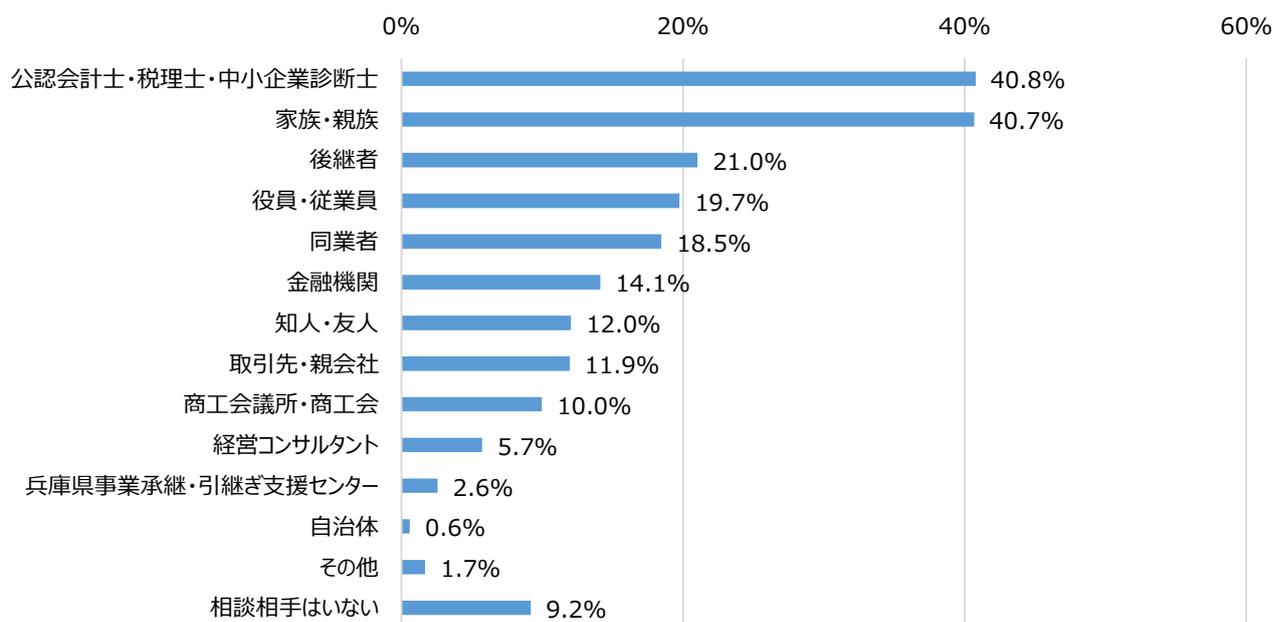
業種別では、卸売業（56.0%）、建設業（47.8%）、製造業（46.5%）、サービス業（32.7%）は「公認会計士・税理士・中小企業診断士」、小売業（50.0%）は「家族・親族」の割合が高い。また、その他に業種に比べて「相談相手はいない」の割合が高い。

表 12 事業承継に関する相談先 (n=1,013)

事業承継に関する相談先	件数	回答率
公認会計士・税理士・中小企業診断士	413	40.8%
家族・親族	412	40.7%
後継者	213	21.0%
役員・従業員	200	19.7%
同業者	187	18.5%
金融機関	143	14.1%
知人・友人	122	12.0%
取引先・親会社	121	11.9%
商工会議所・商工会	101	10.0%
経営コンサルタント	58	5.7%
兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター	26	2.6%
その他	17	1.7%
相談相手はいない	93	9.2%

図 12. (1)

事業承継に関する相談先

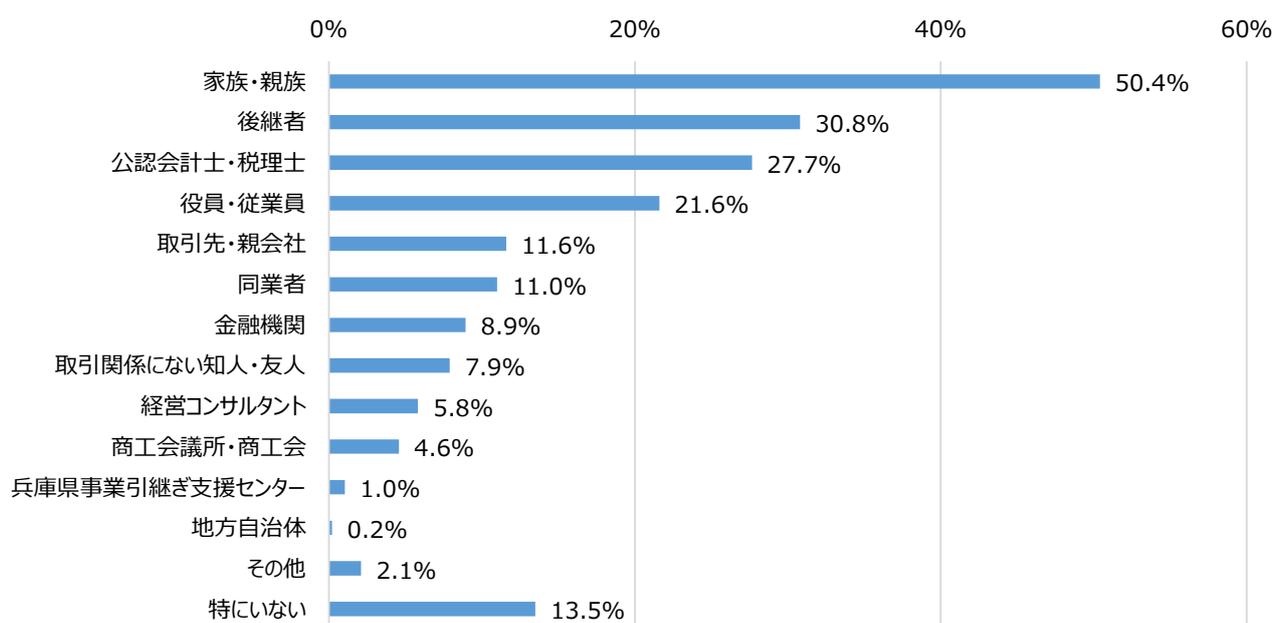


(参考) 2019年度 姫路市内企業の事業承継に関する調査

表 12 事業承継に関する相談先 (n=962)

事業承継に関する相談先	件数	回答率
家族・親族	485	50.4%
後継者	296	30.8%
公認会計士・税理士	266	27.7%
役員・従業員	208	21.6%
取引先・親会社	112	11.6%
同業者	106	11.0%
金融機関	86	8.9%
取引関係にない知人・友人	76	7.9%
経営コンサルタント	56	5.8%
商工会議所・商工会	44	4.6%
兵庫県事業引継ぎ支援センター	10	1.0%
地方自治体	2	0.2%
その他	17	2.1%
特にいない	130	13.5%

図 12. (1) 事業承継に関する相談先



規模別・業種別

図 12. (2)

規模別／回答率

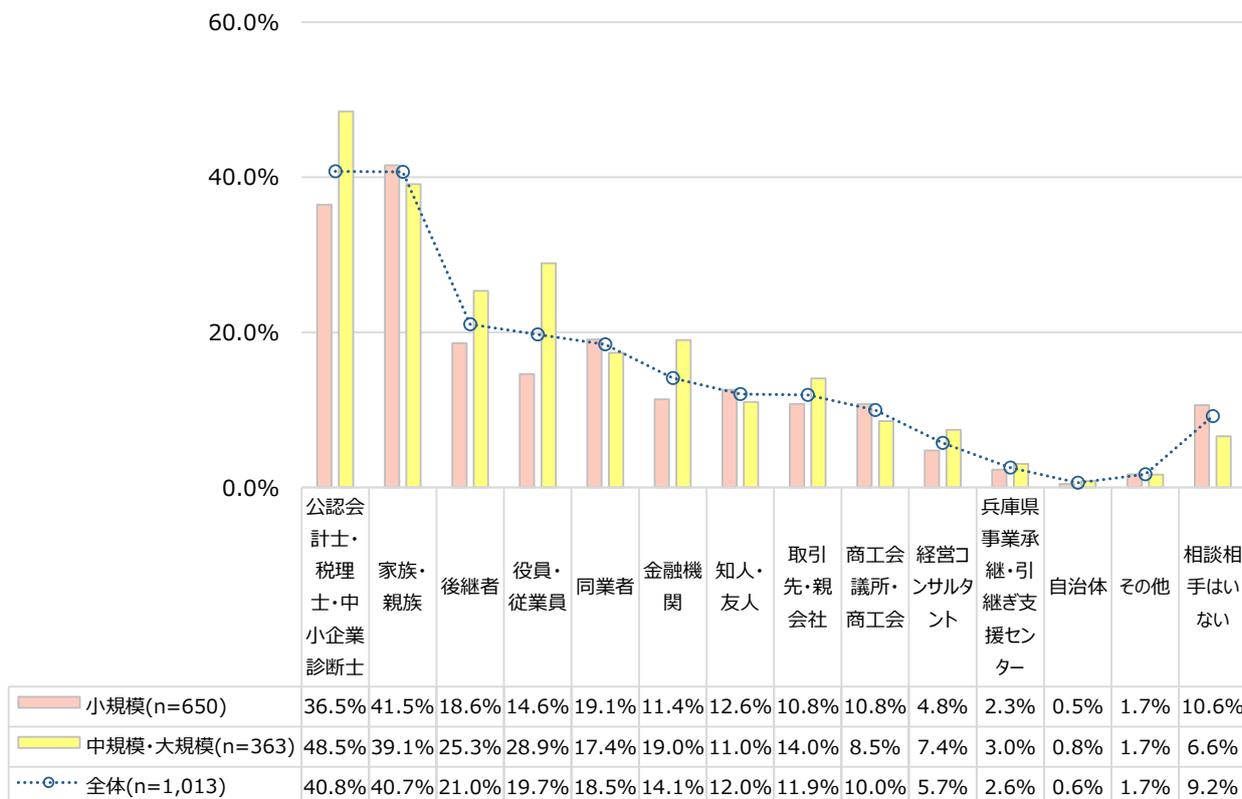
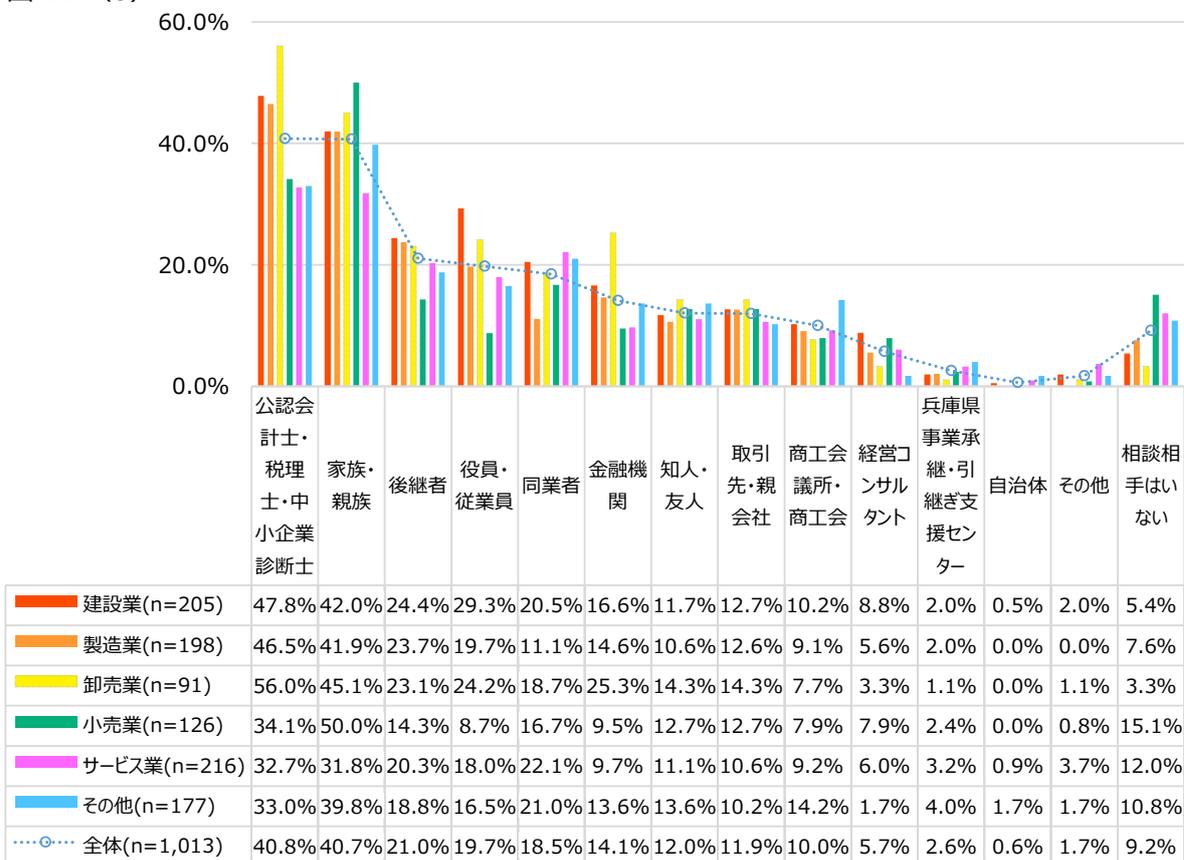


図 12. (3)

業種別／回答率



### 13. 事業承継に関する支援制度の利用状況・認知度

#### (1) 法人版事業承継税制（特例措置）

法人版事業承継税制（特例措置）については、「知らない」（53.9%）の割合が最も高く、「利用予定なし」（26.9%）、「利用したい」（9.6%）と続いている。

図 13. (1) ① 法人版事業承継税制（特例措置）

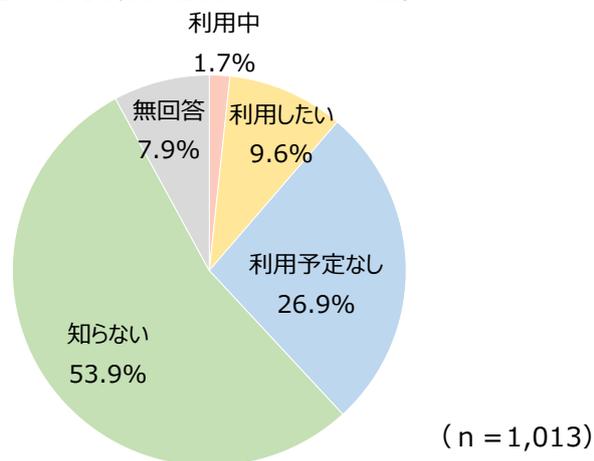


図 13. (1) ②

規模別／構成比

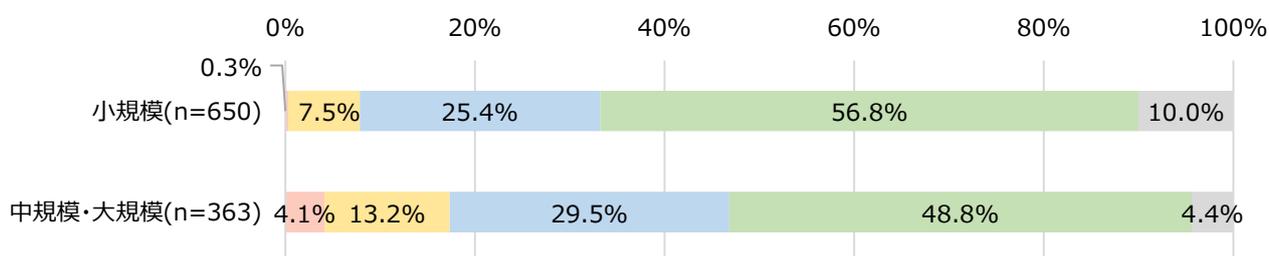
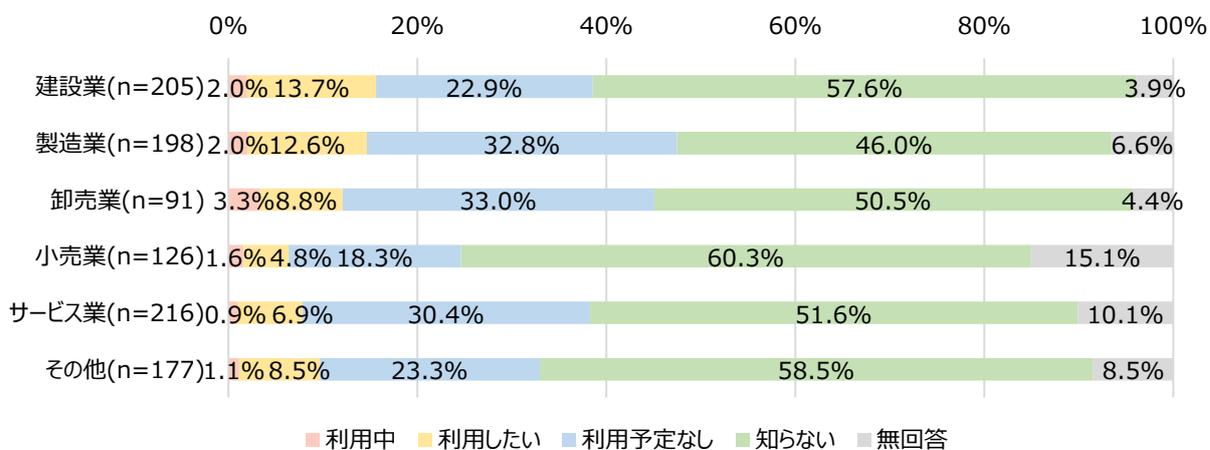


図 13. (1) ③

業種別／構成比



### 13. 事業承継に関する支援制度の利用状況・認知度

#### (2) 個人版事業承継税制（特例措置）

個人版事業承継税制（特例措置）については、「知らない」（55.5%）の割合が最も高く、「利用予定なし」（29.9%）、「利用したい」（6.2%）と続いている。

図 13. (2) ① 個人版事業承継税制（特例措置）

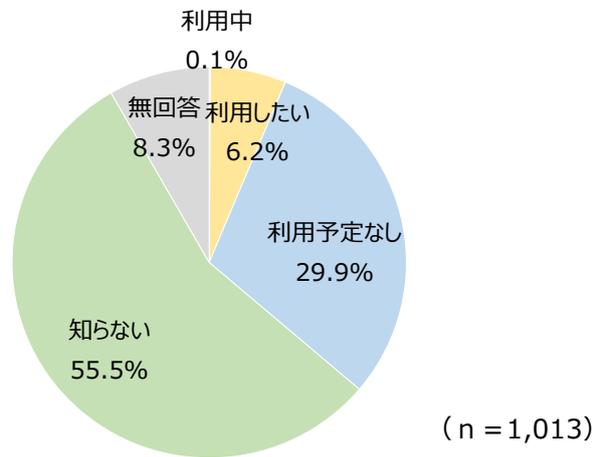


図 13. (2) ②

規模別／構成比

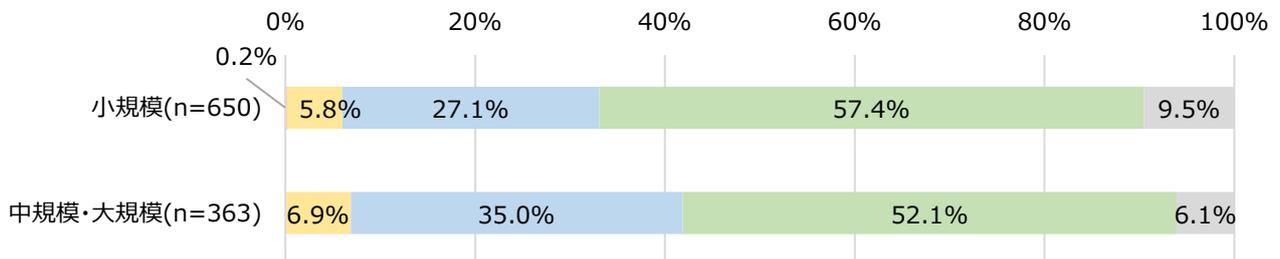
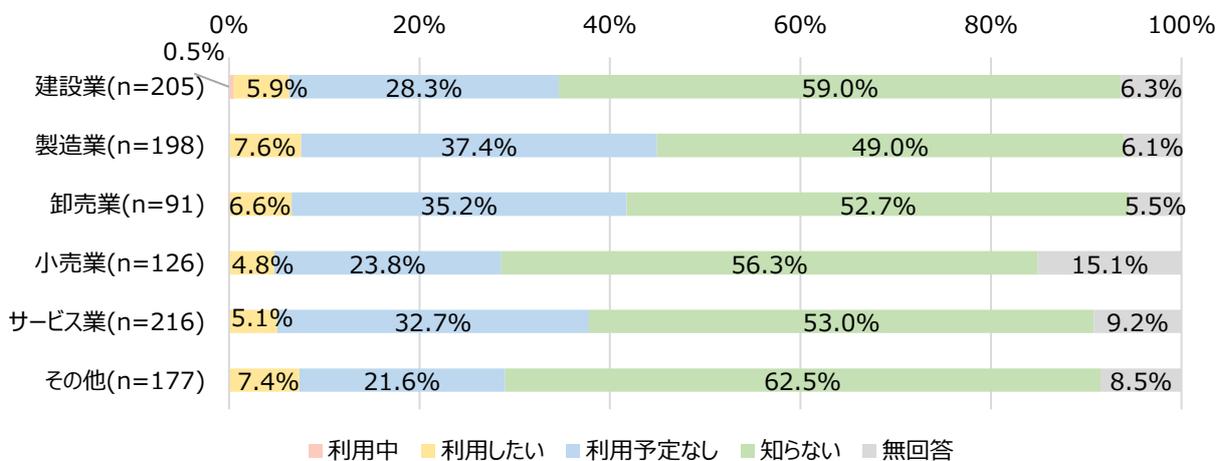


図 13. (2) ③

業種別／構成比



### 13. 事業承継に関する支援制度の利用状況・認知度

#### (3) 事業承継・引継ぎ補助金

事業承継・引継ぎ補助金については、「知らない」(52.9%)の割合が最も高く、「利用予定なし」(27.0%)、「利用したい」(12.9%)と続いている。

図 13. (3) ①

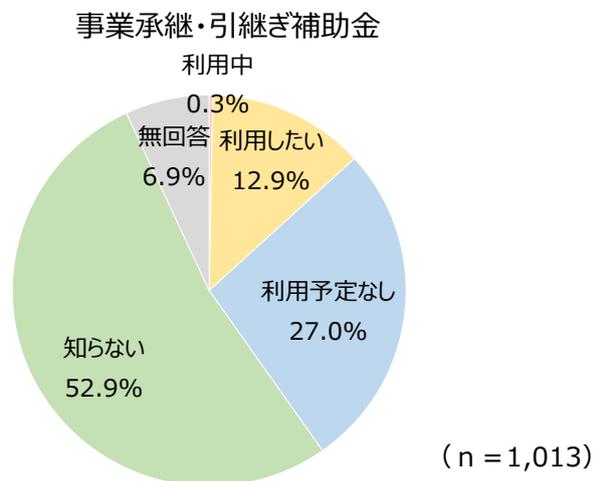


図 13. (3) ②

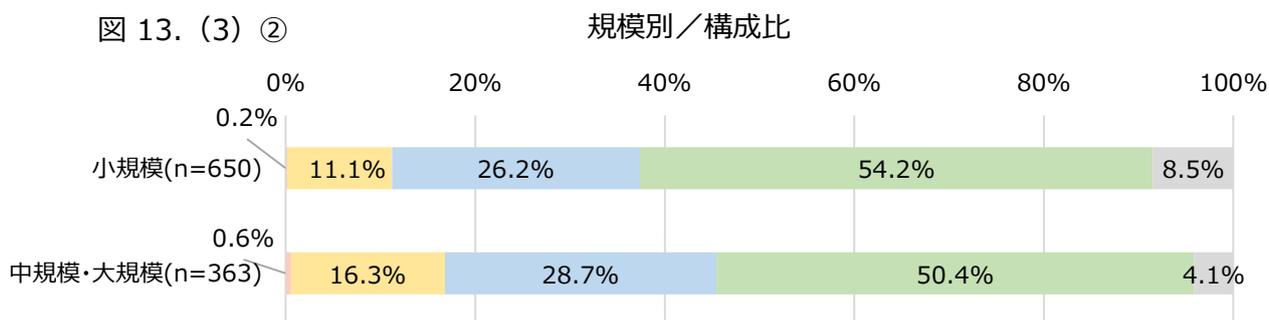
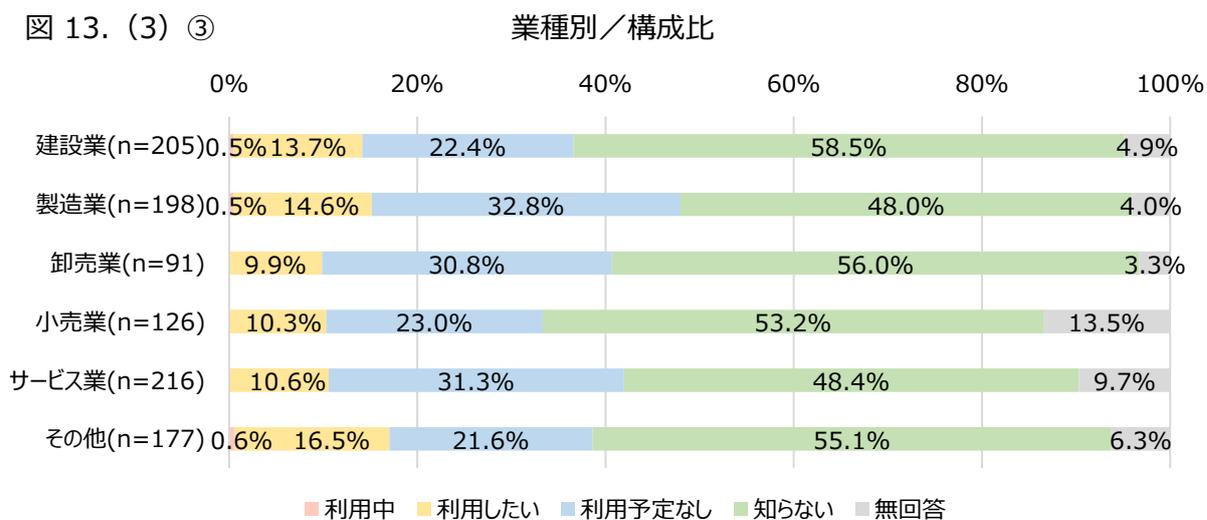


図 13. (3) ③



### 13. 事業承継に関する支援制度の利用状況・認知度

#### (4) 事業継続支援事業費補助金

事業継続支援事業費補助金については、「知らない」(52.2%)の割合が最も高く、「利用予定なし」(26.4%)、「利用したい」(13.6%)と続いている。

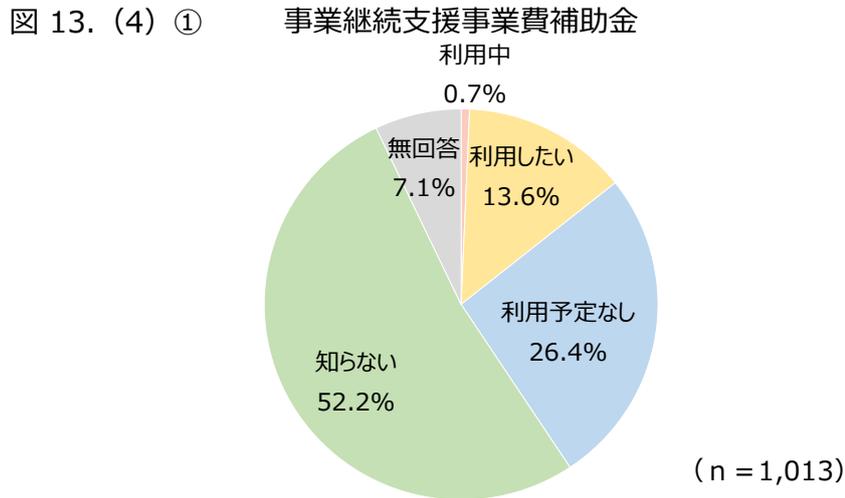


図 13. (4) ② 規模別／構成比

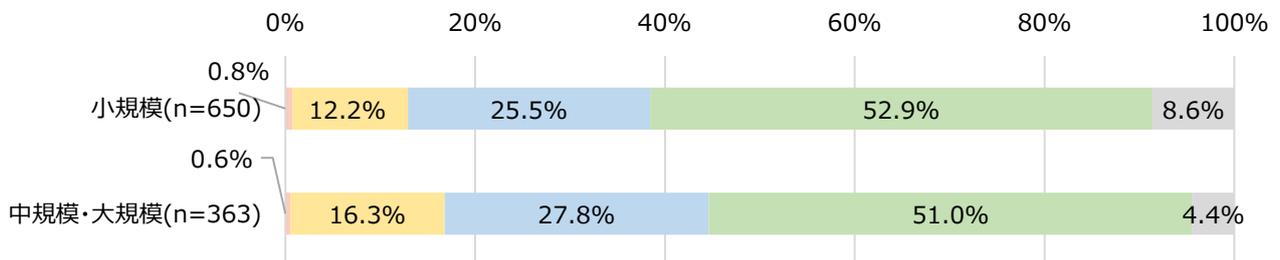
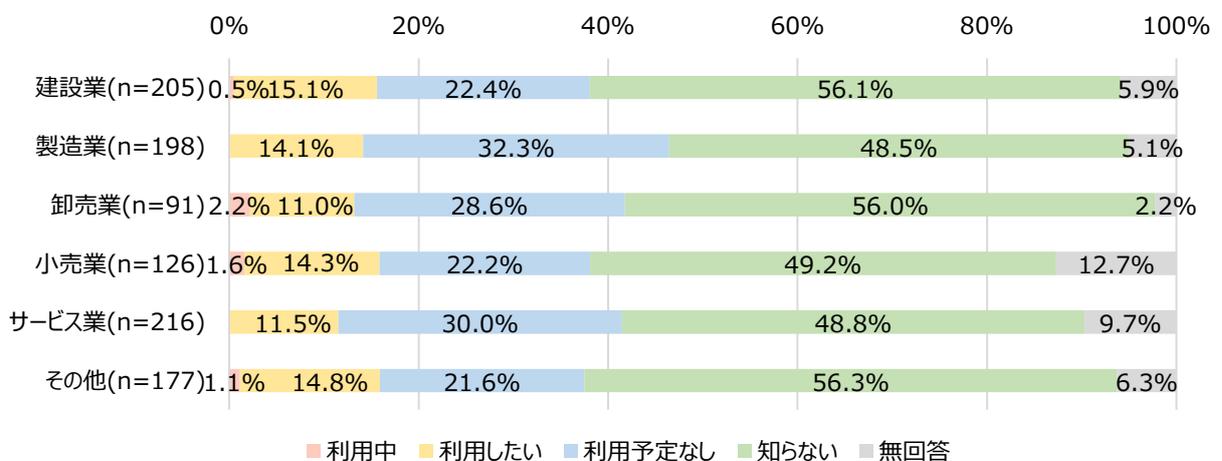


図 13. (4) ③ 業種別／構成比



### 13. 事業承継に関する支援制度の利用状況・認知度

#### (5) 兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター

兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターについては、「知らない」(53.6%)の割合が最も高く、「利用予定なし」(30.3%)、「利用したい」(8.0%)と続いている。

図 13. (5) ① 兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター

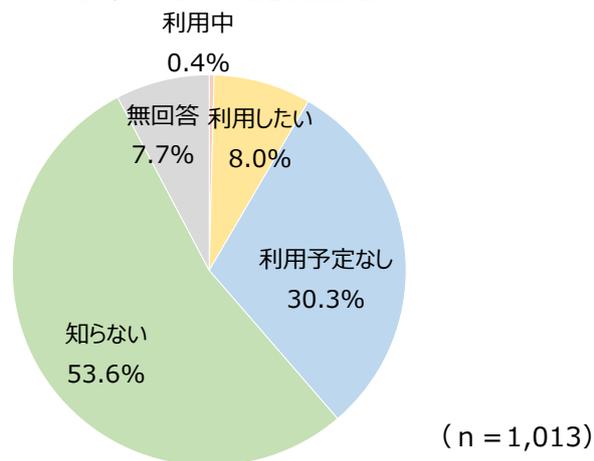


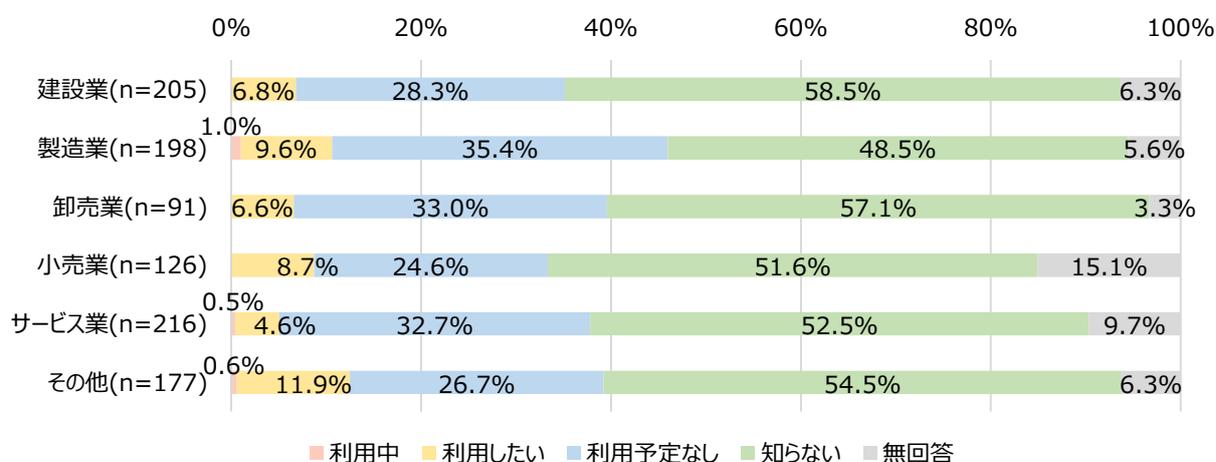
図 13. (5) ②

規模別／構成比



図 13. (5) ③

業種別／構成比



### 13. 事業承継に関する支援制度の利用状況・認知度

#### (6) 姫路商工会議所 事業承継相談窓口

姫路商工会議所 事業承継相談窓口については、「知らない」(43.2%)の割合が最も高く、「利用予定なし」(36.9%)、「利用したい」(11.6%)と続いている。

図 13. (6) ① 姫路商工会議所 事業承継相談窓口

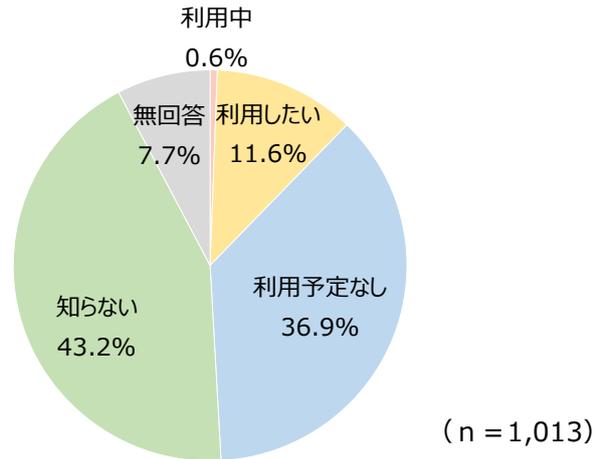


図 13. (6) ②

規模別／構成比

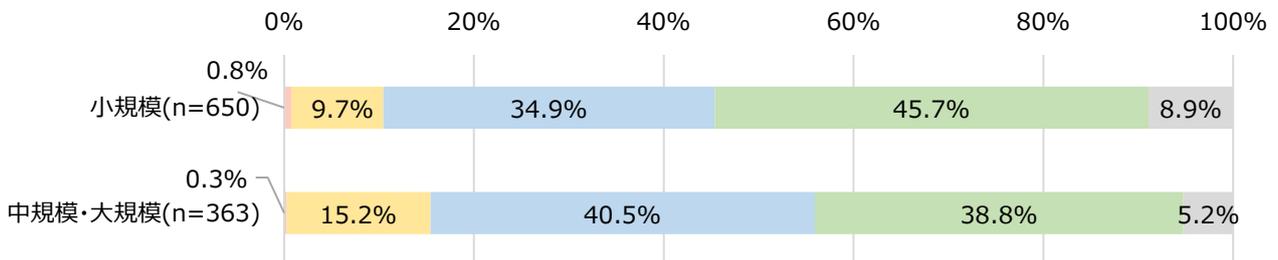
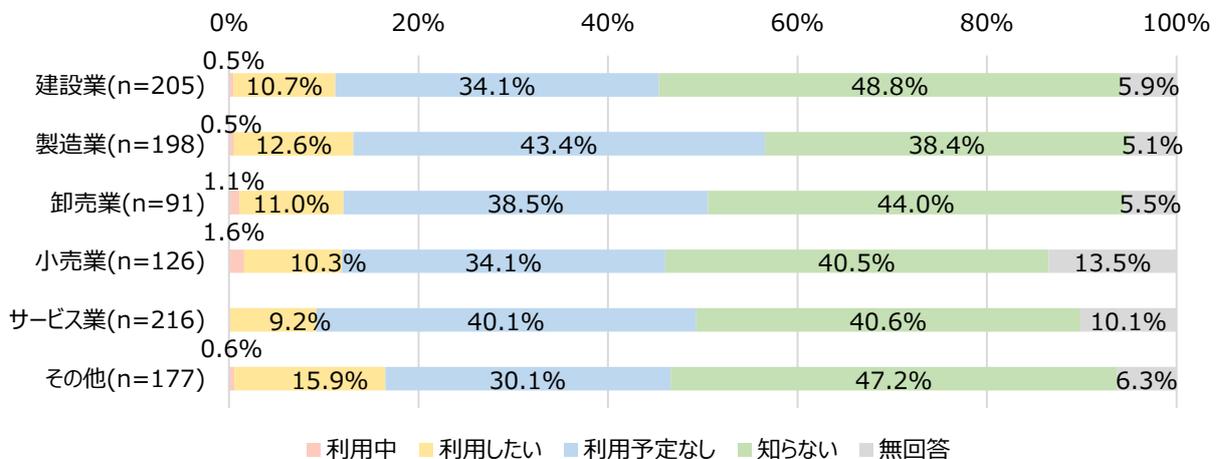


図 13. (6) ③

業種別／構成比



### 13. 事業承継に関する支援制度の利用状況・認知度

#### (7) 姫路商工会議所 後継者塾

姫路商工会議所 後継者塾については、「知らない」(46.7%)の割合が最も高く、「利用予定なし」(36.7%)、「利用したい」(8.0%)と続いている。

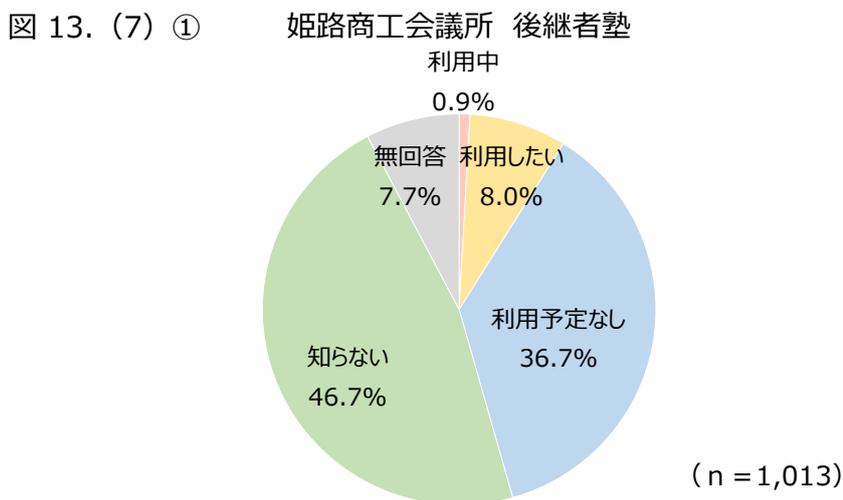


図 13. (7) ② 規模別／構成比

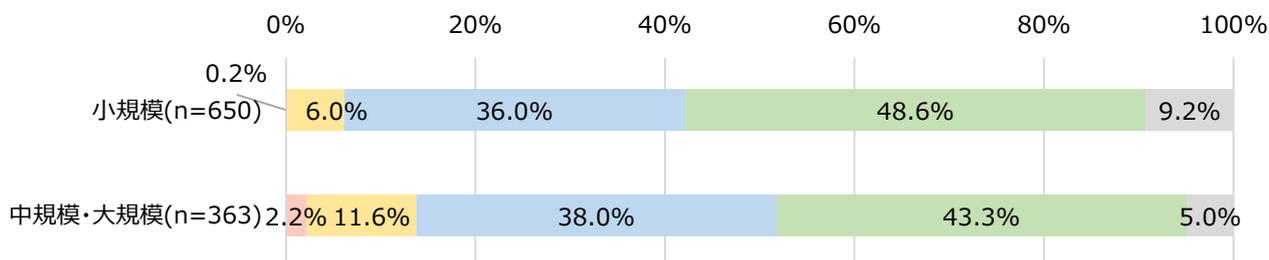
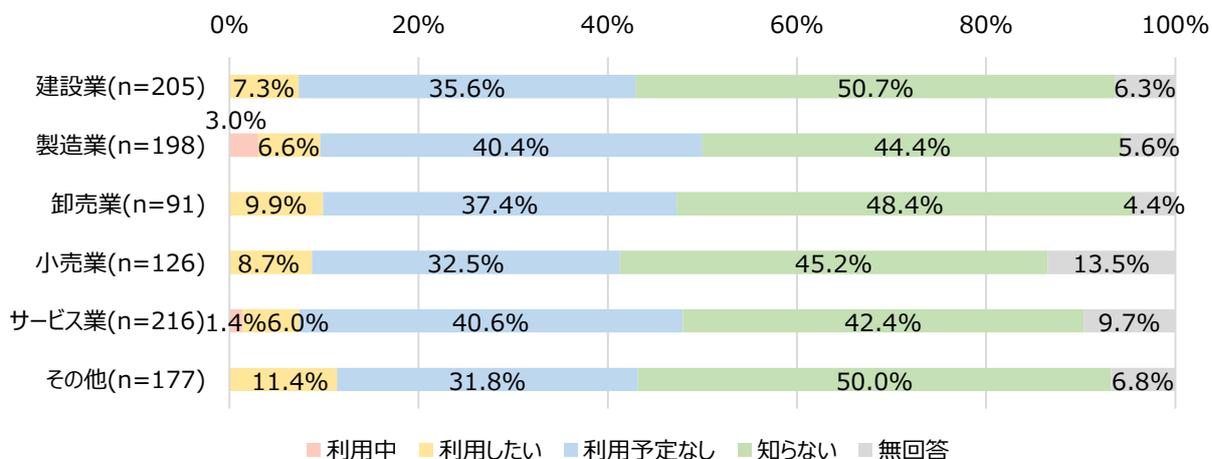


図 13. (7) ③ 業種別／構成比



### Ⅲ. まとめ

#### 1. 調査結果の概況

- 事業承継の検討状況（設問1）について、「検討している」が42.4%、「検討していない」が57.6%であった。事業承継を検討している代表者の現在の年齢との関係（クロス集計）を見ると、「70～79歳」（60.6%）、「80歳～」（58.3%）、「60～69歳」（57.1%）となっている。事業承継を検討している事業者に後継者（候補者）（設問2）を質問したところ、「息子・娘」（72.9%）の割合が最も高い。後継者（候補者）への意思伝達の状況（設問3）では、「伝えており、承諾済みである」が50.0%、「伝えていない」が34.2%となっている。事業承継の予定時期（設問4）としては、今後5年以内（「3～5年以内」（22.1%）、「1～3年以内」（13.0%）、「1年以内」（4.2%）の合計）が39.3%、「5～10年以内」が27.9%、「10年超」が11.4%、「未定」が21.2%となった。
  
- 事業承継における障害・課題（設問5）としては、「後継者の教育」（55.3%）の割合が最も高く、次いで「後継者への株式の譲渡」（47.7%）、「取引先との関係維持」（46.3%）と続いた。準備・対策（設問5）では、「後継者の探索・確保」（61.1%）が最も準備・対策が進んでいる。一方で、準備・対策が進んでいないのは、「借入金・債務保証の引継ぎ」（70.7%）の割合が最も高く、「承継前後の事業計画」（68.6%）、「古参従業員の処遇」（66.0%）と続いた。
  
- 事業承継を検討していない理由（設問6.（1））としては、「自分がまだ若く、必要がない」（46.0%）の割合が最も高く、「廃業を検討している」（31.7%）、「既に事業承継済みである」（21.1%）と続いている。廃業を検討している理由（設問7.（2））として、「事業の将来性が見通せない」（38.9%）の割合が最も高く、次いで「もともと自分の代で畳むつもりだった」（30.8%）、「資格や特殊な技能が必要であり承継が困難」（20.0%）と続いた。これらの企業が今後、廃業となる可能性がある。
  
- 先代経営者から事業を引継ぎにあたり苦労した点、または、これから引き継ぐにあたり苦労すると想定される点（設問8）としては、「経営力の発揮」（39.2%）の割合が最も高く、次いで「取引先との関係の維持」（32.7%）、「一般従業員の支持や理解」（25.1%）と続いた。
  
- 事業承継に関する相談相手（設問12）としては、「公認会計士・税理士・中小企業診断士」（40.8%）の割合が最も高く、次いで「家族・親族」（40.7%）、「後継者」（21.0%）と続いた。事業承継に関する支援制度の利用状況・認知度（設問13）として、各支援制度を「利用したい」と回答した事業所は約1割にとどまる一方で、各支援制度を「知らない」と回答した事業所は、約半数を占めている。

## 2. 取り組みの目標

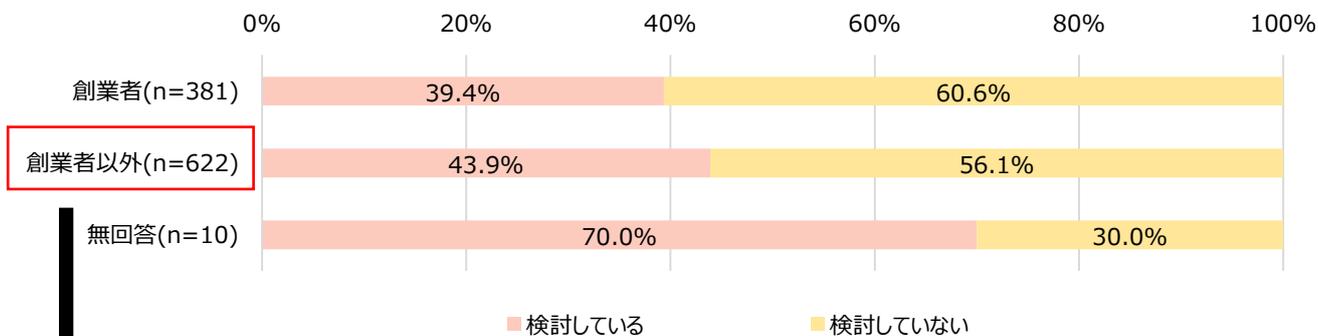
- 姫路商工会議所の事業承継の支援として、事業承継診断や日々の巡回指導を通じて、事業承継の早期着手に向けた啓発に取り組んでいるところである。調査結果をふまえ、事業承継を検討している60歳～80歳の代表者や後継者候補を含め、まずは姫路市事業承継サポートセミナー等での面的な情報提供、経営指導員による巡回指導などを通じた気づき促進に向けた取り組みを継続していく。また、事業承継を検討している事業者に対し、事業承継税制や支援制度などの情報を周知し、活用を促進する。さらに、事業承継実施にあたり、支援が必要な事業者に対しては、姫路商工会議所設置の「事業承継相談窓口」のみならず、兵庫県事業承継・引継ぎ支援センターと共同で開設をしている「事業承継サテライト相談窓口」の利用促進をおこなう。また、親族内承継、親族外承継（M&A・EBO・MBO）といった事業承継の各類型に対するスムーズな承継に向け、事業承継の類型ごとに生じる各種課題解決の支援や、事業計画の作成支援、事業承継における障害・課題のトップである「後継者の教育」に対し、後継者のネットワーク強化や資質向上に対する支援として、「後継者塾」の開催、姫路商工会議所青年部への加入促進などに取り組む。

---

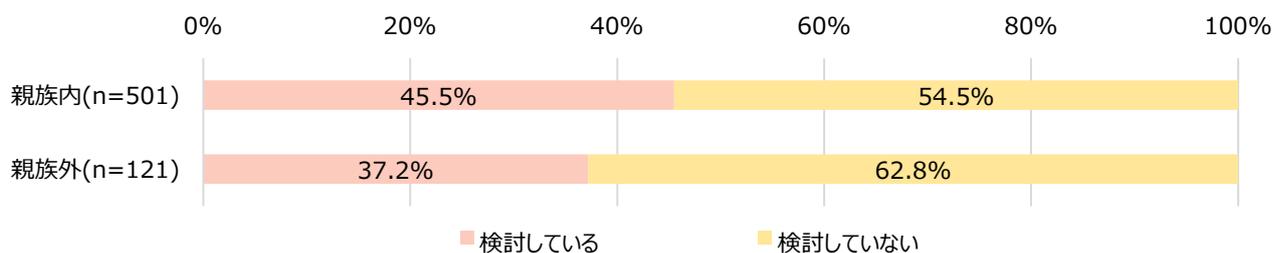
## 資料編

**(1) 「代表者の属性」と「事業承継の検討状況」との関係（クロス集計）**

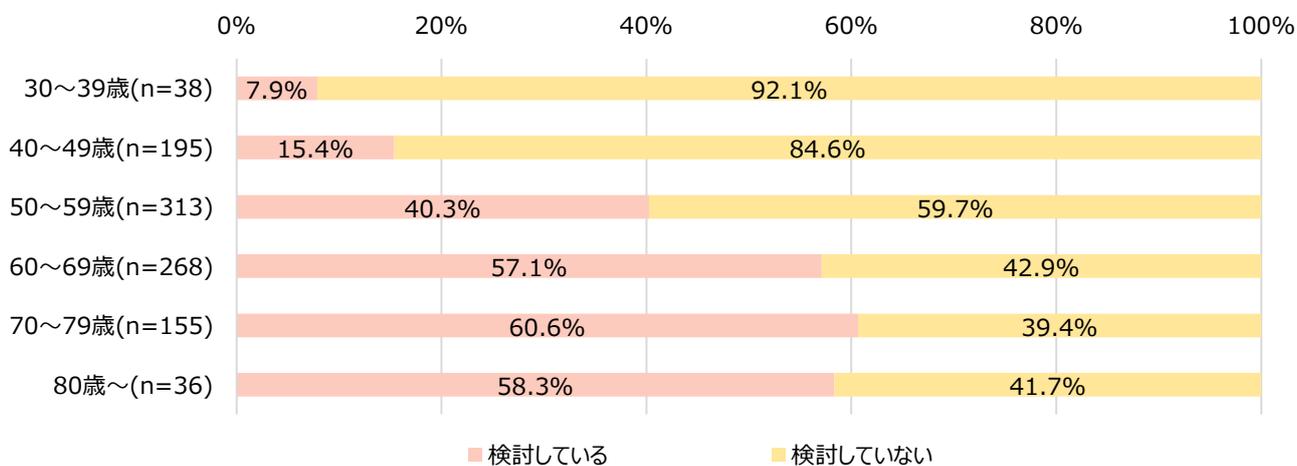
①創業者・創業者以外の内訳



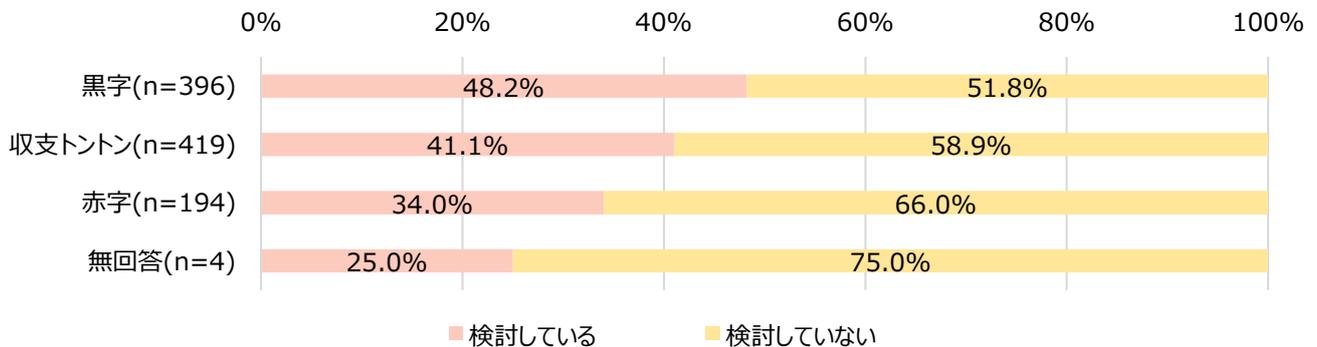
②親族内承継・親族外承継（622件）の内訳



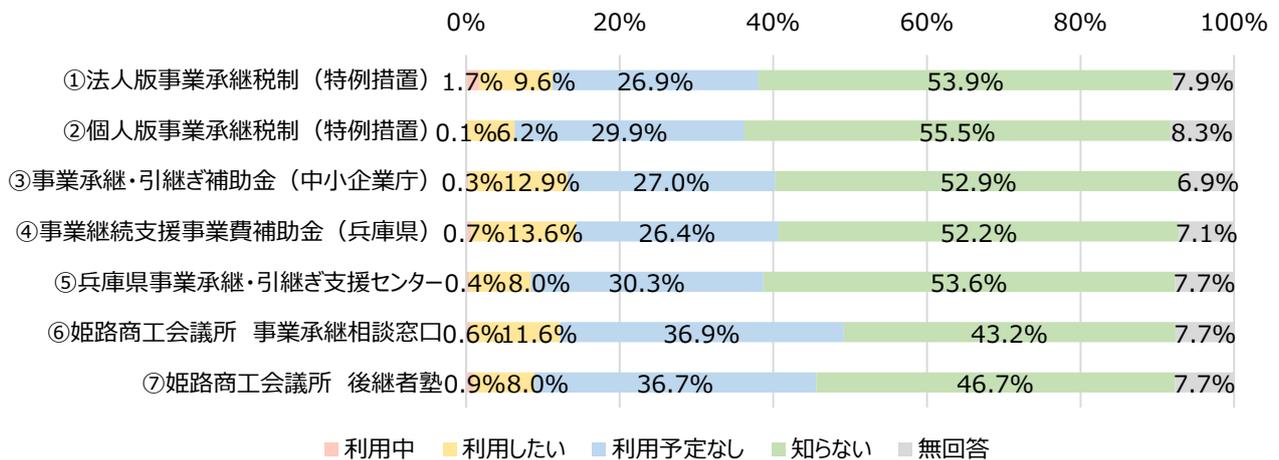
**(2) 「代表者の現在の年齢」と「事業承継の検討状況」との関係（クロス集計）**



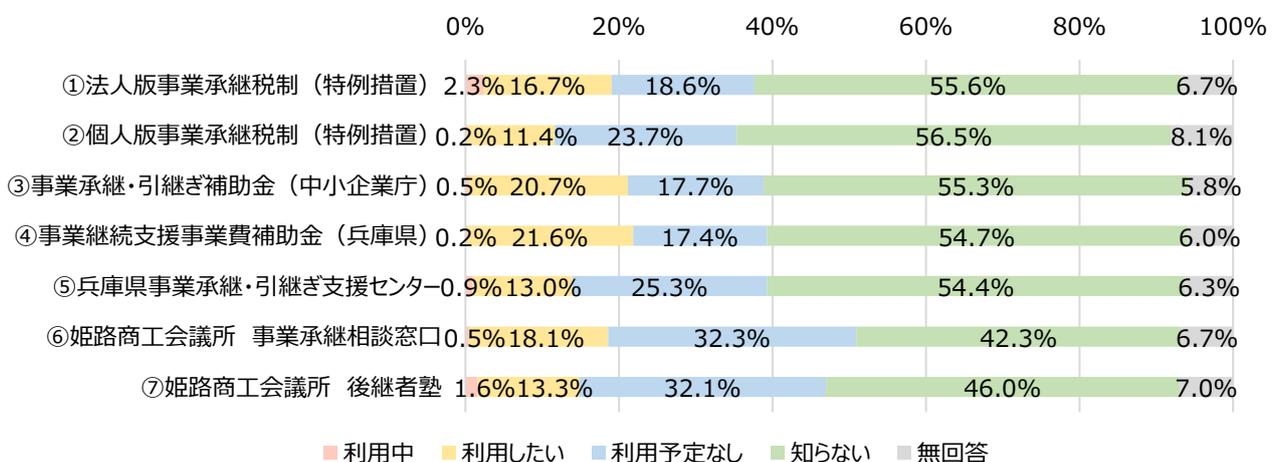
### (3) 「2023 年度業績見込み」と「事業承継の検討状況」との関係（クロス集計）



### (4) 事業承継に関する支援制度の利用状況・認知度



### 事業承継を「検討している」と回答した方（430 件）



## 事業承継に関するアンケート調査

ご回答方法(下記いずれかでご回答いただきますようお願いいたします。)

- (1) 同アンケート用紙にご記入後、同封の返信用封筒にて回答
- (2) 同アンケート用紙にご記入後、FAXによる回答 (FAX 番号: 079-222-6005)
- (3) 右記 QR コードより回答 (グーグルフォーム)
- (4) 姫路商工会議所HPより回答 (<https://www.himeji-cci.or.jp/tokei/chosa.html>)



【ご回答期限: 2024年2月9日(金)】(姫路商工会議所)

### 【貴社の概要・状況】

(1) 事業所名	
(2) ご記入者名	
(3) ご連絡先	E-mail: _____ TEL: _____ ※メールアドレスもご記入ください。調査結果のご報告を含め、情報提供に活用させていただきます。
(4) 業種	1. 建設業    2. 製造業    3. 情報通信業    4. 運輸業    5. 卸売業 6. 小売業    7. 金融・保険業    8. 不動産業    9. 飲食・宿泊業    10. 医療・福祉 11. 教育・学習支援業    12. サービス業    13. その他(                    )
(5) 規模 (非正規雇用含む)	1. 1~5人                    2. 6~20人                    3. 21~50人 4. 51~100人                    5. 101~300人                    6. 301人~ うち、パート・アルバイト _____ 人
(6) 創業	西暦 _____ 年
(7) 現代表者	・経営者に就任した年齢 _____ 歳(創業者の方は創業時の年齢をご記入ください) ・現在の年齢 _____ 歳 / _____ 代目 ・先代代表者との関係(現代表者からみた先代代表者との関係) 1. 親(配偶者の親を除く)    2. 兄弟・姉妹    3. 配偶者の親    4. その他親族 5. 役員・従業員から登用    6. 社外から登用    7. 自身が創業者    8. その他
(8) 売上見込み	1. 増加    2. 前年度並み    3. 減少    (2023年度)
(9) 業績見込み	1. 黒字    2. 収支トントン    3. 赤字    (2023年度)
(10) 今後の見通し	1. 良い    2. ふつう    3. 悪い    (2024年度)

## 【事業承継に関するアンケート】

問1. 事業承継を検討していますか。下記より1つ選択してください。

1. 検討している (例:親族、役員・従業員、社外等、詳細は未定) → 問2へ
2. 検討していない(例:既に事業承継済み、時期尚早、廃業を検討、未定) → 問6へ(3ページ)

⇒上記問1で「1. 検討している」と回答された方にお伺いします。

問2. 後継者(候補者)は、どのように考えられていますか。下記の選択肢より1つ選択してください。

親族内承継	1. 息子・娘	2. 娘婿	3. 兄弟姉妹	4. 配偶者
	5. その他の親族( )	6. 未定		
親族外承継	7. 自社の役員・従業員	8. 同業種の役員・従業員	9. 異業種の役員・従業員	
	10. M&A	11. その他( )	12. 未定	

問3. 後継者(候補者)に対して、会社を託す意思を明確に伝えていますか。下記より1つ選択してください。

1. 伝えており、承諾済みである    2. 伝えており、回答待ち    3. 伝えたが、断られた    4. 伝えていない

問4. 後継者(候補者)への経営の承継を、いつまでに完了される予定ですか。下記より1つ選択してください。

1. 1年以内    2. 1~3年以内    3. 3~5年以内    4. 5~10年以内    5. 10年超    6. 未定

問5. 事業承継における「障害・課題」について、該当する項目すべてに○を付けてください。(複数回答)

障害・課題	障害・課題と感ずる項目すべてに○を付けてください。	←左記「○」を付けた項目について準備・対策を行っていますか？
(回答例) ○○○○○	○	<input checked="" type="checkbox"/> 行っている ・ <input type="checkbox"/> 行っていない
①後継者の探索・確保		<input type="checkbox"/> 行っている ・ <input type="checkbox"/> 行っていない
②後継者への株式の譲渡		<input type="checkbox"/> 行っている ・ <input type="checkbox"/> 行っていない
③自社株の評価額		<input type="checkbox"/> 行っている ・ <input type="checkbox"/> 行っていない
④分散した株式の集約		<input type="checkbox"/> 行っている ・ <input type="checkbox"/> 行っていない
⑤親族間の相続問題の調整		<input type="checkbox"/> 行っている ・ <input type="checkbox"/> 行っていない
⑥取引先との関係維持		<input type="checkbox"/> 行っている ・ <input type="checkbox"/> 行っていない
⑦借入金・債務保証の引継ぎ		<input type="checkbox"/> 行っている ・ <input type="checkbox"/> 行っていない
⑧後継者の教育		<input type="checkbox"/> 行っている ・ <input type="checkbox"/> 行っていない
⑨承継前後の事業計画		<input type="checkbox"/> 行っている ・ <input type="checkbox"/> 行っていない
⑩古参従業員の処遇		<input type="checkbox"/> 行っている ・ <input type="checkbox"/> 行っていない
⑪社内体制の見直し		<input type="checkbox"/> 行っている ・ <input type="checkbox"/> 行っていない

⇒問1で「2. 検討していない」と回答された方にお伺いします。

問6. それは、どのような理由ですか。下記より1つ選択していただくとともに、【           】部分をご記入ください。

1. 既に事業承継済みである	—————>	【        年前 】に承継済み
2. 自分がまだ若く、必要がない	—————>	【        年後 】に予定(※目安)
3. 廃業を検討している	—————>	問7へ

⇒上記問6で「3. 廃業を検討している」と回答された方にお伺いします。

問7(1) 後継者(候補者)がいたら事業を継続したいと思いますか。下記より1つ選択してください。

1. 後継者(候補者)がいたら事業を継続したい
2. 後継者(候補者)がいても廃業すると思う
3. わからない

(2) 上記の他、廃業を検討している理由はありますか。該当するものをすべて選択してください。(複数回答)

1. もともと自分の代で畳むつもりだった	2. 事業の将来性が見通せない	
3. 資格や特殊な技能が必要であり承継が困難	4. 従業員の確保が困難	
5. 事業継続には多額の資金が必要(設備更新など)	6. 特になし	7. その他(                    )

(以下、すべての方にお伺いします。)

問8. 先代経営者から事業引継ぎにあたり苦勞した点、または、これから引き継ぐにあたり苦勞すると想定される点について、該当するものをすべて選択してください。(複数回答)

1. 経営力の発揮	2. 金融機関からの借入	3. 取引先との関係の維持	
4. 一般従業員の支持や理解	5. 金融機関との関係の維持	6. 株式の買い取り	
7. 相続税、贈与税の負担	8. 役員や経営幹部の支持や理解	9. 後継者を補佐する人材の確保	
10. 親族間の相続問題	11. 事業用不動産の買い取り	12. 特になし	13. その他(                    )

問9. 有効だと思う後継者教育について、該当するものをすべて選択してください。(複数回答)

1. テーマ別研修(財務・営業など)	2. 後継者スクール、後継者塾	3. 同世代の経営者との交流	
4. 専門の教育機関での教育	5. 別の企業での経験	6. 特になし	7. その他(                    )

問10. 後継者教育の準備状況について、該当するものをすべて選択してください。(複数回答)

1. 経営についての社内教育	2. 自社事業の技術等についての社内教育	3. 同業他社での勤務経験
4. 異業種会社での勤務経験	5. 自社事業に関わる勉強(外部機関)	6. 資格取得を奨励
7. 社外セミナー等への参加	8. 同業者の集まりへの参加	9. 商工会議所・商工会青年部への参加
10. 取引先への顔つなぎ	11. 特になし	12. その他(                    )

問11. 今後利用したい支援内容について、該当するものをすべて選択してください。(複数回答)

1. 事業承継に関する情報収集	2. 事業承継に関するセミナー	3. 事業承継の相談窓口
4. 専門家への相談	5. 後継者の育成	6. 事業売却等の支援
7. 事業承継に関する金融支援	8. 廃業に関する相談	9. その他( )

問12. 事業承継に関する相談先について、該当するものをすべて選択してください。(複数回答)

1. 家族・親族	2. 後継者	3. 役員・従業員	4. 同業者
5. 取引先・親会社	6. 知人・友人	7. 商工会議所・商工会	
8. 公認会計士・税理士・中小企業診断士	9. 金融機関	10. 経営コンサルタント	
11. 自治体	12. 兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター	13. 相談相手はいない	
14. その他( )			

問13. 事業承継に関する、①～⑦の支援制度について、お伺いします。それぞれ1つ選択してください。

①法人版事業承継税制(特例措置)	1. 利用中	2. 利用したい	3. 利用予定なし	4. 知らない
②個人版事業承継税制(特例措置)	1. 利用中	2. 利用したい	3. 利用予定なし	4. 知らない
③事業承継・引継ぎ補助金(中小企業庁)	1. 利用中	2. 利用したい	3. 利用予定なし	4. 知らない
④事業継続支援事業費補助金(兵庫県)	1. 利用中	2. 利用したい	3. 利用予定なし	4. 知らない
⑤兵庫県事業承継・引継ぎ支援センター	1. 利用中	2. 利用したい	3. 利用予定なし	4. 知らない
⑥姫路商工会議所 事業承継相談窓口	1. 利用中	2. 利用したい	3. 利用予定なし	4. 知らない
⑦姫路商工会議所 後継者塾	1. 利用中	2. 利用したい	3. 利用予定なし	4. 知らない

問14. 事業承継をはじめ、商工会議所・商工会へのご要望等がありましたら、ご自由にご記入ください。

アンケート調査は以上で終了です。ご協力、誠にありがとうございました。今後、ご回答いただいた内容をもとに、ご本人様に問い合わせをさせていただく場合がありますので、当アンケート用紙を複写・保存していただきますよう、ご協力をお願いします。



姫路商工会議所

姫路経済研究所

〒670-8505 姫路市下寺町43番地

T E L 079 - 223 - 6555

F A X 079 - 222 - 6005